

University  
Current  
Review

ISSN 0288-1748 2021(令和3)年 5月20日発行 [隔月刊]

[特集] 変わる大学入試

# 大学時報

NO.398  
2021. **05**



# 筑紫女学園大学



〔図2〕「西都政庁の図下絵」



〔図1〕「博多繁昌の図下絵」



〔図3〕「西都政庁の図下絵(部分)」

1958年／紙に鉛筆・墨・朱・一部彩色、(博多図)縦282.5横254.2、(政庁図)縦281.0横250.4



## 和田三造筆「博多繁昌の図 下絵」「西都政庁の図 下絵」

和田三造(1883-1967)が描いた2枚1組の大作「博多繁昌の図 下絵」「図1」と「西都政庁の図 下絵」「図2」である。博多は中世日本の対外交流拠点、西都は古代に外交や軍事、西海道諸国統治のための国家機関のあった現在の太宰府市である。

本学園は1907年に私立筑紫高等女学校として開校した。大学の前身である短期大学は1965年に福岡市内で開学し、1975年に太宰府市に移転し現在も同地に大学キャンパスを置いている。この2枚の絵は、筑紫女学園中学校・高等学校PTA会長や本学理事を歴任した奥村武氏(第28回福岡市文化賞(郷土史)受賞)が本学に寄贈したものである。1994年に本学の学生会館である飛翔会館が開館するのを機に、それまで飾られていた礼拝堂から移し、同館ホールの入り口に掲げられた。

和田三造は1907年の第1回文部省美術展洋画部門で最高賞を受賞した「南風」(東京国

立近代美術館所蔵)の画家として著名だが、工芸デザインや色彩研究まで、活躍は多岐にわたる。2枚の絵は、少年期を福岡で過ごした和田が、福岡市博多区呉服町にあった博多帝国ホテルの壁画として制作した油彩作品の実寸大下絵である。油彩の完成画は、絵を依頼した実業家太田清蔵氏が福岡市美術館に下絵と共に寄贈している。下絵の総数は、本学所蔵品と太田コレクション作品群を合わせ40点を超え、和田の熱意をうかがわせる。制作に際し、考古学者の中山平次郎氏(西日本文化賞受賞)の資料提供や奥村氏の助力があったとされ、博多湾に臨む福岡城跡に描かれた鴻臚館こうろかんの立地「図3」などに、当時最新の学説が反映されている。

九州の都市の歴史をテーマに、当地ゆかりの和田三造が絵筆をた揮ふるった大作の下絵は、絵にまつわる様々な人々の思いを語りかけてくれる。

# 大学時報

2021.05/NO.398

CONTENTS

86	82	76	72	70	68	60	54	48	46	40	34	32	16	10
だいがくのたから 筑紫女学園大学														
大学点描 亜細亜大学														
巻頭言 創立80周年を迎えて 大島正克														
視点 「大学のデジタル・トランスフォーメーション(DX)」雑感 ―コロナ禍の下の光と影― 池田明史														
座談会 オンライン授業からの気付き ―語学教育― 加藤映子／藤原三枝子／三谷裕美／川口恵子／(司会)山田健太														
特集 変わる大学入試 LEGO®を用いた「思考力入試」の可能性 児浦良裕 探究学習支援と新入試方式の導入 ―探究を軸とした新たな高大接続の形― 杉田一真 アサーティブ入試から教育改革へ―追手門学院大学の挑戦― 高本優一 敢えて二兎を追う―新フンボルト入試の制度設計と実施状況― 安成英樹 独創的教育改革と不可分な入試制度改革 山本茂 「選ばれる大学」になるために―入試改革はいま― 加藤建二														
ずいそう 女子教育を想う 小野興子														
小特集 学生の授業評価―活用と実践― 「学生による授業評価」に基づく授業改善 三浦英俊 大学における良い授業って何だろうか? ―学生の授業評価アンケートから授業デザインを考える― 岩瀬峰代 「学生目線」を授業改善の資源に 新原将義 学生委員による学生提案科目の実施 岩崎千晶														







# 亜細亜大学

建学精神

## 「自助協力」

太田耕造初代学長は、

建学精神について著書の中で

「自己を助ける者は自己なり、自己こそ最上の助け主なり」、

「自助は独立に通ず」と述べています。

そして「協力の花は自助の根から」とし、

真の協力関係とは自立した人間同士の協力関係であると説きました。





亜細亜大学中長期計画

# アジア未来マップ 2025

## アジア交流の拠点となる

国際交流・国際連携を強化し、グローバル社会でリーダーシップを発揮できる  
高い志と行動力にあふれた人材を育成し、アジア研究・交流の拠点大学となります。

## 「個性値」を伸ばす

一人ひとりの多様な個性の価値（個性値）に真摯に向き合いながら、  
学生の学力向上と自立を第一とし、学生の自己実現をすすめる教育力ある大学となります。

## 学生を生涯応援する

様々な分野で活躍する卒業生ネットワークを構築・充実させて、  
学習環境の整備と生活支援を展開しながら、生涯にわたる総合的な学生支援を行います。

## 社会に貢献する

大学の有する資源、研究成果を社会に還元するとともに、  
社会貢献活動を通じて学生の問題解決力、行動力を育て、  
生涯学習、地域活性化の拠点となります。







# 学びの拡充と 主体性の涵養

亜細亜大学は、さらなる教育の充実のため教育課程の見直しと改善をすすめています。「データサイエンス」「スポーツ科学」教育を柱とした副専攻制度を導入したほか、ゼミナール教育の必修化にも着手しています。

2020年度からは主体的な学修を促進させるため、1回の授業時間を105分としました。単位修得型のオンライン留学の拡充にも力を入れています。

留学やインターンシップ、課外活動などにも積極的に取り組める環境を整備しています。

# 街づくり 人づくり 未来づくり

各種公開講座の開講をはじめ、市民聴講生の受け入れ、  
学外で開かれる講座・講演会の講師派遣、  
学生による教育・文化活動への協力と支援や小中学校でのスポーツ活動支援、  
街・自治体の活性化に向けた取り組みに力を入れてきました。  
これからも、本学が有する「専門的知識」、「人材」、「施設」などを活用し、  
地域社会との交流・協力を促進することにより、本学の使命たる「人材育成」と、  
「よりよい社会の形成・発展」に貢献していきます。







Q  
亞  
細  
亞  
大  
學

# 亜細亜大学は 2021 年に 創立 80 周年を迎えます。

建学の精神「自助協力」を実現の動力として、  
ミッションである「多様な夢に挑み、  
アジアの未来に飛躍する創造的人材の育成」実現のため、  
学生が主体的に学び、自己の可能性を広げることを支援し、  
創造力と実行力をもって  
新たな時代のリーダーとなる人材を育てます。

また、多様化する世界の中で、  
相互理解と調和をもって、  
アジア地域を中心に国際社会の発展と平和に  
貢献する人材の育成をすすめます。



University Current Review

# 大学時報

2021.05 / NO.398



## 創立80周年を迎えて

大島 正克 亜細亜大学学長

本学は、1941年創設の興亜専門学校を前身とし、終戦後の1945年11月に日本経済専門学校として再出発した。その後、1954年、香港からの留学生96名を本学に受け入れることを機に、亜細亜大学が設立され、「自助協力」の建学の精神のもと、現在に至っている。

まさに大学名にあるようにアジアのために新機軸を打ち出す人材を育成することに邁進してきた。現在ではアジアのみならずアメリカ合衆国をはじめ環太平洋諸国・諸地域を主たる活動の場とし、グローバル社会でリーダーシップが発揮できる人材の育成に尽力している。

# 「大学のデジタル・トランス

## フォーメーション(DX)」雑感

—コロナ禍の下の光と影—

池田明史 東洋英和女学院大学学長

### 1. 「オンライン」の大学

「例外状況においてこそ、ものごとの本質が顕現する」と喝破したのは、戦間期ドイツの法哲学者カール・シュミットではなかったか。2020年を通じて全世界で猖獗しやうけつを極め、本稿執筆時点(2021年3月初旬)においてもなお収束が見通せないでいるいわゆるコロナ禍という例外状況の中で、わが国の大学やこれを取り囲むさまざまな環境についても、その本質的なありようが問われ始めているように思える。

何よりもまず、2020年4月の第1回目の緊急事態宣言下において、大学教育の場において「非対面」「非接触」が求められるようになり、これに応答する形で、実験・実習・実技指導等を主体とする科目を除いてはほぼすべての授業が遠隔化、すなわちオンライン開講へと転換した。私の本務校は、理系を

含まない、リベラルアーツ教育を掲げる文系女子大であるが、ほぼ1カ月遅れで開始された新年度は一律全面オンラインでの開講となった。大学を含む高等教育機関はいずれも、対面授業が不可能になったからといって通期や通年の休講という措置に踏み切ることはなかった。時期の早晩に多少のズレはあっても、基本的に学事暦にしたがって教育を継続することが自明だったのである。文部科学省の指示や通達に諾々と従ったという以上に、対面・接触を避けつつも学事暦を何としても遂行するという暗黙の前提が、ほぼすべての大学人に共有されてきたという事実あつたに驚かされる。「何を当たり前のことを」と目くじらを立てる向きもあるが、このことは、本来は知的好奇心に駆動された(Curiosity Driven)人々が構成する「知識追求の場としての共同体」にはかならないウニヴェ

ルシタスから出発した西洋起源の大学の理念型と、初等教育、中等教育の次に来る高等教育の習得の場として、またそれを終えさせることによって学生を成熟した市民として世の中に送り出していく現在の大学の社会的機能との間にある種の齟齬ないし緊張関係が介在していることを意味しているように思われる。理念型から演繹される「学問の自由」とか「大学の自治」といった定型句が、社会の新陳代謝を進めるメカニズムにどっぷりと嵌め込まれている大学の現実に照らして、どこかしっくりこない感覚の原因でもある。

## 2. 「元の日常」と「新しい日常」

それはさておき、非対面・非接触という感染予防対策を前提として、それでもなお全国津々浦々の大学がそれぞれ学事暦を止めずにカリキュラムを推進できたのは、情報通信技術（ICT）や仮想現実技術（VR）等の急速な発達と拡大とに依存するところが大きい。20年前、否、10年前や5年前に、このような急激かつ円滑な転換が可能であったかどうか。かつては十把一絡げで通信教育という名称を冠されることが多かった遠隔教育のシステムが、21世紀に

入ってeラーニングとかオンライン大学といった多様な形で教育現場に次第に浸潤し、今般のコロナ禍において一挙に全面展開を果たした観がある。オンライン開講は、現状では対面授業に代わる事実上唯一の代替策であろう。理系部局を持たず、情報科学に精通した教職員に必ずしも恵まれない小規模な文系の女子大であっても、いったん決断すればものの数週間で遠隔・同時・双方向的に情報をやり取りするオンライン教育へと舵を切ることができたのは、すでにそれを可能とする環境や前提条件が整っていたからにほかならない。コロナ禍によって前景化しているさまざまな情景は、突如として降って湧いた現実ではなく、それ以前から始まっていた変化が可視化され、一瞬加速されて見えるようになったに過ぎない。PCやタブレット、スマホが人々に行き渡り、人工知能（AI）とかビッグデータ、あるいは5Gなどという言葉が飛び交うわれわれの日常には、その深部において急激な変化がいわば構造化されていたのではなかったろうか。その意味では、今回の危機が一過性であって、例えば実効性のあるワクチン接種等が一巡すれば「元の日常」に戻れると考えるのはあまりに能天気と言わざるを得ない。感染予防を意図して政治家や官僚が喧伝する「ニュー・ノーマル（新



しい日常)「なる造語は、はからずも事態の急所を衝いている。それは、「(密集・密接・密閉の)3密を回避し社会的距離をとって手指消毒に勤しむ」といった行動習慣に矮小化して理解されるべきではなく、固定的・静態的な「元の日常」などそもそも存在しないのだというある種の断念を導き出すものでなければならぬ。

### 3. 100年前に学ぶ

冒頭に引用したカール・シュミットが活躍した戦間期、とりわけその前半に当たる1920年代は、人類が最初の世界戦争である第一次世界大戦を経験し、また大戦末期からは現在のコロナ禍を彷彿とさせるスペイン風邪が蔓延した時代であった。戦争とパンデミックという「例外状況」のさなかに、広く人口に膾炙かいしやした合言葉が「日常への回帰(Reconciling to Normalcy)」にはかならなかつた。19世紀的秩序や国際関係の複雑化の中で社会にはさまざま矛盾や軋轢が蓄積され、また鉄道、自動車、電信といった当時の科学技術の急速な発達によつてもたらされたグローバル化の進展の帰結として、すなわち表面上は平穏に見えた日常の基底部分

において時々刻々と進行していた地殻変動の噴出として第一次世界大戦やスペイン風邪が出来たのだとすれば、戦後に人々が希求した回帰すべき戦前の日常など幻想に過ぎなかつたことにならう。にもかかわらず、そうした幻想にしがみついて、回帰しようとして叶わなかつた人々の困惑や憤懣まんが、その後の歴史にどのように作用したか、いま一度振り返つておく必要はある。100年前の「例外状況」は、結果として人々を内向きにし、ブロック化経済とナショナルリズムこうしんの昂進とをもたらした。今般のコロナ禍も、当初はクルーズ船その他のいわゆるインバウンドの人流によつてわが国にもたらされた事実が示しているように、ヒト、モノ、カネ、情報国境を越えて自由に行き来するグローバル化の所産であることは誰の目にも明らかである。それゆえに、各国はことさらに国家主権を掲げて出入国管理等の防疫体制の強化に奔走し、各種ワクチンや医療資源に対する自国のアクセスを確保しようとする血眼になる。国際関係におけるこうした孤立主義的趨勢すうせいは、しかし、「アメリカ・ファースト!」やら「ブレグジット」やら、あるいは中国やロシアの自己主張の肥大化といった形で、すでにしてコロナ危機以前から準備されていたのではなかつたか。

#### 4. 大学のDX

いずれにせよ、現在われわれが直面している多くの問題は、コロナ禍によって問題それ自体が創出されたというよりは、今回の危機以前にわれわれのシステムに伏在し、あるいは蓄積されていたものが、危機によってより強く浮き彫りになり、あるいは一挙に噴出することになったと理解すべきなのだろう。大学の教育現場に話を戻せば、例えば米国で2012年にスタートした大規模公開オンライン講座(MOOC)が日本でも実装され始めたのはその翌年(JMOOC発足)で、比較的に早かったと言える。しかし、放送大学その他の類似システムとの差別化や、修了によるメリットの評価、あるいはそもそもオンライン教育に対する抵抗といったさまざまな理由によって利用者は必ずしも期待通りには伸びていなかった。それが、コロナ禍を「奇貨として」登録者数がここへきて急増していると伝えられる。危機は否応なく誰に対しても等しく一定の状況を現出させ、われわれは好むと好まざるとにかかわらず、これまでなしえなかった決断を迫られ、棚上げにされてきた数々の新機軸の採用を余儀なくされるのである。かくして、大学がこれまで躊躇(ないし忌避)してきたいわ

ゆるDXの流れは押しとどめようがなくなる。

もとより、ことは教育にのみとどまらない。教授会その他、学務行政上の会議・会合の類や、学会など学内外の研究交流・情報交換の機会ももっぱらWeb上で開催される。厳しい出入国規制は、国際会議や現地調査をも画面を通しての接触に置き換えつつある。その結果、移動時間や時差といった従来の制約はほぼ取っ払われて、原理的には文字通り四六時中、年中無休状態で対応することが可能となり、参加者のスケジュール調整も容易となる。実際、昨今の私の実感からしても、会議・会合・研究会の頻度は激増している。学生に対する個別の面談指導等を含めれば、事前に予定されているものだけでも分刻みでスケジュールが組まれた時期もあった。1年前なら、こうした日程表を示されれば「正気か!？」と睨みつけていただろうが、これが常態となればそれなりに適応して生き延びるすべも身についてくる。極論すれば、在宅であると研究室であるとを問わず、それぞれの「分散型オフィス」に複数の端末を設置すれば、同日同時刻に複数の会議に出席することだって(理論上は)可能になるのだから。

## 5. DXの陥穽<sup>かんせい</sup>

アフター・コロナ、あるいはウィズ・コロナなど、今般のコロナ禍がひとまず落ち着いた後の世の中についてあれこれの観測が喧<sup>かまひ</sup>しいが、大学という教育・研究の場におけるDXを通じてこれらの「非対面」「非接触」のシステムはどこまで定着することになるのだろうか。経営や運営という観点から考えれば、その合理性や効率性のメリットは明らかであるように見える。コロナ禍に迫られて導入された新たなシステムは、その結果として人々の労働や生活のスタイルを変容させつつある。危機が長期化すれば、それが常態、すなわち「新しい日常」と化して、「元の日常」は早晩忘却の彼方に追いやられることとなろう。しかしその場合でも、少なくとも次の2点に関しては、大学人としてのわれわれが常に心に留めておくべきなのではないだろうか。

第一は、新しいシステムが導入されることによって、従前の障害や制約が減殺され、劇的に合理化や効率化が進む面がある一方で、これに依存することでこれまで蓄積されてきた経験値が失われてしまうという面もまた存在するという事実である。対面・接触型の伝統的な教育手法で培われてきた経験を、新たなシステムにおいてどのように活用するの

か、あるいはできるのかという問いへの答えは、必ずしも自明ではない。また、システムが優れていればいるほど、そこに情報や判断が集中的に依存してしまうようになる。今般、パンデミックが青天の霹靂の如くに出来し、忽ちのうちに世界経済を麻痺させてしまったように、集中依存していたシステムがいったん破断すれば、それがもたらす災厄は計り知れない。システムの多重化・多ルート化は、その意味で不可欠だろうと思われる。乱暴な例えになるかも知れないが、10年前の東日本大震災の際、福島第一原子力発電所が地震に伴う津波によって全電源喪失という事態に陥ったのはなお、われわれの記憶に新しい。その第一義的な要因が、安全対策の多重性確保に欠けていたところに求められたという事実を肝に銘ずべきだろう。

## 6. 大学のグローバル化

第二の問題は、大学を含めて「そもそも教育とは何か」という、より本質的な論点を孕む。紙幅の制約もあってここでは大上段に振り被った議論を展開するつもりはないが、少なくとも教育と他の社会活動領域、例えば経済との異同に



については自覚的かつ明瞭に区別しておく必要がある。コロナ禍は、すでに製造業中心のモノ作り産業モデルから知識集約型サービス産業モデルへと産業構造を転換しつつあり、先行してDXを成し遂げつつあった経済の領域における変化を一挙に前倒しした。それは、対面・接触を可能な限り避けつつも円滑な活動を展開する非対面・非接触型の新たな経済システムの導入を促進し、その浸透を加速した。このようなプロセスが比較的スムーズに進展したのは、何よりも経済という領域が成長とか効率といった数値化できる指標によつて評価され、それに基づきたいわゆる経済合理性の追求が合目的と見做されているからにほかならない。

これに対して教育の領域は、成果の評価において基本的にそうした数値化の世界に馴染まない。もとより、われわれ教員も学生への評価や単位付与の可否において、点数をつけ及第・落第の判定を行うが、それは知的訓練を施した学生を社会に送り出すという、大学に期待される社会的機能の一環ではあっても、私自身は必ずしも大学教育の本質に関わるとは考えていない。本稿冒頭に述べたように、大学の社会的機能である成熟した市民の再生産装置という側面が肥大化した現在、「知識追求の場としての共同体」とい

う大学本来の姿がどこまで残存しているかは甚だ心許ない限りだが、それでも共同体というからには構成員相互間の関係構築が決定的に重要な役割を果たしていなければならないまい。知的好奇心を媒介とした人格の形成と陶冶、そして学生同士や教職員との間の人格的関係を創出し、維持し、拡幅する場こそが大学の本質の欠くべからざる部分である。DXがどこまで進もうが、質疑応答を含めた知識や技術の伝達には威力を発揮するものの、本来の出発点である共同体としての交わりを代わって担えるとは思えない。そのような共同体的社交の上に成立するのが文化にほかならない。それら個別の共同体が廃れば、個々の大学の個性すなわち文化は希薄化する。オンラインの常態化に伴って、大学は国内外で均質化されていくであろう。それこそがグローバルゼーションの必然的な帰結であるのかも知れない。かつて「グローバルに構想し、ローカルに行動する」という、「グローバル」なる言葉が流行ったことがあった。コロナ危機はグローバルな危機であり、その解決もグローバルに構想される必要があるが、同時にわれわれは、個々の大学というローカルな文化の灯を消さぬよう行動し続ける責任を負っているのではあるまいか。

# オンライン授業からの気づき — 語学教育 —

MEMBER

加藤 映子  
大阪女学院大学学長

藤原 三枝子  
甲南大学国際言語文化センター長  
(2021年3月現在)

三谷 裕美  
獨協大学法学部准教授、  
全学共通カリキュラム運営委員

川口 恵子  
芝浦工業大学工学部教授、  
工学部長補佐  
(2021年3月現在)

山田 健太  
専修大学文学部教授、  
広報・情報委員会  
大学時報分科会委員



## 対面授業からオンラインへ 各大学の対応と取り組み

山田 今からちょうど1年前くらいに、新型コロナウイルスの影響で各大学がさまざまな判断を強いられ、対応に追われるという事態が始まりました。感染拡大は、ワクチン接種の開始と共に、収束に向かう期待感もありますが、まだまだご苦労が続いていることでしょう。本日は、特に対面での授業が求められる語学教育に焦点を絞りお話しいただきありがとうございます。まずは、語学教育に携わる先生方がこの1年、感じてきたことを自己紹介とともに教えていただければと思います。

三谷 私は、獨協大学法学部に所属しています。獨協大学には、全学共通カリキュラムがあり、私はその外国語科目群英語部門の代表を2019年度、2020年度の2年間にわたって務めてきました。全学共通カリキュラムの英語は、基本的に英語を専門としない学生を対象とした英語プログラムで、外国語学部ドイツ語学科、フランス語学科、経済学部3学科、法学部3学科の3学部8学科を対象としています。かなり大きなプログラムで、通年換算350コマの授業、90名近い専任・非常

勤の教員がいます。大きなプログラムなので、オンライン授業になった際、どれだけ大変なことになるかと心配しましたが、それほど大きなトラブルもなく移行できたという印象です。

**川口** 私は、芝浦工業大学工学部土木工学科に所属する英語教員です。また、工学部長補佐を務めています（2021年3月現在）。本学は4学部あり、その中で工学部の学科数が一番多く、9学科あります。工学部の英語プログラムとしては、1学年約1000人で、年間で200コマ程度開講しています。統一シラバスを用いて足並みを揃え、芝浦工業大学としての教育の質の保証を大切にしています。オンライン授業になり、統一シラバスに基づいた共通のテストや宿題を準備することは大変でしたが、いったん準備できてしまえば、そのあとは比較的スムーズに進めることができました。

## 教員それぞれのICTスキルが問われることとなった1年間

**加藤** 大阪女学院大学の学長をしております。本学は、

1学部の定員が150名、総勢でも800名程度という非常に小規模な大学です。その良さを活かして、「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」ことをカリキュラムに据えています。本学では、iPadのデジタル教科書を導入し、全員が使用しているため、オンライン授業に切り替わった時に大きな利点となりました。春学期をどこまでオンライン授業にするかということ、先生方のICTスキルに関する研修、秋学期は全面对面授業に切り替えるかどうかの判断などに苦慮してきました。

特に研修においては、英語話者・日本語話者の先生を分けて行うなど、細やかな対応をしてきました。

**藤原** 私はドイツ語の教員ですが、現在は国際言語文化センターという全学の外国語教育を担うセンターで所長を務めています（2021年3月現在）。オンライン授業への移行において最も大変だったのは、国際言語文化センターの約740クラスを担う20名の専任教員と多様な国籍の非常勤講師145名が、オンライン授業に対応するためのセンターとしての指針作りとその周知、そしてICTスキルをどのように身につけていただくか、ということでした。





**山田** ありがとうございます。どの大学も新型コロナウイルスの感染対策として、文部科学省や自治体に従い、やむなくキャンパスを閉め、オンライン授業へと移行しました。各大学、試行錯誤しながら学生にとって何がベストなのかを模索してきたと思います。その中で行われることとなったオンライン授業については、現在まだ検証途中であり、議論百出だと思えます。次に、オンライン授業における予想しなかった教育効果や教育手法上の新たな気付きなど、コロナ禍がもたらした教育におけるプロセスの側面についてお伺いできればと思います。特に語学に関わる先生方においては、非常にユニークな教育を実践されていると存じていますので、さまざまな示唆をいただければと考えています。こうした経験を共有し、それぞれ次のステップへとつなげていけたらと思います。

## 実際に顔を見てつながる 対面授業の温かさ

**藤原** これまで対面授業が当たり前であった語学教育においても、オンラインでの対応を余儀なくされました。後

期の授業においては、原則対面という形に戻りましたが、オンライン、対面とどちらも体験してみても、毎回である必要はないかもしれませんが、やはり、教室で皆が実際に顔を合わせることはとても重要だと感じました。前期はZOOMを使って授業を行ったのですが、顔出しをしない学生、ZOOMにつながらない学生が一定数存在しました。後期になって初めて対面で授業を行った時、学生たちが笑顔でLINEの交換を行っている姿がとても印象的でした。以来、あたたかなクラスの雰囲気ができあがりました。その後、教室の関係で再びZOOMでの授業に移行しましたが、顔出しをためらう学生は少なくなり、お互いに助け合う場面が見受けられるようになりました。教師にとっても学生にとっても教室という同じ空間で直接顔を合わせる経験は協働学習にとって重要だと実感しました。

## オンラインならではの つながり方と可能性

**加藤** 昨年の4月にまず行ったのは、学生の自宅にインターネットの環境が整っているかどうかの調査です。その



藤原 三枝子氏

結果、100名程インターネット環境がない学生がいたため、モバイル型のWiFiを自宅に送り、環境を整えました。オンライン授業を行ってみての感想としては、オンラインならではの工夫や可能性も多くあると感じたことです。オンラインで試験的にやってみたグループワークの発表では、学生たちは、教室に来て行うのと変わらない見事なグループプレゼンテーションを見せてくれました。また、その



加藤 映子氏

中でなぜかZoomに入れない学生がいたのですが、その学生とスマートフォンでつながっている学生が、ビデオ通話を通して授業を中継し、その学生も無事に発表することができました。学生の連携プレーに驚きました。

**山田** 先ほどのお話の中で大阪女学院大学ではiPadを配布しているということでしたが、もともとオンライン授業が存在していたのでしょうか。

**加藤** オンライン授業は初めてです。2012年からiPadを導入していますが、デジタル教科書として使ってきました。今回オンライン授業になった際に、全員デバイスを持っているという状況は大きな助けとなりました。

## 語学教育における オンラインのメリットと気付き

**川口** 本学でも、まず受講環境を整えなければならぬという話になりました。工業系の大学なので多くの学生はパソコンを持っていますが、全員にアンケートを取り、持っていない学生にはパソコンを貸与しました。本学は首都圏に位置するので、感染予防の観点より、前期も後期も基本的にはオンライン授業でした。オンライン授業のメリットとしては、語学の授業では非常に集中度が増すことが感じられました。また、英語を話すシチュエーションなどがある際にも、周りに人がいない環境でのオンライン授業では、学生が緊張感や自意識から解放されているためか、英語でも積極的に発言するということがわかりました。



一方、監督できない中でいかに期末試験や小テストを行うかということが課題になりました。対面の場合には監督ができるので、学生は同じ条件で試験を受けますが、オンラインではそういうわけにはいきません。そのため、知識を問うような問題ではなく、理解を問うような問題を出さなければいけないということに気づきました。

**三谷** 獨協大学では2011年からLMSが導入されており、2020年春にZoomのアカウントが大学から全教員へ付与されました。そのため、Zoomや電子教科書などを使いこなせる先生方は、かなり充実した授業ができたようです。教員にとったアンケート結果では、授業目標を達成できたとの回答が8割となり、予想よりも良い結果が得られています。

個人的には、経済学部3年生の必修の授業で、グループプロジェクトを通年で行うものがあり、遠隔でどのようにするのか悩みました。Zoomとブレイクアウトルームを使用して発表を行いました。グループとしてできあがってきたものは、例年よりも質が高かったほどです。その理由としては、例えば細かい指示のようなのをLMSに載せておいたことで、それを自分で確認

し、集中して理解を深める時間が持てたことが考えられます。発表の内容も整っており、中身も深かったのが驚きであり、喜びでもありました。対面授業が通常になった際、このように集中した時間をこの先も持てるかが、今後の課題になると思います。

**山田** 授業へのコミット度が上がったのではないかと印象を、私も持っています。新たな取り組みや気付きについてはいかがでしょうか。

## 学内のIT環境の整備と 教員、学生のスキルアップ

**藤原** 本学ではOffice 365を導入しており、そのSharePointに月曜日から土曜日までのクラスごとにフォルダーを作成し、各教員が作ったデータをアップロードできるようにしました。各ファイルのリンクを大学のLMSに貼ることで教員は多様なデータを学習者に提供することができました。これは大学の取り組みとしてとてもよかったですと思います。

また、後期からは、教室のキャパシティーの関係で対面





とオンラインが混在する形になりました。学生は自分のデバイスを大学に持ち込んで学内に設置されたスポットを利用してオンライン授業に参加します。この経験から、必ずしも大学がハードを買い揃えなくとも、学生がそれぞれのデバイスを用いて授業に参加できることがわかりました。令和3年度からは、無線LANの整備、ソフトウェアの包括的ライセンスの取得・提供等により、BYOD (Bring Your Own Device)を1年生のリスキングの授業を実施する予定です。

**山田** スマートフォンで授業に参加できるならば、幅が広がりますね。芝浦工業大学は、工業系ということもあり、学生の多くはパソコンを持っているというお話がありました。いかがでしょうか。

**川口** そうですね。令和3年度入学生から、パソコンの必携化をスタートし、全員、パソコンとヘッドセットを持って大学に来てもらう予定です。学内のいろいろなところで、自分のパソコンで授業を受けることが可能になるように、整備を進めています。

**山田** 大学におけるIT環境は、新型コロナウイルスの影響でスピーディーに大きく変わった点でしたね。私の



三谷 裕美氏

所属する専修大学にも言えることですが、規模が大きくなるとなかなか難しい部分もあると思います。獨協大学ではいかがでしょうか。

**三谷** 4月以降、学内Wi-Fiの需要が高まることが予想されるため、現在、アクセスポイントを増設中です。獨協大学では、対面授業を基本としながらも、高齢の家族と同居しているなどで、大学に来ることができない学生にも



対応できるようにしています。最近、教室にオンライン授業用のカメラが導入され、授業の様子を録画、あるいは同時配信できるように整備したので、あとは先生方に使いこなしていただければと思っています。

**加藤** 教員、学生ともにITスキルは大きくアップしたと思います。否が応でもやらざるを得ないという状況で、個人個人が取り組まれた結果でしょう。オンラインから対面、対面からオンラインといった切り替えも、スムーズにできるようになりました。

## 柔軟なプログラムの在り方と 評価の工夫の必要性

**山田** 語学の授業では、知識よりも理解を目指す内容になったというお話も出ましたが、教え方やその中身についてはどのような変化があったのでしょうか。

**藤原** オンラインと対面、それぞれの良さを意識しながら授業を組み立てることができたと感じています。知識を伝えることや、反転授業で先に動画教材などを見て学習してもらうという部分では、オンラインは適して

います。スピーキングなどは対面で行う良さがありますので、アンケート調査の結果、先生方はご自身の判断で使い分けをされていました。

**三谷** 教室でテストができなくなったことで、評価方法が変わったのは、この1年の大きな変化だったと思います。わかっているかどうかを○か×やABCで選ぶのではなく、例えば読んだものをもとに自分の意見を展開するとか、要約するなどの形式に変化したため、自分の意見を述べたり表現したりする機会は増えたはずですが、先生方からは、フィードバックが大変だったという声も多くありました。

**川口** 確かに評価の方法は大きく変わりました。ただ語学の場合は、理解を問うことももちろん重要ですが、仕事上でのとっさの場合など、すぐに言葉を使うことができないという意味がないという場面も多いため、知識をつけること、それを問うという評価方法も必要だと感じています。理解と知識の双方を問い、評価する工夫を、これからしていかなくてはいけないと考えています。

**加藤** 本学の場合は、インプットとアウトプットということをこの30年間ずっとやってきていますので、評価方法自

体が大きく変わったというわけではありません。3、4年前からはEnglish CentralというWebを介した英語力育成プログラムやXreadingという多読のプログラムなども導入していますので、以前から取り組んでいたことと、今回のオンライン化がうまく融合した面もあります。

## オンデマンドとリアルタイム 授業における使い分け

**山田** オンライン授業には、リアルタイムのオンライン授業とオンデマンドの反復型授業的なものと2種類あると思いますが、どのように使い分けていたのかお聞かせいただけますか。

**加藤** 本学の場合は先生方にチョイスしていただきました。語学の先生はほとんどリアルタイムで授業をされていたと思います。オンデマンド型で準備されていた先生もいらつしやいますが、本学の場合、1年生の英語必修科目の授業は自分たちで教材を作り、デジタル教科書となっているため、対面とそれほど変わらない授業を提供できたと思っています。



川口 恵子氏

**三谷** 本学でも先生方に選択していただく形で行いました。科目によって差があり、やはりリスニングとスピーキングに関しては、リアルタイムを選択した先生が多く、ライティングに関しては、オンデマンドを選択する先生が多かったです。ライティングの先生からは、オンデマンドで行った授業の方がこれまでよりも提出された課題の質が高かったという意見もありました。



**川口** 語学の授業に関しては、すべてリアルタイムで行いました。グループワークやインタラクティブが非常に大切で、オンデマンドではその機会を逸してしまうと考えたためです。学生の発言に対して教員がどう反応するのか、それを別の学生が聞いてどのような刺激を受けるのかといったことが語学教育には欠かせないと思います。語学はリアルタイムでの授業をお願いしました。

## キャンパスに来ることができない 1年生へのケア

**山田** この1年はある意味で絆を築きにくかった1年でしたが、学生、特に新生の様子についてもお聞かせください。

**加藤** 春学期に関しては学生同士の交流ができなかったというのが、特に1年生にとっては大変だったと思います。すべて英語で授業が行われるので、最初は先生の言っていることも、課題が何なのかも聞き取ることができない学生が多いのです。そういった際、教室での授業であれば、隣の学生に「わかった？」と聞き、隣の学生が「わからなかった」と答え

れば、理解できなかったのは自分だけではなかったということがわかり、安心できます。しかし、オンラインではお互いの顔が見えず、不安を抱えた学生は多かったと思います。

**藤原** 1年生と上級生では、この状況の大変さが全く違ったと思います。アンケート調査の結果、1年生は、何かができないことを自分のせいにしてしまう傾向があり、自責の念にかられて身体的、精神的にも参ってしまふということが少なくないことがわかりました。友だちが作れない、友だちに聞けないという状況でストレスが溜まってしまふということが調査からわかっていますので、メンタルケアをどうしていくのかも課題です。

**川口** 登校しないと他の学生と交流する機会がなくなるので、人間形成的には問題があるのではないかという話は大学全体で出ており、なるべく登校の機会を作るべきだという認識は共有しています。

## 大学で語学を学ぶことの 意義と今後の在り方

**山田** オンライン授業やオンデマンドを使って、各大学

がいろいろな手法、形で教育の在り方を工夫してきたと思います。また、さまざまなツールを用いて情報共有もしやすくなりました。一方で、オンデマンド授業は、知識を向上させるためには効果的ですが、大学の授業とは少し異なるのではないかという意見などもあります。その辺りのご意見も伺えますでしょうか。

**加藤** ある大学のAI研究者が、あと5〜6年で語学教育はAIにとって代わられるとおっしゃっていました。例えば、アバターのようなものが出てきて、会話をしてくれるような技術が開発されるのは時間の問題だと。そうなる私たちが大学で語学の授業を行う意味は何なのかということが問われてくると思っています。本学では、語学教育とは何かということについてずっと考えてきましたが、やはり、自分が相手に何を伝えるのかということが大切なのではないかと。人と対話することで得られる気付きが人間にとっては重要だと思っています。ただ単に語学力を身につけるといふことであれば、今後テクノロジーが勝ってくる可能性は十分にあると考えています。

**三谷** 私は、獨協大学の外国語教育研究所の主任研究

員も兼任しているのですが、昨年11月にちょうど「AI時代の外国語教育を考える」という講演会を開催し、言語学者の川添愛先生に講演をお願いしました。その中で、確かに目的が限定される会話、例えばレストランの予約やホテルの受付などの会話は、AIで対応し得るレベルにある程度達しているけれど、日常で交わす何気ない会話には、やはりまだAIでは対応できないだろうというお話がありました。先ほど加藤先生がおっしゃっていたように、語学教育は人間同士のインタラクションが基本ですから、語学教育が完全に機械にとって代わられるということは、まだずいぶん先のことになるだろうと考えています。

**山田** では、力を入れていくべきなのは、こういった点になるとお考えですか。

**三谷** もちろん人間ですので、相手の気持ちを汲みながらいかに説得するか、共感を持ち得るかなどということにおいて、言語教育の原点回帰を考える時期に来ているという気がします。情報の交換だけでなく、文化的背景や相手のことを理解しようとする気持ち、自分のことをどのように相手に伝えるかなど、コミュニケーションの



在り方も問われてくるのだと思います。

## 世界との新しいつながりと

### これからの言語教育

**藤原** コロナ禍の中、ICTの利用が大きく広がったことで、世界中の人と容易につながることができるようになりました。それを大学教育でももっと活用したいと考えています。すでに他の大学でもやっておられるかもしれないませんが、本学でも語学教育において、「しゃべり場」を設けて世界とつながる機会を増やしていこうとしています。すでに昨年12月に、フランスのネイティブの方10人と、本学の学生7人がZoomでつながり意見交換をしました。ドイツ語でもドイツのダルムシュタット工科大学の日本語学習者と本学のドイツ語学習者の「しゃべり場」を企画しています。Zoom等を使って、学生たちにオーセンティックな交流の場を提供していきたいと思っています。

**山田** 私の周りでも、研究者や実務家同士のしゃべり場が設けられています。そうすると世界中の専門家が

集まることができたりして、可能性は大きく広がってきますよね。

**加藤** 本学では今年度、元外交官の教員が着任されました。その方には英語のトピックベースの授業も担当していただいています。キャリアを生かして世界各地の専門分野の方々とつながりをお持ちなので、いろいろな方がゲストとして登場してくださり、非常に有意義な授



山田 健太氏

業が展開できました。わざわざ大学に足を運んでいた  
だかなくてもゲストスピーカーとしてお呼びできるので、  
そういったことから得られる教育効果、可能性は活  
かしていけたらと考えています。

**川口** 本学は、SGU（スーパーグローバル大学）に採択  
されており、グローバルに活躍したいという学生が多く  
入学してくるようになりました。エンジニアとしての国  
際性の涵養を目指しているので、英語だけができて  
意味がありません。工学という文脈での言語修得が必  
要で、正課の英語授業の他に、海外語学研修や、海外の  
研究室と共同のテーマで学ぶグローバルPBL（課題解  
決型学習）の機会が提供されています。そこで、私たち  
語学教員の重要な役割は、言語だけでなく、コミュニ  
ケーションとは何か、相手の文化を理解するとはどうい  
うことかなども教えることだと思っています。

**山田** 本日は語学教育に携われている先生方にお集ま  
りいただき、それぞれの大学での取り組みや工夫、これ  
からの授業についてなど、さまざまな実例とご意見を伺  
うことができました。学校の規模が違えば対応も違っ  
てきますし、専門によってもその学びの方法は異なりま





す。コロナの影響によって変わったこと、また気づきも多い1年だったと思います。ここで得たものを、我々はこれからの教育にしっかりと活かしていかなければとあらためて感じました。本日は貴重なお時間をありがとうございました。



# 変わる大学入試

およそ10年に一度、「学習指導要領」はグローバル化や急速な情報化、技術革新等社会の変化を見据えて、子供たちがこれから生きていくために必要な資質や能力について見直し、改訂が行われている。コロナ禍で新年度を迎えた2020（令和2）年度は、直近の見直しが行われた新学習指導要領が小学校でスタートし、2021（令和3）年度は中学校、2022（令和4）年度は高等学校で順次実施されていくこととなる。

今回の改訂では、新しい時代を生きる子供たちに必要な力を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、



## CONTENTS

### LEGO®を用いた「思考力入試」の可能性

児浦 良裕  
 聖学院中学校・高等学校 数学・情報科 教諭、  
 広報部長、21教育企画部長、国際部長

### 探究学習支援と新入試方式の導入 — 探究を軸とした新たな高大接続の形 —

杉田 一真  
 産業能率大学経営学部 教授、  
 学長補佐、教育支援センター長

「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱として整理し、社会に出てからも学校で学んだことを生かせるよう、三つの力をバランスよく育てることが目的とされている。

一方、高大接続改革に目を移すと、学力の3要素として、「基礎的な知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体性・多様性・協働性」が掲げられており、高校教育での学力の3要素の育成と、大学入学者選抜において、それを多面的に評価することが求められている。

育成すべき資質・能力の変化は、各段階における入試にも変化をもたらしており、2021(令和3)年1月に初めて実施された「大学入学共通テスト」においても、その出題傾向の変化が話題になったところである。また、中学校・高等学校では大学に先んじてさまざまな入試が実施されており、新学習指導要領を踏まえた初等・中等教育で学んだ生徒たちが大学進学をする日も近い。本企画では、学習指導要領改訂や大学入試改革に応じて、それぞれの教育段階、大学における入試がどのように変化しているのかを踏まえながら、これからの大学入試を考える契機としたい。



## アサーティブ入試から教育改革へ

―追手門学院大学の挑戦―

高本 優一

追手門学院大学

教務部次長兼教学企画課長

## 敢えて二兎を追う

―新フンボルト入試の制度設計と実施状況―

安成 英樹

お茶の水女子大学文教育学部教授

## 独創的教育改革と不可分な入試制度改革

山本 茂

金沢大学学長補佐(学生募集・高大接続担当)、  
同高大接続コア・センター副センター長

## 「選ばれる大学」になるために

―入試改革はいま―

加藤 建二

東洋大学理事・入試部長

## LEGO®を用いた「思考力入試」の可能性

児浦 良裕

聖学院中学校・高等学校  
数学・情報科教諭、  
広報部長、21教育企画部長、国際部長

### はじめに

聖学院中学校・高等学校は、JR山手線駒込駅から徒歩5分、東京都北区にあるキリスト教主義の中高一貫男子校である。米国人宣教師によって建てられた本校は、2021年には創立115周年を迎えた。同法人は、本校以外に聖学院大学、女子聖学院中高、聖学院小学校、聖学院幼稚園などを持っている。本校のスクールモットーは「Only One for Others」であり、生徒一人一人が大切な存在であり、神様からかけがえのない賜物を与えられて

いるという確信に基づき、その賜物を発見し育ていく教育理念を掲げている。そして、その賜物を用いて他者のため、世界のために貢献する人を育てる、という教育理念もあわせて掲げており、今回のテーマである「思考力入試」にもその理念を反映させている。

さて、2013年度中学入試から始まる本校の「思考力入試」は、2021年2月の入試で9回目を数えることとなる。種類は、LEGO®を使う「ものづくり思考力入試」、デザイン思考をもとにした「M型思考力入試」、そして聴解や面接も加えた「難関思考力入試」（2022年度より名称変更予定）の3種類の中学入試に加え、高校入試でも取り入れている。受験生一人一人の賜物を発見できるように、かつその賜物を他者や世界のために用いる姿勢を評価できるような問いを設計している。この後、過去の「思考力入試」を題材に具体的に見ていきたい。

### 1 LEGO®を用いた「ものづくり思考力入試」

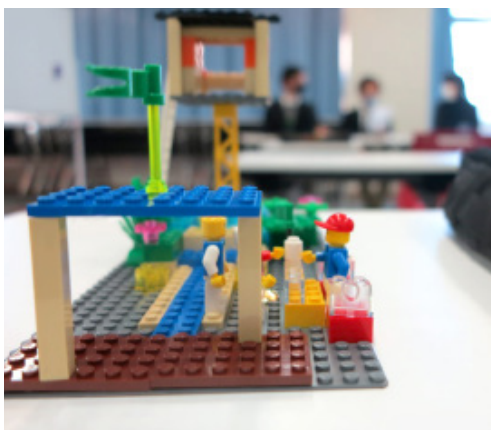
本校の代表的な思考力入試として、LEGO®を用いる「ものづくり思考力入試」がある。この入試では、まず



受験生にLEGO®で表現してもらい、次にそれをもとに文章で表現する、という順序としている。問1では、自分に関すること(好きなこと、うっかりしてしまう失敗など)について、LEGO®と文章(150字程度)で表現する問いを設定している。問2～3では、社会課題に関するグラフや写真、資料文を読み取り、課題を整理してその解決策をLEGO®と文章で表現する問いを設定している。例えば、2020年度入試では気候変動に関する課題を出題し、2021年度入試では動物と人間の共生に関する課題を出題した。いずれもSDGsに関する問いで、他者のため世界のために貢献する姿勢を評価する。問4は、条件設定を変更した問いにしており、受験生が自分事のようにとしている姿勢を評価する。その後、「協働振り返り」の時間を設けており、4人1組でそれぞれの作品を説明し、質問しあう時間を設けている。そこで発見した「他者の作品の良いところ」や「自分の作品の改善したいところ」をワークシートに記入してもらう。この記入内容も評価し、得点化する。「写真1」「写真2」



[写真1]



[写真2]

# Innova

## 2 LEGO®SERIOUSPLAY®の理論を活用

LEGO®を利用する目的は、小学6年生の男の子は言葉が出にくい時期であるため、もやもやイメージしているものをLEGO®でいったん表現することで言葉が出やすくなる、という効果を利用するためである。

LEGO®の作品の出来映えを競う入試ではない。この効能は、LEGO®SERIOUSPLAY®の理論を基にしており、「手は第二の脳」という考え方である。LEGO®SERIOUSPLAY®は、MITメディアラボのシーモア・パパート教授が提唱する「コンストラクショニズム」を基にした遊びと学びを融合させた考え方である。本校にはLEGO®SERIOUSPLAY®メソッドと教材活用トレーニング修了認定ファシリテータが5名在籍しており、この教員が中心となって作問や評価設定、採点研修を行っている。また、「協働振り返り」の時間を設定し評価する理由は、入学後の成長と最も相関関係が強いためである。本校では、他者から学び、発見する姿勢が非常に重要だと考え、アクティブラーニングやICEモデルを活用した「探究型授業」を豊富に行っている。

## 3 デザイン思考をもとに設計した「M型思考力入試」

次に、「M型思考力入試」を見ていきたい。この「M」は、Meta認知「Metaphor(比喩)」「Metamorphose(変容)」「Mathematics(数学的思考)の頭文字を合わせたものである。また、問いのプロセスは、スタンフォード大学のd.schoolが提唱するデザイン思考をもとに設計している。最初に、写真や題材を与えて観察し、比較分類を行う。例えば、2021年度入試では10種類の石を受験生に与え、その石を観察し、比較分類する問いからスタートしている。その石の中で利用できそうなものを複数選び、その理由を記述する(共感)。そして、これらの中から石を一つ選び、その特徴や価値、選んだ理由をまとめ上げる(問題定義)。そして、その石を使った場面・利用方法について文章で記述(発想)、そのイメージを絵やイラストとして表現する(プロトタイプ)。試験時間終了後、「ものづくり思考力入試」と同様に「協働振り返り」の時間を設けて、4人1組でそれぞれがアイデアを説明し、質問しあう時間を設けている。その後、「他者の作品の良いところ」や「自分の作品を変化させたい



[写真3]



[写真4]

ところ」をワークシートに記入する(テスト・修正)。ちなみに、受験生一人一人に配布した石は、本校中学3年生が宿泊行事で訪れる新潟県糸魚川市と協力して採取したものである。このように、デザイン思考のプロセスに沿うことによって、「石材の価値」といった難解な問いに対してもほとんどの小学生がしつかり解答できる結果となった。また、高校の思考力入試でもデザイン思考を取り入れた入試を行っており、過去・現在・未来における「おもちゃの価値」について論じる問題を出題している。

「写真3」「写真4」

#### 4 思考力入試で合格・入学した生徒の特徴

それでは、思考力入試で合格を果たした生徒は、受験前にどのような生活を行っていたか、入学後どのように成長しているか、エピソードを幾つか紹介したい。現在、高校1年生の生徒K君は、小学生時代にニュースや報道番組を見ながら、毎日父親と対話をしていた。「なぜ」「どうして」「君はどう考えるの」と毎日父親から質問責めにあっていたため、本校での面接試験は「大したことがない」と言われてしまった。K君は入学後リーダーシップを発揮し、学級委員長や生徒会役員を務め、さまざまな問題解決を率先して行うまでに成長している。また、先輩のプレゼン内容を補足説明して皆が理解しやすくするように手助けをしたり、別の生徒の発表に対して問題提起や質問をしたりすることが実に見事に実行できる。さらに、入学当初は苦手としていた学業においても、前述のような問題意識を発揮することで、中学3年間の成績優良者として成果を修めた。

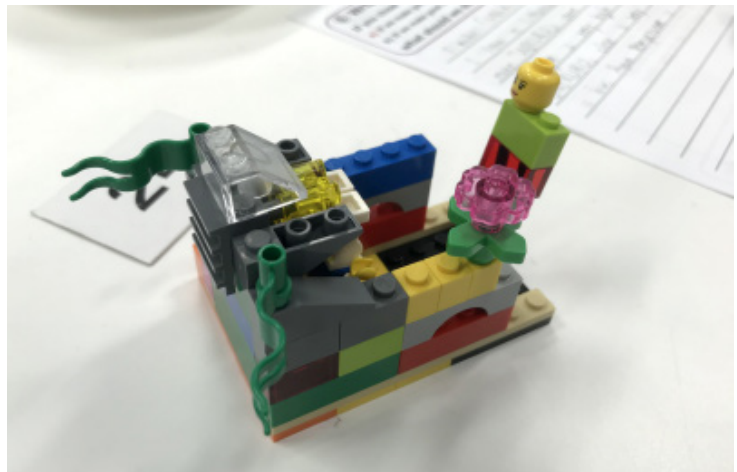
次に、現在中学2年生の生徒A君のエピソードを紹介したい。彼は小学生時代、毎日欠かさずに日記を書いて



# Exams

いたが、言葉が出ない時はLEGO®で作品を作ってから書くようにしていた。私が初めて彼と出会った小学5年生の時は作文が苦手で、LEGO®を作ることでしかしていなかったことから考えると大きな成長である。彼は、中学入試本番では「ものづくり思考力入試」はもちろんだが、文章記述の多い「M型思考力入試」でも高得点を取ることができた。現在では、中学3学年全員の中でも読書をした「読書王」として表彰されるほどに成長している。

最後に、高校1年生の生徒F君の成長エピソードを紹介したい。F君は帰国生ではなく、日本国内の公立小学校から本校の「思考力入試」で合格し入学してきた生徒である。現在、LEGO®や日本語での表現だけでなく、英語で表現することを積極的に行っており、帰国生と肩を並べるほど、積極的に英語で対話を行うことができる。例えば、中学2年生での「留学生協働ラボ」では、在日の海外留学生(大学生)と積極的にディスカッションをしていた。リトアニアやブラジル、ロシアからの留学生とお互いの国の強みや課題を共有して、得意のLEGO®を使って解決策を英語で表現し、見事に国際交流を果たし



[写真5]



[写真6]

ていた。他には、コロナ禍においても糸魚川市の方へ感謝の気持ちを伝える「糸魚川スケッチブックリレー動画制作」や、パラ・パワーリフティング国際大会をリモートで応援する「応援ボード制作」など、さまざまなソーシャルアクションをプロジェクト化し、成果を挙げている。今後、2021年4月から本校でスタートした「高校Global Innovation Class」の中心的存在として、活躍が期待されている。「写真5」「写真6」

### 5 「思考力入試」と今後の教育

このように、本校では「思考力入試」をアドミッションポリシーの象徴として9年近く取り組んできた。特に、現高校1年生以下は「思考力入試」で入学した生徒が各学年20〜30名近く在籍しており、今後の彼らの成長がとても楽しみみである。本校では、「思考力入試」での入学者だけでなく生徒全員が成長できる教育活動を豊富に用意している。各教科の授業では、カナダのヤング博士が提唱するICEモデルを軸とした探究型授業を設計している。コロナ禍において、デバイスを活用した授業や

オンライン学習を積極的に導入し、2021年度からは中学1年生に学校設定科目である「情報・プログラミング」の授業を導入している。また、中学2年生から各学年で行っている宿泊行事や海外研修では、全て「探究・PBL型教育」を導入している。そして、2021年4月からスタートした「高校Global Innovation Class」では、STEAM教育やImmersion教育を行っている。中学の思考力入試に合格し、入学してきた生徒が数多く「高校Global Innovation Class」へ進学している。今後、思考力入試から本校の教育活動を経て大学・社会での活躍をさらに一気通貫させ、生徒たちが大きく成長する仕組み作りに邁進していきたい。

## 探究学習支援と 新入試方式の導入 ― 探究を軸とした新たな高大接続の形 ―

杉田 一真

産業能率大学経営学部教授、  
学長補佐、教育支援センター長

### 1 大学入試改革

大学入試改革は、大学教育・高等学校教育・大学入学者選抜の一体的改革を掲げて進められてきた。

大学の入学者選抜は、2020年度に学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持つて多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価できるように、一般入試が一般選抜に、AO入試が総合型選抜に、推薦入試が学校推薦型選抜になり、評価方法や時期等の見直しが行われた。また、大学入学共通テストが開始され、大

学入試改革が構想から実行に移された。

また、2017年に告示された新学習指導要領では、従来の「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」になり、「古典探究」「地理探究」「理数探究」など『探究』がキーワードになった。すでにスーパー・グローバル・ハイスクール（SGH）に指定された高校などは、先行して探究学習を実施しているが、2022年度からの新学習指導要領の実施を前に、各校では探究学習の導入に向けた動きを活発化している。

本学は、前述のような大学入学者選抜および高等学校教育の改革の流れを受けて、探究学習支援を中心とした新たな高大接続の形と、新たな大学入学者選抜方式の導入を模索し始めた。

### 2 新たな高大接続の形、探究学習加速プログラムの提供

本学の高大接続に関する取り組みは20年以上に及ぶ。1999年、中央教育審議会は答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」（いわゆる『高大接続答申』）を公表し、はじめてキャリア教育の必要性を示した。これを受けて、本学は高校の先生方とキャリア教育に関するインフォーマ



ルな勉強会をスタートし、2004年から2年間の試行を経て2006年に「高校生のためのキャリア開発プログラム」を開催し、現在も継続している。2007年からはキャリア教育を軸とした高大接続のあり方を研究する場として「キャリア教育推進フォーラム」を開催している。2009年からはアクティブラーニングを研究対象とするなど、時流に応じて扱うテーマを変えながら、本フォーラムは現在も継続している。

本学における高大接続の取り組みの転換点となったのが、2014年文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」の採択である。これを機に、高大接続によるアクティブラーナーII主体的学習者の育成に取り組み始めた。それまでの教員目線の取り組みから、学習者を中心とした取り組みに転換したのである。

具体的には、高校での探究学習における学びを深めることを目的に、2つの「探究学習加速プログラム」を開発し、高校に提供した「図表1」。1つ目は「主体的学習者育成プログラム」である。主体性に注目したのは、探究学習に先行して取り組まれていた高校の先生方から、深い学びを伴った探究学習を行うためには、学生の「主体的学習態度」を引き出せるかどうかが重要であるとの声を多数いただいたからである。また、日本経済

団体連合会の「新卒採用に関するアンケート調査」の結果（2018年11月22日公表）においても、企業が新卒者の選考において重視する点で、コミュニケーション能力（16年連続1位）に続いて、主体性は10年連続2位となっており、大学教育に対する社会的要請の観点からも重要だと考えた。2つ目は「協働的学習者育成プログラム」である。協働性に注目したのは、新学習指導要領において探究に主体的かつ協働的に取り組むことの重要性が掲げられているからである（高等学校学習指導要領 第4章総合的な探究の時間 第1目標）。また、前述の日本経済団体連合会の調査結果においても、コミュニケーション能力の育成に対するニーズは高い。

「探究学習加速プログラム」は、予想を超える数多くの高校に採用いただき、これまでのべ4千名を超える高校生に受講いただいた。大学が開発したプログラムを、大学教員による出張

プログラム名	構成	概要
主体的学習者育成プログラム	問題発見編(100分) 問題解決編(100分)	日常的に見聞きする身近な事象から問題を発見し、課題が設定できることを体験的に学習する。
協働的学習者育成プログラム	情報共有編(100分) 合意形成編(100分)	地域課題を題材とし、個人が収集した情報をチームで共有しながら、課題解決に向け、チームで合意形成を図る力を養う。

【図表1】 探究学習加速プログラムの概要

講義ではなく、高校が独自に実施する新たな高大接続の形ができた。もともと、本取り組みによって新たな課題も生まれた。それは、高校の教育が「探究」をキーワードに変化していくのであれば、その学修成果を評価する大学入学者選抜の形も変わっていかねばならないという点である。

### 3 高等学校教育の変化に応じた新入試方式の導入

本学には、高等学校の教育の変化に応じた大学入学者選抜方式の改革例がある。第1に、前述の「高校生のためのキャリア開発プログラム」に連動した「キャリア教育接続入試」の導入である（2007年度入学者選抜）。この入試方式は、「高校生のためのキャリア開発プログラム」を通じて自身の将来構想を描き、それに基づいて課題解決プランのプレゼンテーションを行い、これに自己記述書に基づく面接を加えて選考を行うものである。第2に、2013年度入学者選抜から導入した「アクティブラーニング入試」である。この入試方式は、アクティブラーニングを推進する本学の学習スタイルにあった学生を選抜する意図で導入した。具体的には、グループ討論後、自身の取り組みをもとに課

題に対するレポートを作成し、事前に提出された自己記述書と合わせ、それらをもとに面接を行うものである。

そして、2021年度入学者選抜において導入したのが、一般選抜「未来構想方式」である「図表2」。この方式は、知識に加えて、知識や経験を活用・応用する力を積極的に評価することを主眼に置き、探究学習や校外学習などにおいて、社会のさまざまな課題に触れ、自身の考えを深め、その中で身につけてきた主体性、思考力や判断力、表現力を発揮してもらいたいとの思いを込めて設計した。本学が「探究学習加速プログラム」の提供を通して、高校での探究学習を支援する以上、その学修成果を入学者選抜によって評価する仕組みを整えることは責務であった。

### 4 一般選抜「未来構想方式」

「未来構想方式」には大きく3つの特徴がある。

第1に、AO方式に代表される総合型選抜ではなく、一般選抜に区分した点である。大学が、高校までの経験やそこから得られた知識や能力などを評価しようとした場合、総合型選抜における面接が用いられることが多かった。しかし、本学は「未

来構想方式」を一般選抜に区分し、大学入学共通テストで3教科以上（外国語・国語は必須）を受験し、基準点をクリアすることを合格の条件とした。これは、本方式は知識や経験を活用・応用する力を測ることを主眼にしているが、最低限の知識は修得していることを前提に、その活用・応用力を評価するとの考えからである。大学はこれまで、知識を問うなら

選考方法	①大学入学共通テスト250点(500点満点)以上 ②事前記述課題 400~600字程度 ③未来構想レポート A4 2枚程度
評価方法	①250点(得点率50%)以上 ②③を総合的に評価(8段階)し、合否を判定する

【図表2】一般選抜「未来構想方式」の概要

一般選抜、経験を問うなら総合型選抜と、二分法的な考え方に陥ってきた面がある。もっとも、一般選抜受験者の中にも、自身の経験をアピールして、それを評価してもらいたいと思っている生徒はいた。反対に、総合型選抜受験者の中にも、自身の知識・技能に自信を持っている生徒もいた。加えて、総合型選抜の面接で自分を表現する自信はないが、探究学習に興味・関心を持って主体的に取り組んできた経験を持ち、一般選抜ではそれをアピールする機会がなく、総合型選抜と一般選抜の狭間で悩む生徒もいた。本方式は、このような高校生に「私のための大入学選抜方式だ」と思ってもらえることを期待している。

第2に、試験中、知識や情報の不足を補うために、スマートフォンやノートパソコンなどの利用を認めた点である（検索のみ。通話およびSNS、メール等による外部との連絡は禁止）。利用を認めた理由は、本学での学びに合った学生を選抜するためには、入学選抜を入学後の学びのスタイルに近い環境で実施したいと考えたからである。本学は、比較的早い段階で学生が1人1台のノートパソコンを持つことを必須にした。学生は、課題などに取り組む際、自分に不足している知識や情報はパソコンを使って補いながら意見をまとめている。そうだとすれば、受験生がパソコンを使って得た情報も踏まえて出した意見を評価することの方が、入学後を見据えた選抜方法であると考えた。次に、後述の2021年度の出題「図表3」をご覧ください。「未来構想方式」は、ある地域の歴史的な変遷を記した課題文を読み、設問に回答してもらおう。課題文は、架空の地域に関するもので、まだ到来していない2040年までの未来を描いており、どれだけインターネット上の情報を検索しても設問に対する答えは出てこない。さらに、社会人も仕事上、インターネットで情報を検索することはあるが、だからといって仕事が簡単にこなせるようになるわけではない。むしろ現代においては、検索力や情報



# Exams

みなさんは、今、2040年2月17日の日本にいます。以下の課題文は、日本のある地域の1970年代から2040年までの歴史的な変遷を記しています。別添の図表を参照しながら課題文を読み、設問に答えなさい。

## [未来村の概要]

未来村は、東京から車で約2時間半の場所に位置する自然豊かな高原の村である。高原地帯特有の冷涼な気候で、昼夜の温度差が大きく、夏の降水量が多く、豪雪地帯に指定されているものの冬の降雪量はそれほど多くない。村の面積の7割を山林が占めており、村の中央部を西から東に未来川が流れ、集落の大部分はこの流域に散在している。村の一部は国立公園になっており、高原でのハイキングや温泉を目的に観光客が訪れる。

## [未来村の歴史]

### 1970年代

未来村は、かつて鉱山の町として栄えていた。鉱山で働くため数多くの労働者が村に移り住み、村の人口は増加していった。しかし、1971年に鉱山が閉山となり、鉱山で働く労働者とその家族が村から流出し、急激に人口が減少した。村は主要産業を失い、村民の所得も、村の財政力も低下していった。

(中略)

### 2030年代

これまで村を支えてきた農業と観光事業の衰退により、地域経済は急速に縮小していった。2033年、電車やバスなどの公共交通機関が赤字や運転士不足によって一部の路線を廃止した。2030年代後半、村営スキー場の運営失敗や農業関連で多額の補助金を支給したツケがのしかかり、村の財政がひっばくし、道路や農業用水などの管理が行き届かなくなった。その結果、農業経営の生産性が著しく低下していった。別荘地は、売り出し中の別荘が並び、人影のないゴーストタウンと化した。

(中略)

問1.未来村は、2040年に存続の危機とも言えるような状況に陥ってしまいました。このような状況に陥ってしまった原因はいくつも考えられますが、あなたは、村にとって最も大きなターニングポイント(分岐点、変わり目)は、何年(年代)のどのような出来事があったときだったと思いますか。

問2.あなたは、上記問1で回答した村のターニングポイントにおいて、何をすればよかったと考えますか。どのような立場で、どのような施策を講ずればよかったのか、あなたの考えを書きなさい。

問3.上記問2で回答した施策を実行した場合、2040年の未来村はどのようになっていたと思いますか。村の人口や産業、住民の生活などについて、あなたの考えを書きなさい。

[図表3] 2021年度 一般選抜「未来構想方式」の課題文および設問(一部抜粋)

を取捨選択する力は、社会人基礎力の一部を構成しているとも言える。そうであれば、情報の検索を禁止する必要はない。2021年度入試を終えたが、本方式は、知識に加え、日頃の社会に対する問題意識、経験に基づいた発想力、課題文に書かれた情報やインターネット上の情報を選択・活用する力、論理的思考力、表現力、考え抜く力など、予想以上に受験生の「総合力」を見て取れると感じた。

なお、SNS等で外部と連絡を取る不正行為を心配する声もあったが、1教室あたりの受験者数を限定し、試験監督者の目が行き届きやすくするなどの手立てを講じたこともあり、2021年度入学者選抜において疑わしい行為は見られなかった。

第3に、事前記述課題において、社会課題の解決や地域への貢献に関する意欲や態度を問い、それを評価する点である。事前記述課題を加えたことによって、本方式は、大学入学共通テストで知識・技能を、事前記述課題で意欲や態度を、未来構想レポートで思考力や表現力等の総合力を評価し、結果として学力の3要素を多面的・総合的に評価するとした大学入試改革の方向性に沿ったものになった。これまで一般選抜では、知識・技能の評価が中心で、受験生の意欲や態

度を評価することは難しいとされてきた。しかし、実際には、意欲や態度が入学後の学習態度・学修成果に影響を及ぼすことは、多くの大学が気づいていた。本方式は、この課題を解決する1つの方策を提示することができた。

## 5 結びにかえて

「未来構想方式」の導入は、メディアや高校の先生方、企業の方などから多くの反響をいただいた。スマートフォン持ち込みだけが独り歩きして、知識不問の入学者選抜方式であるかのような誤解が生じないか危惧していたが、それは杞憂に終わった。むしろ「やっと大学入試が時代に追いついてきたか」との声が多かった。このような声をいただけたのは、本方式の開発に携わってくださった多くのみなさまのご尽力によるものである。この場をお借りして改めて深く御礼申し上げます。

育成と評価は表裏一体である。本学は社会に最も近い経営系大学を目指しており、人材に関する社会からの要請に敏感に対応し、これからも高等学校との接続(高大接続)、社会との接続(大社接続)を意識しながら、学習内容と評価について不断の努力で改革を続けていきたい。

## アサーティブ入試から 教育改革へ — 追手門学院大学の挑戦 —

高本 優一

追手門学院大学

教務部次長兼教学企画課長

### 1 選抜から育成への転換

追手門学院大学の実施する総合育成型入試であるアサーティブ入試は、「受験生に大学で学ぶ目的を考えさせ、大学で学ぶ姿勢と意欲を持つことができるように育てるアサーティブプログラムと、そのことを検証するアサーティブ入試」という構造になっている。その特徴は、次の3点に集約される。①本学職員と高校生が個別面談をし、将来の自分を意識させ、大学で何を学ぶかを問い、大学で学ぶ意味を自ら気付くように促す。②本学が独自に開発したインターネットを活用した自学自習システムのMANABOSS

(マナボス)で基礎学力の確認と向上、計画的学習を習慣づける。同時にこのシステム上で議論するバカロレアバトルで、物事を多様な観点から考察する能力を育成し、自分の意見を述べる力や他者の意見を受け入れる姿勢を養うことができるようにする。③このプログラムと個別面談結果をアサーティブノートとコンタクトシートに記録し、繰り返し振り返ることで自己成長を促す。文字通り、多面的、総合的に評価・判定する入試方式に転換する取り組みである。なお、ここでいう「アサーティブ」とは、相手の意見に耳を傾けながら自分の意見や考えを主張できる態度のことであり、そのために、自分を知り表現することが大切になるという意味が込められている。

アサーティブプログラムは大学受験を希望する高校生に、大学で学ぶことへの期待を持たせ、主体的に学ぶ姿勢に変容させて、大学や学部などを決める際の選択肢を自分で選んで決断することの大切さに気付かせて受験に導くことである。必ずしも本学の入学へと結びつけるものではなく、あくまでも進路選択を主体的に考えられるようにするものであるところに先見の明があったと自負している。

アサーティブ入試は、アサーティブプログラムの成果が反



映されるよう、意欲・能力・適性を面接やグループディスカッションで評価し、基礎学力の達成度と併せることで多面的・総合的な評価をする入試方式として展開してきた。その結果、同入試制度で入学した学生は、学力成績（GPA）では他の入試制度で入学した学生に比べて、物足りない側面があるものの、正課と正課外のどちらにおいても主体的で積極的な態度で存在感を示し、就職先も多くが第一希望の職に就いており、大学全体に活気をもたらした。また、アサーティブ入試は2014年度大学教育再生加速プログラム（AP）の入試改革領域で採択され、中間評価でS評価、事後評価でもS評価を得ることができた。本学の入試志願者は、9年連続（2021年時点）で増加を続けている。入学者の3%に過ぎない同入試（2020年度入試）だが大学に大きなインパクトを残したと評価できるのではないだろうか。

一方で、職員による面談で、より一層学ぶ意欲を引き出す面談力を磨くこと。また、受験生の基礎学力の向上、入学後の成績を伸ばす取り組みなど、課題も見つかっている。また、当初目指した入学後の学生のフォローは職員の負担を考慮すると実現できずここまでできており、それが同入試制度で入学した学生の成績が低調であることを改善でき

ない原因の一つと思われる。アサーティブ面談は、年間延べ1000名を超え、SDの一環とはいえ、職員に相当な負担を強いているのは否めないとこころではある。

## 2 加速する教育改革の取り組み

しかし、本取り組みは、推進される過程において、単なる入試改革でなく教育改革の一環として位置付けられるようになった。その結果、学内の教育改革本部でのカリキュラムマップ策定、学生ポートフォリオの可視化、検定テストの導入、「行動して学び、学びながら行動する」という本学独自の教育コンセプトに基づいたWILEプログラムの発展につながった。さらに、学院内併設校などとの高大接続プログラムの開発・実施へと着実に教育改革が進められた。昨今の新型コロナウイルス感染症拡大による大学授業の実施方法の変化は大きな教育改革を促すことになった。本学は、アサーティブプログラム、アサーティブ入試で得た知見を生かし、新たな高大接続策を模索し始めている。それら教育改革を強力に進めるため、2020年10月に教務部に教学企画課を設置した。追手門学院大学の教育改革の挑戦は続く。

## 敢えて二兎を追う

### —新フンボルト入試の 制度設計と実施状況—

安成 英樹

お茶の水女子大学文教育学部教授

#### 1 新フンボルト入試の狙いと背景

お茶の水女子大学では2016年度から新しいAO入試（昨年度から総合型選抜に改称）である新フンボルト入試を導入した（入試の呼称としては2017年度入試となるが、混乱を避けるため以下の年度表記はすべて実施年度とする）。発端は、文部科学省が公募した大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマⅢ入試改革に本学が応募し、採択されたことに始まる。公募開始は2014年4月のことであり、5月末に公募締め切り、8月にヒアリングを経て採択された。

この入試改革構想の目的は、「新しい学力の三要素」をふま

え、受験者の能力を総合的・多面的に評価する新たなAO入試である新フンボルト入試の導入である。そもそもお茶の水女子大学では、2008年度より先駆的、独創的なAO入試を導入していた。第一次選考は書面審査、そして第二次選考では2日間にわたり文理の授業、さらに英語の授業を聴講してレポートや小論文を書き、グループ討論や面接を受けるという意欲的なものであった。この旧AO入試も優秀な学生選抜に大きな成果を発揮してきたが、一方で志望先に偏りが見られ、とくに理系受験者が少なく定員を充足できないといった問題点があった。また、21世紀型文理融合リベラルアーツや複数プログラム選択履修制度といった本学独自の学士課程改革にふさわしい創造的発展性を秘めた学生を呼び込む必要があった。それゆえ、AP事業採択を契機として丁寧でかつ先進的な入学者選抜方法を構築することを企図したのである。実際に最大の目標としたのは、大学入試段階で知的なピークを迎えてしまう（燃え尽きてしまう）学生ではなく、大学入学後の学びの中でその意欲と能力をさらに開花させ、大学院への進学あるいは社会に出てからいつそこの飛躍を見せるような、「伸びしろ」（ポテンシャル）のある学生を選抜することであった。

「新しい学力の三要素」への指向に端的に見られるように、

大学教育への社会的要請は、深い専門性に加えて自ら問題を発見しその解決を図ることのできる能動的な能力や創造性に富む人材の養成へとシフトしている。この社会的要請に応えるためには、入学後の教育体制を不断に錬磨していくことはもちろん、入学者選抜の段階で将来性豊かな「尖った」資質を持つ優秀な人材を確保することが、大学にとって喫緊かつ最重要の課題である。大学の最大の財産ともいえるべき、優秀でかつ自らものごとを深く考究できる人材の獲得、これを実現すべく、本入試改革は立案された。

入試の制度設計・企画立案の段階（2014～2015年度）では、最初に突破すべき二つの関門を想定した。第一に文部科学省、第二に教職員、第三に高校生（受験生）である。改革実現に必要な財政的なバックアップを獲得すること、すなわち文科省に対して魅力ある改革構想を提示しAP事業に採択されること、新入試実施にさまざまな方面から絶対に必要不可欠な教職員の合意、賛同と協力といった「巻き込み」を図ること、そして何より、新たに構築する入試制度が高校生たちにとって新鮮で興味を惹くようなもの、受験してみようという魅力を備えていること、以上の3点が突破すべき課題であった。また、受験生のポテンシャルを測る、という

目的は、そう簡単に実現可能な課題ではないのであり（人の潜在能力を測る術があれば、誰しも苦勞しない）、その目的により近づくためには、負担の問題はまず別にして、時間も手間暇も可能な限りかけて、じっくりと受験生の資質を見る入試を組み上げるしかないという覚悟をした。

加えて、大学入試という機会が高校生にとっては重要な経験の場、教育の場であり、誤解を怖れずにいえば、「合否にかかわらず」受験することに意味のある入試、チャレンジすることで何かを得られる入試を志した。お茶の水女子大学は3学部編成で、そのすべての定員を足しても1学年わずか452人に過ぎない。旧AO入試は全学で定員10名であり、これを新フンボルト入試では倍増させたが、それでも定員は20名である。この狭き門に果敢にチャレンジしてもらうには、合否だけでは測れない、受験することそのものが面白く、その後の学びに資する有益な経験となることが必要だと判断し、入試でありながら、教育の得がたい機会ともなるような「二兎を追う」入試になるように、後述のプレミナール、図書館入試、実験室入試という仕掛けを中核に組み込んだのである。

大学は、学生の教育の場であると同時に、学問的真理が生み出される研究の場であり、両者が表裏一体のものであると



という見解は、19世紀初頭に近代大学の祖型となったベルリン大学を創設したヴィルヘルム・フォン・フンボルトやその初代総長となったヨハン・ゴットリープ・フィヒテらの中心的理念であった。単なる知識量ではなく、その知識の応用・活用を高らかに唱えた彼らに因んで、この新入試を「新フンボルト入試」と命名した。

## 2 新フンボルト入試の制度概要とその特徴

新フンボルト入試は、二段構えの構造となっている。まず第一次選考としてプレゼミナールを実施し、大学の授業を受験者に直接体験させる。プレゼミナールは通常9月の最終週に開催し、文理合わせて10を超えるセミナー（各セミナーは90分授業2コマ）を開講する。セミナー担当者と授業内容は、当然毎年変わる。また理系は志望学科のセミナー受講を必須とするが、文系は5〜6のセミナーから受験者の興味や関心に応じて自由に選択することができる。セミナー受講後、受験者には授業内容に関するレポートの作成を課し、これに加えて志望理由書、活動報告書、英語認定試験の級・スコアなどの出願書類を総合的に評価し

て、第一次選考を行う。

また各セミナーでは、可能な限りアクティブラーニングの要素を取り入れて、受験者に受け身で「授業を聴く」のではなく、自ら参加し深く考えろという経験の場を提供する。同時に受験者の将来へのヴィジョン、本学への強い志望、そして学問への知的興味を喚起させる。当然ながらわずか1日の体験で、学問の深み、その厳しさと愉しさをすべて体得することは困難であるが、プレゼミナールを受講することで、大学入試をクリアした後に自分がどういう世界で生きていくのかを高校生に想像させる機会として機能するように、各セミナーで工夫を凝らした。またプレゼミナールの最も大きな特徴の一つが、各セミナーを高校2年生やAO入試を受験しない3年生にも開放した点である。従って各教室には受験生と非受験生が混在することになる。さらに図書館情報検索演習（図書館入試の模擬体験）、院生による自主課題研究のポスター発表、といったオリジナル（高校2年生向け）のメニューを用意して高校教育への波及効果を狙い（初期にはこうした非受験生の企画については高校教員の参観も可とした）、プレゼミナールを高大接続の独自の試みとしても機能させることを狙った。

# Innovation of

第一次選考を突破した受験者には第二次選考として文系は図書館入試、理系は実験室入試を課す。図書館入試では、本学附属図書館を舞台に所蔵図書・資料を自由に活用しつつ受験生にレポートを長時間かけて書き上げてもらう。過去5年間、試験時間は6時間で実施した。2日目はグループ討論と個別面接を課し、2日間の過酷な選考過程を通じて受験生の資質をじっくりと見極める。一方、理系志望者には各学科の学問の特性に応じて、学科毎に課題を設定した「実験室入試」に挑ませる。一部の学科では高校での自主課題研究のポスター発表を選考の中核に据えている。いずれも大学での研究に必要な資質（課題発見力、探究力など）が備わっているかどうかを判定する入試である。プレゼミナール同様、文系理系とも受験生がこの入試に挑むことで合否にかかわらず自身の今後の学びにながしかの意義を持つような入試となるように設計されている。

この入試の合格者に対しては11月に研修会を行い、入学までの半年間上級生をチューターとして配置して、きめ細やかな入学前教育(e-learning)による英語自主学习、推薦図書の講読などをシームレスで実施し、入学したのは本学独自の教育システム(21世紀型文理融合リベラルアーツ

など)へと無理なく接続できるように図っている。

### 3 新フンボルト入試の実施状況と成果

AP事業採択後、制度設計を詰めながら2015年度には、プレゼミナールのみを先行して実施し(入試ではないにもかかわらず261名もの参加者を得た)、また本試験とまったく同じ形式で図書館入試のシミュレーションを行って運営方法、評価方法などの問題点を剔出する<sup>てきしゅつ</sup>など、万全の事前準備を進め、2016年度に新フンボルト入試を完全実施した。以来、今年度まで5回の入試を大きな支障なく終えることができた。実施方法・運営体制については各年度入試終了後に点検し、よりよい改善策を講じ次年度の実施方法に反映させるといったPDCAサイクルを確立している。

さて、その実施状況であるが、ごく簡略に実施状況をまとめたのが、次ページの「表1」である。

出願者数(倍率)は、初年度には定員20名に対し198名の受験者が出願し(受験倍率約10倍)、その後は漸減傾向とはいえ高水準を維持、4年目には反転して約11倍の高倍率となった。また、高校2年生を中心にAO入試を受験しない受講

年度	2015	2016	2017	2018	2019
プレゼミナール初日参加者数	261(試行)	358	382	364	454
出願者数	(64)	198	192	177	222
うち文系出願者	—	113	118	120	151
うち理系出願者	—	85	74	57	71
第一次選考合格者数	—	83	75	80	83
第二次選考合格者数	(6)	20	21	23	23

[表1]プレゼミナール参加状況  
2015年度はプレゼミナールのみを先行実施、同年のAO入試出願者等は旧制度による実施(定員10名)。2016年度から新フルボルト入試を完全実施。

者も毎年ほぼ受験者と同数の受講者がエントリーし、プレゼミナールを体験している。高倍率にもかかわらず毎年これだけ多くの出願者を得ていることは、この入試が単純な合格を超えた部分で受験者を惹きつけていること、高校生にとって「受験するに足る」と考えられていることの証左と捉えている。また、プレゼミナール

的に入学しているという点である。例えば2019年度実施の新フルボルト入試では出願者222名中23名が合格、残念ながら不合格となった199名のうち、推薦入試で25名、一般入試(前期日程)で14名が合格している。最終的に受験生222名中62名が新フルボルト入試(プレゼミナール)を経験した上で入学してきたのであり、これは当該年度全入学者464名の約13%に当たる(なおプレゼミナールのみ受講し、他の入試で合格した者も9名)。

#### 4 新フルボルト入試の今後、入学者について

以上のように新フルボルト入試は、蓄えた知識の多寡ではなく、その知識の応用力・活用力を問う入試として、「挑むに値する」入試のモデルケースとして、外部からも認知されつつあると判断している。

ルでは、試行を含めた過去6回すべてにおいて受験者および受講者に対して悉皆的なアンケート調査を実施してきた。このアンケートでは、プレゼミナールのセミナーについて「満足した」「今後の学修に有意義なものだった」という回答が圧倒的多数を占めており(肯定的評価の回答が、当初5年間すべてにわたって98%以上)、受講者に提供しているセミナー内容の質的な高さ、充実の度合いを如実に示すものと考えている。

もう一つの大きな特徴は、本入試で不合格となった受験者の相当数が、他の本学入試に再チャレンジし、その多数が最終

しかしながら、AP事業費は2019年度をもって終了し、2020年度以降は本学自前の財源からこの手間のかかる入試を持続可能なかたちで維持していかなければならない。厳しい予算状況の中で新フルボルト入試の実務担当の特任講師の雇用、必要な財政上の手当がなされ、2020年度



も恙なく入試を継続実施できた。

また新フンボルト入試は、もとより負担の大きさが懸念されてきたが、性急かつ単純な効率化・業務の軽減(縮小)は制度の根本理念を毀損する恐れがあり、角を矯めて牛を殺すことのないように、負担軽減策を講じている。まず2019年度実施のプレゼミナールは、従来2日間であったものを1日に凝縮・完結させて実施した。また理系の選考方法について大幅に見直し、総合型選抜と学校推薦型選抜を統合し、定員を拡大して実施することとした(新フンボルト入試の定員は20名から36名に拡大)。2020年度よりインターネット出願を導入し、文系図書館入試はプレゼミナールのセミナー数を増やすなど拡充して実施している。2020年度についていえば、文系定員12名に対して131名の出願があり、コロナ禍下においても相変わらず高倍率を維持していることは特筆に値しよう。

最後に、本入試で入学した学生について言及しておきたい。この春ようやく新フンボルト入試一期生が卒業の日を迎えた。彼女たちについては、GPAなどの継続的な追跡調査を実施し、また機会を設けてアンケート調査や個別ヒアリングを行ってきた。ただし本入試の合格者はわずか20人に過ぎ

ず、GPAなど量的な分析には限界がある。また、本来入試制度は10年、20年といったタイムスパンで評価すべきものであり、短期的表層的な分析では捉えきれない。他方、質的な評価手法も確立しているとはいいたい。

しかしながら、彼女たちが生き生きと大学生活を送り、さまざまな学びの中で自己を磨き、自信を持って巣立っていくのは確かなことに思われる。それこそ一人一人は千差万別で个性的であり、学びに邁進して優秀な成績を修めた人もいれば(文教育学部の最終学年から選ばれる5名の成績優秀者のうち、新フンボルト入試一期生が3名を占めている)、さまざまなチャレンジを行った人もいる(長期の留学をしたり、1年休学してワシントンD.C.でインターンとして働いた、など)。その積極性は修学行動調査にも顕著に表れている。またこの2年間オープンキャンパスに際して、新フンボルト入試の合格者座談会を開きたいと二期生の側から持ちかけてくれた。企画はいずれも成功し、大入り満員となった。この座談会の催しは、企画運営、司会進行、その他すべてを一期生以下のAO入試合格者たちが自主的に担ってくれた。そうした頼もしい姿を見るにつけ、本入試の目指したものが着実に芽吹いているのだと確信している。

## 独創的教育改革と 不可分な入試制度改革

山本 茂

金沢大学学長補佐(学生募集・高大接続担当)、  
同高大接続コア・センター副センター長

### 1 金沢大学が推進する多岐にわたる改革

金沢大学は「地域と社会に開かれた教育重視の研究大学」として、これまでに多くの改革に力を入れてきた。2008年度には、学生がこれまでよりも幅広く柔軟な学びができるように、学部学科制から学域学類制に移行した。人間社会学域、理工学域、医薬保健学域の3学域の下に16の学類が設けられ、入試は学類ごと(保健学類では専攻ごと)の選抜となった。学生は、資格取得が必要となる医学類と保健学類を除き、各学類に定められた専門領域を深く学ぶため、2年次以

降にコースを選択する経過選択制になっている。

2018年度には、時代の流れに対応するため理工学域の学類再編とフロンティア工学類が新設され、17学類となった。フロンティア工学類は、技術革新が急速に進展するなかでさまざまな工学の知識や技を組み合わせて未来社会を開拓するための能力を身に付けるため、コース制に代わるプログラム制としてい。学生は従来の工学の専門分野(電子機械、機械、化学工学、電子情報)に対応するコアプログラムと、異分野間の融合により従来の工学の枠を超えた未踏領域を開拓する素養を身に付けるためのフロンティアプログラムである「知能ロボティクス」、「バイオメカトロニクス」、「マテリアルデザイン」、「計測制御システムデザイン」、「ヒューマン・エコシステム」及び「ナノセンシング」を選択する。フロンティア工学類は機械工学類と電子情報通信学類の3つの学類で一括入試を実施し、この理工3学類一括入試で入学した学生は、おのこの興味や適性に応じて2年次に各学類に移行する経過選択性をとっている。

さらに、2017年度には、「文系後期一括入試」と「理系後期一括入試」を導入した。その狙いは、さまざまな分野にまたがって強い興味と関心を持ち、幅広い分野に触れて自らの視野を広げながら主体的に学ぶ熱意があり、かつ、積極的に課題を発見

して取り組む意欲のある学生を募集するところにある。この一括入試による約140名の入学者は、国際基幹教育学院総合教育部に1年間所属し、文系の場合は人文科学・社会科学に関する分野を、理系の場合は自然科学に関する分野を広く学ぶ。2年次に、本人の志望、学業成績等を考慮の上、文系の場合は人間社会学域の学類に、理系の場合は理工学域か医薬保健学域（薬学類を除く）の学類（保健学類の場合は専攻）に移行する。

2021年度入試から創薬科学類の募集を停止して医薬科学類を新設した。加えて、第4の学域と18番目の学類として融合学域先導学類が新設された。この融合学域先導学類では、現在・未来における課題の発見とその解決を目指して、人文・社会・自然科学・医療等の幅広い分野を往還しながら学修できるカリキュラムを提供する。「多分野にわたる学びと連携・融合」及び「アントレプレナーシップの醸成」を柱とするカリキュラムによって、イノベーションの創成をリードする社会変革人材の養成を目標としている。

## 2 世界で活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

金沢大学は、基本的な教育目標を実現するための人材育成

の指針として、金沢大学へグローバルスタンダード(KUGS)を2014年度に策定した。

1. 自己の立ち位置を知る
2. 自己を知り、自己を鍛える
3. 考え・価値観を表現する
4. 世界とつながる
5. 未来の課題に取り組む

これら5つのスタンダードで、グローバル化が進行する国際社会において中心的役割を担うために身に付けるべき能力を示している。2016年度には、それまで約300科目だった共通教育科目を、KUGSに基づいて30のGS(Global Standard)科目に整理集約して5群に分類し、学生には文理を問わず、各群からバランス良く履修する仕組みを取り入れている。共通教育カリキュラムには、英語による言語運用能力を高めるためのGS言語科目に加え、大学生としての素養を養う導入科目、自然科学系分野の基礎となる基礎科目、英語以外の外国語科目の初習言語科目を配している。これらの教育を担当する責任部局が国際基幹教育学院の「GS教育系・部門」と「外国語教育系・部門」である。国際基幹教育学院には、高等教育の充実・発展のための研究開発・支援を行



う「高等教育開発・支援系・部門」、留学生の教育を担当する「国際教育部門」、自然科学系の基礎科目を担当する「リメディアル・基礎教育部門」、一括入試による入学者のための総合教育部も有している。

2020年度には、文部科学省大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」に「融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ社会変革先導人材育成プログラム」が採択され、その実施方針に基づいて、2021年度から

### 6. 新しい社会を生きる

を新たなスタンダードとする第6群が、GS科目に加わることとなった。また、全学の教育改革と教学マネジメント改革を一体的に取り組み展開するために、高等教育開発・支援系・部門は、教学マネジメントセンターとして独立することになった。

### 3 入学者の意識を変える入試改革

KUGSに基づく教育改革に加え、入試においてもKUGSに基づいた改革が進められてきた。2018年度入試から導入した「文系後期一括・理系後期一括」がその一つであ

る。さらに、2021年度入試からは、後期日程を廃止し、文系・理系一括入試を前期に移行した。

後期日程廃止の意図は、柴田正良前理事(教育担当)・副学長によれば「後期日程は受験機会の拡大のために設定されていますが、現実には偏差値の上位大学の併願先としての役割を果たしています。我々は、金沢大学こそ第一志望という学生を多様な形で受け入れたいと考えています」(Kawaijuku Guideline 2019.11より)。「各大学それぞれが強みと個性を持ち、私が八ヶ岳型と呼ぶように多くの峰がある、いわば多峰型の高等教育の構造を作ることが必要です」(同右)。このように、入学者を変えることで大学を変えることを意図とする入試改革を行う鍵が、一般選抜における個別学力検査と次節以降に述べる特別選抜である。

2021年度入試からは、一般選抜の個別学力検査の配点比率を60%以上、かつ総合計での英語比率20%以上としている。人間社会学域の文系の学類では、個別学力検査の教科数の増加も行われた。このように、個別学力検査の配点比率を高めることにより、学類ごとに定められたアドミッション・ポリシーに合致する入学者を獲得する狙いがある。

#### 4 高大接続プログラムとKUGS特別入試

2021年度入試からの特別選抜の大きな変更は、KUGS特別入試の導入である。これは、「基礎的知識・技能を修得し、それらを活用して自ら課題を発見し、探求する能力を備えている人」や「将来に明確な目標を持っており、主体的に行動し、他者と協働しながら、自身の夢を実現しようとする強い意欲を持っている人」を受け入れて育成するために、受験者の能力・資質・意欲を多面的・総合的に評価する入試である。金沢大学が提供する「KUGS高大接続プログラム」を受講し、当該プログラムで課される課題レポートと、高等学校等での探究的な学びや課題意識を持って取り組んだ各種活動に関する課題レポートを提出し、KUGSに基づく評価基準で評価を受け、基準を満たした場合に出願資格が与えられる(2022年度入試から出願資格の変更あり)。

KUGS高大接続プログラムは、対面参加型のLiveセミナーとラウンドテーブル、動画視聴型のWebセミナーがあり、高校1年次からでも、複数のプログラムから興味に応じて自由に選択することができる。現状コロナ禍のため、対面参加型の一部は、オンラインで遠隔参加可能なものも用意されている。

KUGS高大接続プログラムに関する課題レポートは「大学での学び」と呼び、専門的な知識を要求するものではなく、プログラムの概要や、そこで何を学び、何が課題であると感じたか、その課題にどのように取り組むべきかを1000字から1400字でまとめるものである。もう一つの課題レポートは「高校での学び」と呼び、高校生活でのさまざまな活動を通じて得た経験に基づく学びについて、同様にまとめるものである。これら提出された課題レポートは、高大接続コア・センターの評価経験が豊富な担当者により、受講者に公開されているルーブリックを基に評価し、評価結果を提出者にフィードバックする仕組みになっている。評価の基準を明確にするためのルーブリックの観点は、KUGSの5つのスタンダードに対応しており、それぞれ5段階のレベルが設けられている。レベル設定は、大学生を想定しているものであり、出願要件としては、すべてのスタンダードで最低限のレベルを満たすことが要求されている。

KUGS特別入試には、総合型選抜Ⅰ・Ⅱ、学校推薦型選抜Ⅰ・Ⅱと英語総合選抜Ⅱの5つがある(Ⅰは大学入学共通テストを課さない、Ⅱは大学入学共通テストを課す)。どの学類が、どのKUGS特別入試をどのように(口述試験、小論文、実技試験)実施する等をここでは詳細に記すことはできない

が、KUGS特別入試の総募集人員が金沢大学の入学定員に占める割合は約10%である。KUGS特別入試の入学者には、一般選抜とは異なる層となることで、さまざまな場面で他の学生に刺激を与えるような存在となることを期待している。

### 5 特異な才能を評価する超然特別入試

2021年度入試からの特別選抜のもう一つの大きな変更は、超然特別入試の実施である。超然特別入試には、「A-lympiad(エーリンピアード)選抜」と「超然文学選抜」の2つがある。数学的に特異な才能または文学的に特異な才能を持ち、その才能を生かして将来専門的分野で社会的な課題解決に取り組む強い意欲を持っている人を受け入れて育成するために、受験者の能力・資質・意欲を多面的に総合的に評価する入試である。金沢大学が主催する数学コンテスト「日本数学A-lympiad」または文学コンテスト「超然文学賞」に応募し、各学類が指定する入賞実績を上げた場合に出願資格を与える。超然特別入試は、大学入学共通テストや学校長推薦を課さない総合型選抜で(2022年度入試から一部変更あり)、学類のアドミッション・ポリシーに基づいて、口述試験や

小論文等により、能力・資質・意欲を多面的に総合的に評価する。いずれのコンテストも2018年度に創設され、これまでのおの3回開催されてきたが、入賞者の数は限られる。そのため、超然特別入試の募集人員は若干名としているが、2021年度入試では、超然文学選抜で5名の合格者を出している。

KUGS特別入試に比べれば超然特別入試の入学者数は少なくなるが、KUGS特別入試と同様に、一般選抜とは異なる層の入学者となることで、さまざまな場面で他の学生に刺激を与えるような存在となることを期待するものである。

### 6 絶え間ない教育改革と入試制度改革

薬学類では、本学大学院薬学専攻博士課程までの一貫した教育を受け、博士の学位取得を目指し、薬学教育・研究者を志していることを出願要件とする「薬学類・高大院接続入試」を2021年度入試から始め、3名の合格者を出している。6年制薬学教育を担う教員や研究者が今後不足するという見通しがあり、博士の学位を取得した人材が教員や研究者の候補となり得ることから、博士課程に進む大学院生の数を確保するという社会要請を受けた改革である。また、



2021年度に新設した医薬科学類の狙いは、医学と薬学に精通した世界をリードする研究者の養成である。

2021年度に新設された融合学域においても、社会情勢に則した形で、第2第3の学類の新設を構想中である。先行して2021年に新設となった融合学域先導学類では、文理融合教育を重点的に行うことになっており、一般選抜においては大学入学共通テストと個別学力検査の教科科目配点及び募集人員を文系傾斜と理系傾斜とに分けて、文系から無理系からも同数の入学者を獲得するよう工夫を行っている。

一般選抜における主体性等評価の導入は、全国の大学においても大きな入試制度改革となっている。金沢大学では、主体性を持つて多様な人々と協働して学ぶ態度を評価するため、高等学校等から提出された新しい様式の調査書の記入欄に対応した評価項目を設定し、点数化している。主体性等評価の配点は、金沢大学全学で統一し、大学入学共通テストと個別学力検査の合計配点の概ね2%とし、学力検査の合計点による合否のボーダー層の志願者にも、主体性等評価の得点を加算し、合否の判定を行っている。このような主体性等評価の導入によって、これまで以上に活発で優秀な学生が増えることを期待している。

筆者は、フィードバック制御を専門としており、その観点で教育改革や入試制度改革を捉えるとき、注意すべき事がある。たとえば、シャワーの水温調整では、シャワーヘッドから出る水温に従って、温水と冷水の配合比率を変更するフィードバックを過度に行うと、特にシャワーのホースが長い場合には水温が振動してしまつて望ましい水温に定めることができない。これは配合比率の変更の効果がすぐには水温に現れないことを考慮せずにフィードバック調整を行っているからである。教育改革や入試制度改革もその効果が現れるのには時間がかかるため、過度なフィードバックは禁物であると考ええる。水温調整での不安定な振動現象を避ける一つの方法は、調整と効果の関係を明確に表す数式モデルを用いて水温調整の効果を予測し、その予測値と実際の水温との差に基づいて配合比率を変えるものである。入試制度や教育の改革においても、改革の効果を明確に表す数式モデルを用いたフィードバック調整を行うのがベストと考えるが、決して簡単なことではない。

筆者の学生募集・高大接続担当として予定されている任期は残すところ1年を切ったが、本学の教育理念に共感し、ミスマッチなく進路選択できる志願者を一人でも増やす、そのための活動の一翼を担いたいと考える所存である。

## 「選ばれる大学」になるために —入試改革はいま—

加藤 建二

東洋大学理事・入試部長

### 1 「入試改革元年」。 期待と注目の中、何が起きたのか

変化の激しい時代において、新たな価値を創造していく力を育むために文部科学省が掲げた「高大接続改革」は、高等学校教育と大学教育、そして両者をつなぐ「大学入学者選抜」を一体的に改革し、そのあり方を転換しようとする取り組みであった。2021年度入試からは「大学入学共通テスト」を導入し、国語と数学の記述式問題により知識・技能を活用した思考力・判断力・表現

力などを評価すること、英語4技能を評価するために、英語外部資格・検定試験を活用することが大きな柱とされ、2021年度入試はまさに、その「入試改革元年」として、早くから注目を浴びていた。

しかし、実施年度を前にした2019年11月から12月にかけて、記述式問題や英語外部資格・検定試験を活用するための大学入試英語成績提供システムの導入が見送られ、大学入学共通テストのあり方が抜本的に見直されることとなる。

こうした中で迎えた「入試改革元年」に際し、私立大学は、学力の3要素を総合的に評価する試験の実施、経済系学部の入試での数学受験の必須化、独自の英語試験廃止による英語外部資格・検定試験の活用など、学部教育の方針に基づき、独自の入試改革を推し進めていく。

そのような中、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が始まる。誰も経験したことのない未曾有の危機にいかに対処すべきか、各大学は授業の運営をはじめ、学生募集の広報体制、入試の実施方法まで、Webを活用した新たな方向性を見いださざるを得ない状況に直面し、

変化を求められることとなる。

高大接続改革という大きな枠組みの中で推し進められ、期待と注目を集めた「入試改革元年」は、このような波乱含みの幕開けだったと感じている。

## 2 入り口を変えれば、学生が変わり 大学の教育が変わる

このような状況下にあっても東洋大学は学生募集の方針や入試を大きく変えることはなかった。既に10年以上前から先々を見据え、さまざまな入試改革に取り組んできたためである。その背景や具体的な取り組みをいくつか紹介しよう。

東洋大学が改革に向けて動き始めたのは、2008年頃のこと。当時は、①大学の本质（教育内容・取り組み）が十分に社会に訴求できていない、②学習意欲の高い学生の割合が低い、③志願者の集まる学部と集まらない学部がある―という大きな課題を抱えていた。18歳人口が減少し、大学全入時代を迎える時期にあって、「選ばれざる大学」であり続けるために打ち出したのが、①入試広

報を変える、②入試を変える、③教育を変える―という3つの方針にもとづく改革であった。選ばれる大学になるためには、大学が変わらなければならない。そのためには、入り口となる入試から変えていく必要があるのではないか。こうして、東洋大学の入試改革はスタートしたのである。

まずは、入試広報を変えること。東洋大学では2013年に紙の大学案内（パンフレット）を廃止。入試に関する情報提供から出願、合格発表、入学手続きまで、すべてをWebで行う「TOYOWebstyle（入試情報サイト）」をスタートさせた。これは、地域による情報格差や経済格差を解消し、大学の持つ魅力を社会に伝える入試広報の仕組みの構築を目的としたものであった。

TOYOWebstyleは順次、内容を拡充している「図1」。2015年には専任教員の授業を動画で公開する「Web体験授業」がスタート。2021年現在、640本を超える動画を公開し、Web体験授業で視聴した教員のもとで学びたいという意欲を持って入学する学生が増えてきている。2016年には課題として指定されたWeb体験授業を視聴し、プレゼンテーションをWeb会議システム



# Exams

で自宅から行う入試を導入。2017年にはWebで個別相談のできる「TOYOWebサポート」の運用を開始するなど、地域に関係なく、公平に情報取得可能な仕組みを整備していったのである。また、2018年からは高校教員への情報発信を強化するため、高校ごとにカスタマイズされたさまざまな情報を発信する「高校マイページ」を開始。2019年には、研究の社会的意義を伝える動画コンテンツ「Laboratory TOYOWebStyle」を公開す

年度	TOYOWebStyle機能
2013	紙の大学案内を廃止 / TOYOWebStyle開始 ● 100%ネット出願 ● Webで入学手続き
2014	大学の学び ● 学問系統説明ツール
2015	大学の学び ● Web体験授業公開開始
2016	入試 ● Web体験授業型入試スタート
2017	個別相談 ● TOYOWebサポート運用開始
2018	受験生の利便性向上と高校教員への情報受発信強化 ● 受験生マイページ拡充 ● 給付金支払い ● 高校マイページ運用開始
2019	研究の面白さをWebで ● Laboratory TOYOWebStyle公開開始
2020	体験型コンテンツ拡充 ● Open Campus WebStyle ● “学び”LIVE WebStyle ● 受験バックアップ講座 ● TOYO Chatbot スタート

【図1】TOYOWebStyle(東洋大学入試情報サイト)の変遷

るなど、あらゆるステークホルダーへの情報提供体制の構築に注力した。そして、コロナ禍にあった2020年には、対面での情報提供の機会不足を補うため、オープンキャンパスや入試対策講座などもWeb上で公開し、AIによる自動応答システムを活用した「TOYO Chatbot」も導入。少しずつ課題を解決しながら、現在では、全国はもとより海外からの入学者も多く獲得することができるようになったのである。

### 3 受験生の努力を最大限評価できる入試制度への転換

次に、入試を変えること。最大の目標は、受験生の努力を最大限評価できる入試制度へ転換することであった。まず、一般入試と推薦入試の入学者比率を7:3に設定。一般入試では5教科・4教科型入試を導入し、2教科型入試の募集人員を縮小していく。これは、一般入試(特に多教科)を受験するための努力が、入学後の成績にも影響しているとの追跡調査結果から導き出した施策であり、当時、推薦入試の募集人員を増やす傾

向にあった他大学と比較しても、特異な設定であったのではないだろうか。東洋大学が4教科型入試を本格導入した2012年度入試の志願者割合においては、3教科型の76.5%に次いで、2教科型が22.2%を占め、4教科型は全体のわずか約1%にすぎなかった。しかし、2020年度には、5教科型と4教科型を合わせた志願者は全体の約10%を占めるまでに増え、2021年度は志願者割合が初めて2教科型を上回った「図2」。このように一般入試の入学者を増やし、多教科型の入試を導入することにより、幅広い知識を持ち、学修習慣の身に付いた入学者を獲得しようとしたのである。近年では、入学者の学力差が縮まり、全体的に学力が上がっているという声も教員から多く聞かれるようになってきている。

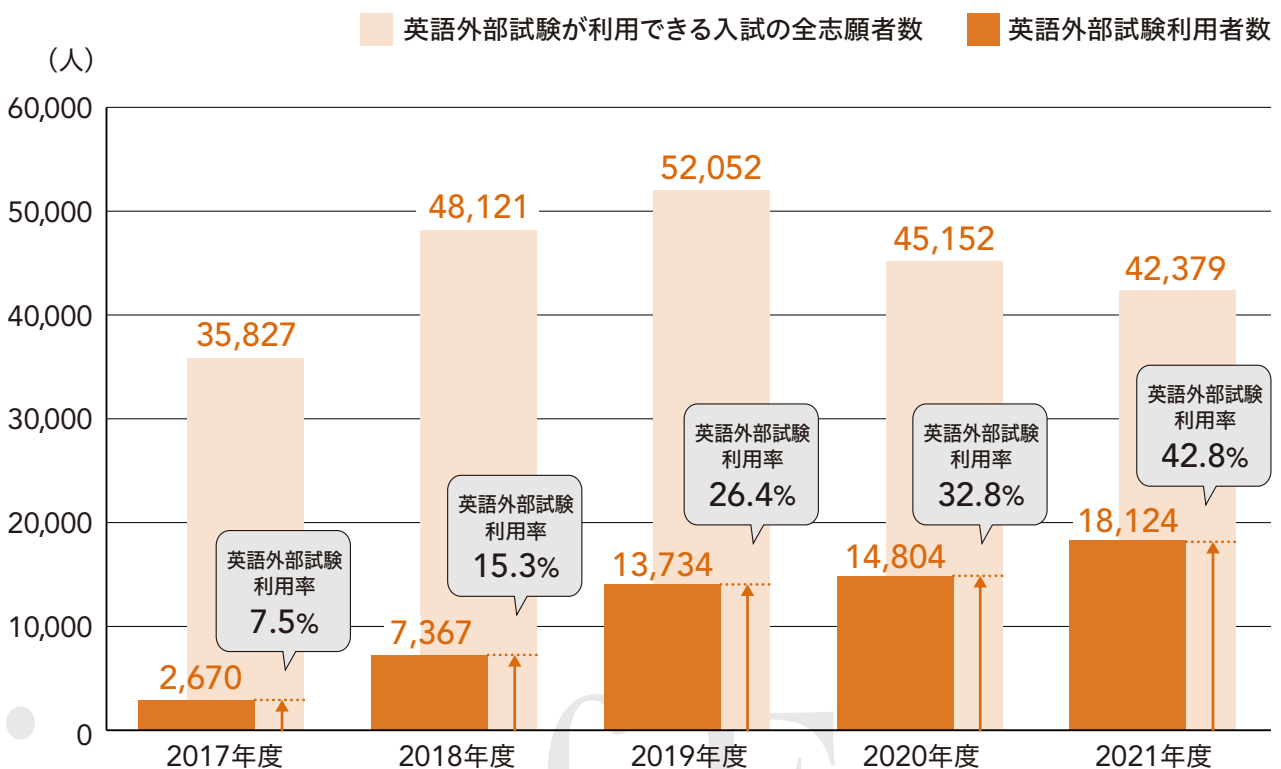
また、2014年、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業への採択を契機に、留学生数や留学経験者数の増加、英語のみで授業を行う学科の設置など、学内の国際化が加速。2017年度入試より、英語4技能の必要性から、一般入試前期日程すべてに「英語外部試験利用入試」を導入した。現在では全13学部へと拡大

判定 教科数	2012年度		2015年度		2018年度		2020年度		2021年度	
	志願者数	占有率	志願者数	占有率	志願者数	占有率	志願者数	占有率	志願者数	占有率
5教科	—	—	—	—	1,523	1.4%	2,857	2.9%	2,391	2.8%
4教科	762	1.2%	4,981	6.1%	6,935	6.3%	7,090	7.3%	5,156	6.0%
5教科・4教科計	762	1.2%	4,981	6.1%	8,458	7.6%	9,947	10.3%	7,547	8.8%
3教科	48,581	76.5%	60,212	74.1%	91,081	82.2%	75,604	77.9%	71,288	82.7%
2教科	14,081	22.2%	16,050	19.8%	11,164	10.1%	11,460	11.8%	7,309	8.5%
実技2教科等	—	—	—	—	37	0.0%	29	0.0%	17	0.0%
3教科・2教科・ 実技2教科等計	62,662	98.7%	76,262	93.9%	102,282	92.4%	87,093	89.7%	78,614	91.2%
総計	63,507	100.0%	81,243	100.0%	110,740	100.0%	97,040	100.0%	86,161	100.0%

〔図2〕一般・大学入学共通テスト利用入試 判定教科数別志願者数・占有率の推移(第1部)

しており、英語外部試験の一般入試への利用率は7.5%（2017年度入試）から、42.8%（2021年度入試）へと大きく上昇している「図3」。入学後の追跡調査において、英語外部試験利用入試による入学者は、海外プログラムへの参加率が高いこともわかっている。

そして、学部毎のアドミッション・ポリシーに合致した学生を獲得するための入試制度も併せて整備。経済学部経済学科では、10年前から数学を合否判定に含む入試の募集人員を徐々に拡大。2021年度には、一般選抜による入学者の81%が数学必修入試の入学者となっている。また、文学部哲学科ではディベート型入試を導入。出題意図の理解能力、自分の見解を理論的に組み立てる能力など、評価したい能力を示し、プレゼンテーションやディベートを用いて、その能力を測っている。さらに、情報連携学部では、入学後に求められるプログラミングの知識やプレゼンテーション能力などを評価する、INIAD MOOCs型入試やコンピュータ・サイエンス型入試を導入している。こうした入試の導入は、学部が求める学生、目指す教育の方向性を示す、受験生や社会へのメッセージだと考えている。



【図3】英語外部試験利用入試状況の推移(2017~2021年度)



#### 4 学びを支える環境を整え 動き続ける東洋大学

一方、地方や海外の受験生の情報格差の解消や費用負担の軽減を目的とし、2017年度入試からはWebを利用した入試も積極的に導入している。指定されたWeb体験授業を視聴して、課題解決の方法を考察し、試験当日にWeb会議システムなどを通じてプレゼンする方式や、海外にいながらWebで面接試験を受けることが可能な外国人留学生向けの渡日前入試など、コロナ禍においても受験生に不安な思いをさせることのない受験環境を用意できていると自負している。さらに、経済的な理由で大学進学が難しい学生に学びの場を提供する第2部・イブニングコース(夜間部)では、2014年度入試より「独立自活」支援推薦入試を実施。日中は大学事務局で働きながら、夜間に学ぶ体制を整えている。学生は授業料などの半分相当額を返還不要の給付型奨学金で、残りを勤務による給与で賄うことができ、希望者は提携学生寮への入居も可能。その認知も全国へ年々拡大しており、現在では1都3県以外の志願者が半数以上を占めるようになってい

入り口となる入試広報、入試の改革と並行して、予測不能な変化の激しい時代において、日本や世界が求める人材を育てるための教育体制の整備にも取り組んでいる。2017年には、国際系2学部と情報連携学部を新設。2023年には、福祉・健康・スポーツ科学に関わる2学部5学科を赤羽台キャンパスに開設し、2024年には生命科学・食環境科学に関わる2学部6学科を朝霞キャンパスに集約する予定である。

#### 5 求める学生を獲得し 目指す教育を実現するために

改革とは決して一朝一夕に成し遂げられるものではない。東洋大学でも「選ばれる大学」になるべく、10年以上の歳月をかけて一連の改革を計画的に進めてきている。入試改革の真の目的とは、志願者数を単に増やすことではなく、大学としてどのような学生を求め、育てていくのかを示し、そのために必要な入試制度を整え、求める学生を獲得することである。

これまで私立大学は、目指す教育に沿った求める学生を獲得するのではなく、志願者数を増やすことに注

力し、受験生の負担を減らすために科目数を減らすといった入試制度を用意してきた傾向がある。それゆえに入試が歪んできたともいえるだろう。大学は今後、どのような学生を求めているのかを入試によって示す必要があり、数学の配点を高く設定する、英語の4技能のスコアを出願資格にするなど、入試を見れば必要な能力が理解できるようにしていくべきであると考ええる。

また、入学後のミスマッチをなくすためにも、入試だけではなく、入学前により多くの情報提供をしていくことも絶対的に必要である。受験生が知名度だけで大学を選ぶのではなく、学びたい内容で大学を選ぶことができるよう、選択の幅を広げることが大切であり、それには、紙の大学案内では情報が不十分である。今の時点ではWebを有効活用して、受験生が必要な情報を自分のタイミングで得ることができる仕組みを構築することが求められているのではないだろうか。

## 6 入学試験とは大学が受験生に示す最大のメッセージ

私立大学は、それぞれ固有の建学の精神と教育理念に

基づいた、多様で特色ある教育を展開することが、その価値だと考える。入試に関しても、これまでAO、推薦など、アドミッション・ポリシーに基づく、特色ある多様な入試を展開してきた。しかしながら、現状は、入試問題の作成、試験会場の確保、実施体制の構築など、さまざまな課題を抱えており、その対応も限界に近付いていると考えている関係者の方も多いと思う。

これからは、一般選抜限定ではあるが、入試問題を共同作成する、試験会場をシェアするなどの協力体制を積極的に構築していくことも一案ではないだろうか。

また、私立大学は、大学入学共通テスト利用入試での入学者が極端に少ない場合が多い。もっと有効活用を考えてもよいのではないかと思う。例えば大学入学共通テストを知識、技能をはかる一次試験と位置づけ、そのうえで、国公立大学同様、二次試験として各大学が個別にアドミッション・ポリシーに沿った、思考力・判断力・表現力や主体性などを評価する入試を実施するのである。このような声を私立大学が一体となって上げることにより、大学入学共通テストの実施スケジュールの見直しも視野に入ってくるのではないだろうか。

東洋大学では今後、2025年度入試までを見据えて、大学入学共通テスト利用入試での英語外部試験の導入、独自の英語試験の廃止、Webを利用した入学試験の継続と拡大、調査書の電子化への対応、新課程に対応した多面的入試への転換などを検討している。各大学の地域性、ポジション、建学の精神、成り立ちなどによって、改革すべき内容は異なるが、入試は大学が目指す方向性を具現化するために行われるべきである。入学試験とは大学が受験生へ示す最大のメッセージなのだから。

東洋大学がこれまで進めてきた改革は、決して特別なことではない。大学入試はゴールではなく、求める学生を獲得し、育てていくための第一歩である。そして大学には学生が社会に出たときに必要とされる資質・能力を育てていく使命がある。ポストコロナ・アフターコロナ時代をたくましく生き抜いていく学生を育てていくために、社会全体を見据えた入試改革を、ぜひ私立大学が一体となって進めていけたらと考えている。



# 女子教育を想う

小野 興子

学校法人山梨英和学院理事長

3月8日の国際女性デーを前に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の会長（当時）である森喜朗元首相の女性蔑視発言を受けて、各界のリーダー達が、性差別を含むあらゆる差別のない日本をつくるために立ち上がった。森氏の発言の波紋がさらに広がりを見せる中、一転して、新会長には女性の橋本聖子氏が選出された。今頃になってという感は拭えない。

山梨英和学院は、本年創立132周年を迎える。創設者新海栄太郎らは妹にも高等教育を受けさせたいと願ったが、女子が通える学校はなかった。栄太郎は当時キリスト者として、キリスト教主義の女学校をつくりたいと願った。そこに同志が集まり創設への意欲が高まった。しかし「女には教育はいらない」と考える人が多かった時代背景があり、その道は険しかった。キリスト教徒となっていた栄太郎は「神の前に全ての人が許され、人格として尊重され、愛される

存在であること、一人ひとりがかけがえない大切な生命を神から与えられている」という考えに基づき、カナダ宣教師の力を借りて開学にこぎつけることができた。

現在もこの意志を受け継ぎ、山梨英和中学校・高等学校では女子教育が行われている。さらにその建学精神を発展させるべく、1964年山梨英和短期大学が創立された。その後2002年に現在の山梨英和大学が開学し、共学となった。

山梨英和中学校・高等学校にて教育を受けた私は、大学でも、またその後の職業においても女性社会の中で過ごしてきた。しかし固定観念にはこだわらず、男女の差を感じることなく過ごすことができてきた。

本学（学校法人山梨英和学院）の理事長として就任を受け入れることができたのは、私自身の実力を超えたところで、見えない大きな力が働いたからである。そこには栄太郎の思想があり、私のミッションで

もあると捉えたからである。女性理事長は残念ながら私でまだ二人目である。職務を遂行しつつ日頃思うことは、もつと多くの女性の登用を願わずにはいられないということだ。

森氏の女性蔑視発言からは、男女のパワーバランスの均等が得られていないだけでなく、女性の意思決定さえもできない社会構造が見え隠れする。女性がノーと言えず、それを見逃してしまう土壌が拭い去られていなかったからだろうか。日本の男女格差指数は世界の国々の中でも格段に低いことも示されている。これらの現状を見ても、日本の意識の低さは拭い去れない。この森氏の発言は、今後の日本における社会構造を変えていく一つの契機となるに違いないと考える。

本学院を見渡しても、中学校・高等学校では現在も女子教育を続けている。果たしてこのまま女子教育を継続させていくべき

なのかと、考える契機でもあると思う。

女子教育を存続させていこうとする動きもある一方、男女共学のもと、性差を越えたところで、人間として互いに尊重し合える人格形成のための基礎を築く必要性を感じる。

本学創始者である新海栄太郎が示した思想は、根本的なところでは人間の基本的人格形成に根差した教育であったであろう。

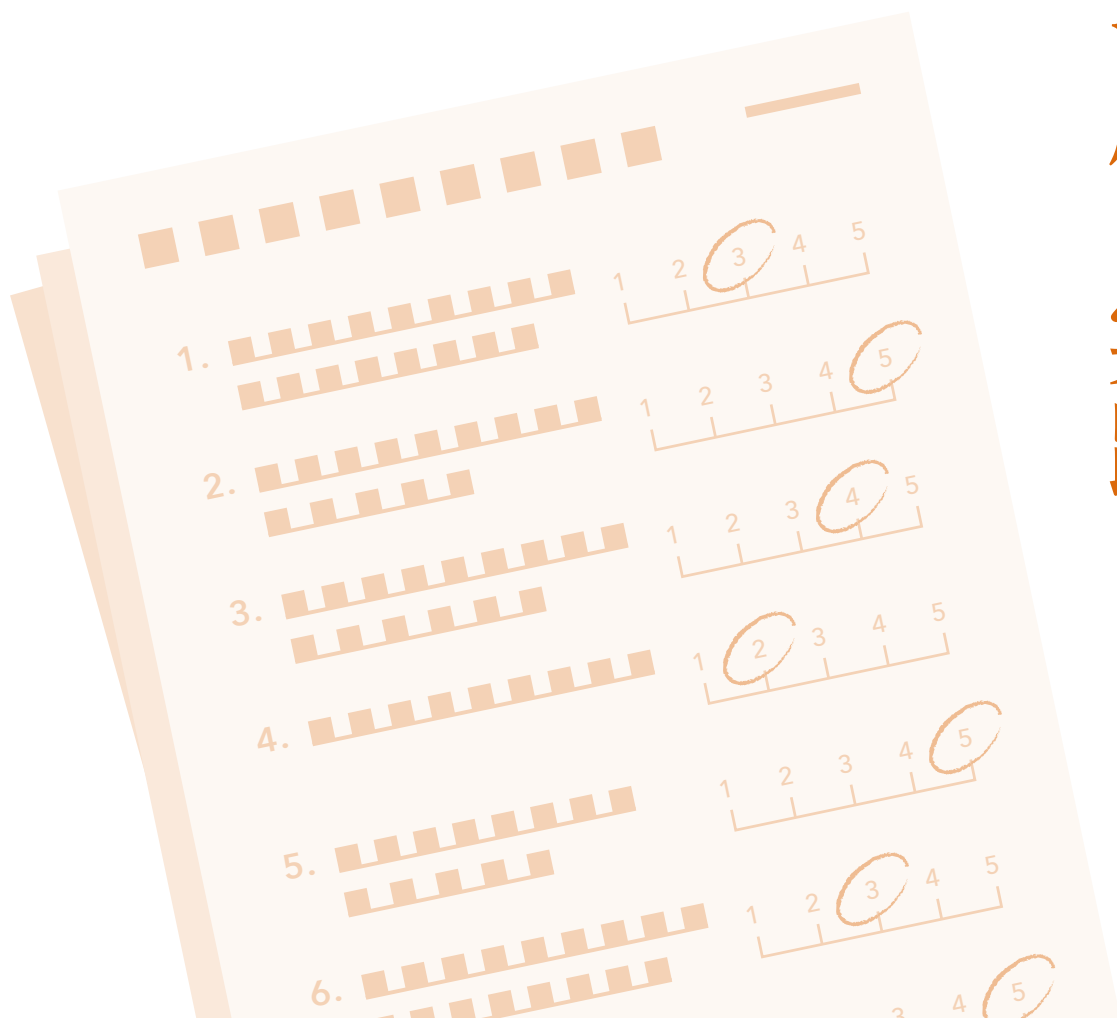
本学における教育の指針としては、女子教育や男女共学にこだわることなく、校訓に掲げられている「敬神・愛人・自修」にあるキリスト教主義に根差した教育をこれからも継続しなければならぬと強く思う。

国際女性デーの趣旨においても基本的な人間愛を目指し、それを推進するため、この運動が途絶えることのないように、世界の国々が国境を越えて、理解と共感と連帯を深めていくことが求められていると考える。

# 学生の授業評価——活用と実践——

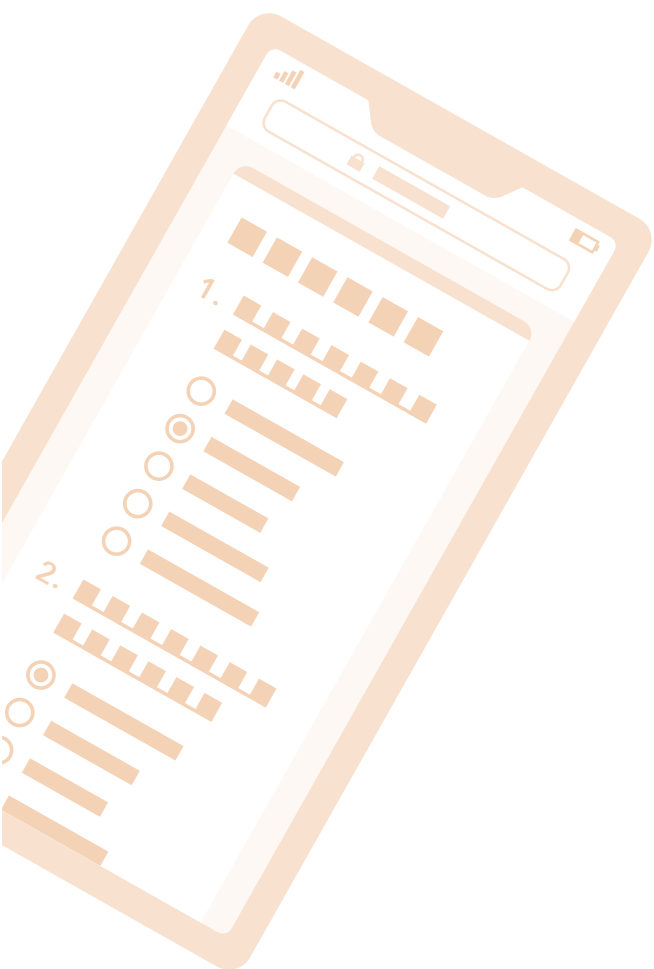
1991年の大学設置基準大綱化以降、各大学に自主的な教育の改善が求められるようになり、自己点検・評価に関する委員会の設置や授業評価の導入が進んできた。大綱化から30年を迎える現在、学生アンケートに代表される授業評価は、授業運営や用いる教材について学生の評価を引き出し、教育カリキュラムの改善につなげるという当初の目的に加え、学生の主体的な学びをどう作るかといった視点も加味され、FD(ファカルティ・ディベロップメント)の一環として続けられている。

2021年2月に公表された中央教育審議会大学分科会の「教育と研究を両輪とする高等教育の在り方について」教育研究機能の高度化を支える教職員と組織マネジ





メント（審議まとめ）」でも、FD等の実施においては「教員のみならず、教育研究活動を支える事務職員等の構成員や、特に、教員から直接に教授あるいは研究指導を受ける学生の視点を取り入れることが望まれる」との記載がある。こうした背景からも、本企画では、学生の授業評価をどのように生かすのか、学生とともにどのように授業を作っていくのか、学生による授業評価の実践事例や課題、実施方法の改善といった情報を共有し、授業評価のいまを知るとともに、グッドプラクティスや課題を共有することで、今後の各大学の授業およびカリキュラム改善やFD活動に生かす契機としたい。



## CONTENTS

### 「学生による授業評価」に基づく授業改善

三浦 英俊 南山大学理工学部教授

### 大学における良い授業って何だろう？

—学生の授業評価アンケートから  
授業デザインを考える—

岩瀬 峰代 島根大学教育・学生支援機構

大学教育センター准教授

### 「学生目線」を授業改善の資源に

新原 将義 帝京大学

高等教育開発センター講師

### 学生委員による学生提案科目目の実施

岩崎 千晶 関西大学教育推進部准教授

# 「学生による授業評価」に 基づく授業改善

三浦 英俊

南山大学理工学部教授

## 1 学生による授業評価の概要

南山大学では、1997年度から全学的な授業評価に取り組み、今日に至っている。2017年度のクォーター制導入以降、2019年度までは専任・非常勤を問わず1教員当たり年に4つの授業について「学生による授業評価」を実施してきた。

学生は、Web上に設けられたアンケートに回答する形式で授業評価を行う。教員は、評価項目ごとの数値結果や自由記述欄の内容を基に、「自己点検・評価報告書」を提出する。報告書は、①開講当初に設定していた目標と到達の程度について、②数値データおよび自由記

述等を踏まえての担当科目に関する総合的な自己点検・評価、③次クォーター・学期以降に向けての改善点、今後の抱負、方針などの3点について記述が求められる。教員から提出された全ての報告書は、まとめ冊子として束ねられる。

「表1」に2020年度の設問項目一覧を示す。これらの設問はオンライン授業と対面授業の併用に対応したものとなっている。設問16、17の自由記述欄の記述から、授業の環境や大学全体に関わる内容を取り出し、事務部門で内容共有の上、改善計画を立てるとともに、学生への回答も行う。

本学ではここ数年来、「主体的に学生が学ぶことができる授業を行うために」に焦点を当てて授業評価を行っており、学生からの積極的な質問や予習を促すシラバスの書き方、授業の進め方などについて、授業評価の設問項目を組み立ててきた。「表1」の設問項目のうち、5と6がこれに対応する。学生はシラバスに記載された到達目標を理解して受講できたのか、学習意欲を持って受講できたのかなどが問われ、学生の授業に臨む姿勢を正しものへ促す設問となっている。

内容	項目番号	設問項目
授業への参加について (選択式)	1	この授業を履修する前、あなたは授業の内容について興味を持っていましたか。
	2	受講に際して、予習や復習を含め、主体的に授業に参加し、内容を理解しようとする努力をしましたか。
授業全体について (選択式)	3	オンラインで受講した場合、事前に予告された開始時間は守られていましたか。対面で受講した場合、授業の開始と終了の時間は守られていましたか。
	4	毎回の授業の構成や進行速度は適切なものでしたか。
	5	この授業の到達目標を理解することができましたか。
	6	あなたはこの授業の到達目標に向けて力がついてきていると思いますか。
	7	担当教員の授業に取り組む姿勢に誠実さ、真剣さを感じることができましたか。
授業運営について (選択式)	8	授業中に、教員の声や音声機器の音はよく聞き取れましたか。オンラインで受講した場合でネットワーク環境が不安定だった場合は「どちらとも言えない」を選択してください。
	9	教員は学生の理解度に配慮し、また、教科書、配布資料、視聴覚教材、課題、実技などを効果的に使って適切に授業を進めましたか。
	10	授業の妨げになる行為に対して、適切な対処がされてきましたか。
	11	学生の学習意欲を引き出し、積極的な授業参加や自主的な学習を促すための、適切な指導や情報提供はありましたか。
	12	質問や相談の機会が、十分に設けられていましたか、あるいは、課題、実習等に対する事前・事後指導は十分でしたか。
全体的な評価 (選択式)	13	この授業を通して、新しい知識(あるいは、技術や能力)を得たり、理解が深まったと感じますか。
	14	全体として、あなたはこの授業に満足しましたか。
授業や評価に関する感想など (自由記述)	15	この授業の良かった点、評価できることは何ですか。
	16	授業を受講して改善したほうがよいと感じた点や困ったことがあればできるだけ具体的に書いてください。
	17	オンラインで受講した場合、授業環境(インターネット接続、資料の見やすさなど)についてコメントがあれば書いてください。対面で受講した場合は回答不要です。

[表1] 授業評価の設問項目(2020年度)

なお年4回の授業評価は、教員にとって、また回答する学生にとっても少々頻度が高過ぎるのではないかという指摘があり、2020年度からは、各クォーターで実施するもの(年4回)、1教員当たり年に2つの授業の実施に変更し、教員・学生の負担も軽減されている。

2016年度以前のマークシート方式よりも回答率は期試験前)で行われている。回答率は50%前後であり、授業評価は、無記名、強制力なし、授業期間中(定

## 2 設問項目の回答率と平均点の推移



低下した。Web入力の方が回答は容易であるはずだが、マークシート方式時は授業中に回答時間を設けていたのに対してWeb入力となつて授業時間外でも回答できるため、かえって回答率が下がってしまったようだ。教員への授業評価の目的の説明や実施時期についての周知、あるいは学生への回答を促す案内の掲載など、さまざまな取り組みをしているが、なかなか回答率が上がらないのは頭の痛いところである。

大人数の授業よりも少人数の授業の方が回答率は高く、平均点も高い。これは他の大学でも同様ではないだろうか。

評価点数は1から5までで、5が最も良い評価である。項目の全学の平均点は全て4点以上となっている。これまで項目2「受講に際して、予習や復習を含め、主体的に授業に参加し、内容を理解しようとする努力をしましたか」や項目6「あなたはこの授業の到達目標に向けて力がついてきていると思いますか」は4点未満であったが、2019年度より4点以上を達成して現在も継続中である。学生の主体的な学びを目指す授業が増えてきたためと理解している。他の項目も年々平均点は

上昇しているが、「主体的な学び」の先に掲げるべき目標として、どのようなものが適切なのか、そろそろ授業評価の目標の見直しや項目の見直しが必要な時期に来ていることを示しているのかもしれない。

今後は授業レベルの改善だけでなく、カリキュラムレベルの改善にどう取り組んでいくかという目標のために、特に学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価する方法を確立することを課題として取り組んでいきたい。

### 3 自己点検・評価報告書

自己点検・評価報告書は、授業評価を行った授業ごとに提出される。授業評価によって教員は自身の授業をより良いものへと改善していくために役立つ情報を得て、次年度以降の授業改善を計画し実行する。自己点検・評価報告書は他の教員のものも閲覧し、参考にすることができる。効果的な取り組みや失敗談なども書かれており、なかなか興味深い。筆者の「シミュレーション」という授業についても、授業評価を基に改善に取り組んでお

り、5年前の授業とはかなり異なるものとなっている。冗長な説明を整理し、難しい内容を丁寧に説明することができるようになった。特に演習課題は、簡単過ぎず難し過ぎず意欲的に取り組ませるための内容を目指して、年々バージョンアップをしているところである。

教員が提出した自己点検・評価報告書の内容と評価点数は、副学長はじめ学部長などからなる内部質保証委員会で議論されて、授業の事後評価のためのデータとなる。そして、学部ごとの問題点の把握や全学の授業改善方針の立案に使用される。

### おわりに

これまで述べてきた本学の取り組みについては、概要から自己点検・評価報告書まで全て、南山大学Webサイト「教育・研究支援事務室—授業評価」※に掲載されている。参考になれば幸いである。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため第1クォーターの授業評価は中止せざるを得なかったが、第2クォーターから全オンライン授業下での授業評価

を行い、第3クォーター以降は対面との併用授業も始まった。授業評価の点数の平均点は、1年前と比較してむしろ上昇した。新型コロナウイルス感染拡大の影響下で、事務部門や非常勤教員も含めて全学でオンライン授業の体制を急いで整え、授業を行う教員は基礎から応用、座学から実習までさまざまな内容・形態の授業の準備に明け暮れた。むしろオンラインでは不自由なことも多くあるのだが、その中で学生からは一定の評価を得ることができたと胸をなで下ろしているところである。定期試験の実施などオンライン授業にはさまざまな課題があるが、この機会を利用してオンライン授業の質の向上に向けて努力したい。

※南山大学Webサイト

「教育・研究支援事務室—授業評価」

<https://office.nanzan-u.ac.jp/kyoken/jugyou/>

# 大学における良い授業って

## 何だろうか？

—学生の授業評価アンケートから  
授業デザインを考える—

岩瀬 峰代

島根大学教育・学生支援機構  
大学教育センター准教授

### はじめに

どんな授業が良い授業なのか、学習目標、評価方法、教授方法それぞれのどこにポイントを置き、どのようにデザインすればよいかを理解した上で実践することは、教員にとって重要である。

学生の「学び」は、教員の「教える」という一方的な教授方法では成り立たないということが言われてきており、学生が学びたいという意味と教員の学んでもらいたいという思いを結び付ける重要性は「新たな未来を築くための大

学教育の質的転換に向けて、生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」（答申）中央教育審議会2012」においても示されている。

そこで、島根大学（以下、本学）では、全教科（集中講義を除く）で実施している授業評価アンケートの結果と授業環境や教授方法との関係を示しながら、授業デザインを考えるワークショップを実施したので報告する。

「授業デザインワークショップ」は2012年度より本学が主催し、山陰地区FD連絡協議会共催の事業として、当該機関に着任して1〜2年となる教員および希望する教員を対象に実施してきている。このワークショップの目的は、授業を担当するに当たって必要となる基礎的な知識やスキルを学ぶことにある。

「授業を担当するに当たって必要となる基礎的な知識やスキル」については、学生の深い学びに結び付く最新の教授方法を理解しながら常にアップデートしたものを提供する必要がある。そこで、学生の深い学びに結び付く教授方法の意義を本学の教学データを使って分析し、その結果を基に基礎的な知識やスキルを提示することができれば、受講者にも納得して使ってもらえると考えた。



1 アクティブラーニングの実施状況調査

「主体的に考え、どんな状況にも対応できる人材」育成に、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていくアクティブラーニング（以下、AL）等が注目されており、本学においても全学的にALの導入に取り組んでいる。2014年に山地弘起氏らが提案しているALのタイプ「知識の定着・確認志向（思考の活性化）」「表現志向（表現技能の充実）」「応用志向（知識・スキルの活用）」「知識の活用・創造志向（総合的活動）」の4つの区分に具体的な事例を加えた表「表1」を提示し、教員にシラバス作成時にチェックしてもらうことで、これら4つのタイプのうちどのようなALをどの程度実施しているのかを毎年度調査し、AL科目実施率のデータとしている（学務情報システムで管理）。

なお、本学では2つ以上を授業中に実施し、かつ各タイプに相応した方法の実施頻度をポイントに換算（授業回数数の50%超…3、授業回数数の15%～50%…2、授業回数数の5%～15%…1）して、合計4ポイント以上（最高は12ポイント）の科目をAL（科目）として定義している。

ALタイプ	方法
知識の定着・確認志向 (思考の活性化)	振り返りシート(ミニッツペーパー)
	授業外学習の促進(予習・宿題)
	実験(検証実験等)、調査(ウェブ検索、図書検索など)
	質疑応答(双方向性のある活動。コメント・シートなど)
表現志向 (表現技能の充実)	練習課題、ミニテスト・クリッカー(知識の確認や意見の収集をする)
	プレゼンテーション(学生による発表活動など)
	ディベート(異なる立場に分かれた議論演習など)
応用志向 (知識・スキルの活用)	ライティング(論理的な思考を育成する。文章課題の添削など)
	問題基盤型学習(Problem-Based Learning)(テーマ設定型議論など)
	専門演習(ゼミ、抄読会、輪読会、ジャーナルクラブなど)
	シミュレーション(予測、模擬実験、模擬訓練、ゲーム型ワークなど)
知識の活用・創造志向 (総合的活動)	ケースメソッド(問題解決能力等の向上を図るワークなど)
	プロジェクト型学習(Project-Based Learning)(卒業研究含む)
	フィールドワーク(現地での実態に即した調査・研究など)
	創作活動(詩、小説、作曲、ゲーム、ダンス創作など)

[表1] アクティブラーニングの4タイプ

## 2 授業評価アンケートで学びを検出

授業評価アンケートは、授業の状況や全体像の傾向を見ることを通して課題やその解決策を探ることが目的とされている。しかし、本学では導入された2004年度後期から2015年度前期まで「授業・教員への評価」の項目のみを用いてきた。そこで、質問項目の見直しを行い、2016年度からはティーチングからラーニングの評価にシフトさせた。学生自身の主体的な学び(1〜3)や理解の側面(13、16)を追加し、「この授業におけるあなたの学習や感想として、あなたの考えを5段階で示してください。」として、授業評価アンケートを授業の振り返りの機会とした(「表2」の授業評価アンケートの質問項目)。そのため、この授業評価アンケートの結果は、当該科目における学生自身の主体的な学びや理解の側面についての自己評価を示すことになる。

次に、授業評価アンケートから得た各項目の学生の回答と、各教員のシラバス調査から得た各ALのタイプのデータを統合し、ALの教育効果を測定した。その結果が「表2」である。色の付いた項目は相関があることを示しているが、ALをより多く含む科目の方が、学生は主体的に取り組み

授業評価アンケートの質問項目		能動的授業	合計	知識の定着・確認志向	表現志向	応用志向	知識の活用・創造志向
主体性	1 授業に積極的に参加した		.289**	.086*	.221**	.160**	.274**
	2 授業内容が興味深く、さらに学ぼうと思った		.228**	0.03	.188**	.133**	.237**
	3 問題(レポート、テスト、作品等)をより良いものにしようと努力した		.262**	0.047	.256**	.121**	.245**
学修状況	4 授業は質問や意見などを発言しやすい雰囲気であった		.308**	0.082	.235**	.210**	.258**
	5 授業は体系的に構成されており、理解しやすかった		.138**	0.076	0.064	0.07	.146**
	6 スライドや板書、配布資料等は整理されており、理解しやすかった		.108**	0.073	0.015	0.06	.136**
	7 学生の理解度を確認しながら授業が行われた		.212**	.132**	.130**	.122**	.150**
シラバス	8 教員の熱意が感じられた		.196**	0.006	.152**	.135**	.215**
	9 シラバスにある科目の達成目標は明確であった		.186**	.085*	.106*	.096*	.194**
	10 シラバスにある成績評価の方法は明確であった		.157**	0.078	.090*	0.076	.161**
満足度	11 授業の受講にあたってシラバスの記述は参考になった		.165**	0.047	.109**	.093*	.179**
	12 総合的に判断して、この授業に満足した		.205**	0.056	.153**	.111**	.208**
理解度	13 授業内容について説明できる		.257**	0.05	.209**	.155**	.247**
	14 授業内容について他の科目の学習内容など、本授業以外との関連性を考えることができる		.241**	0.075	.192**	.131**	.218**
	15 授業で学習したことを本授業以外においても応用することができる		.286**	0.077	.238**	.158**	.257**
	16 この授業の理解度を的確に判断する自己評価能力が身に付いている		.265**	0.064	.202**	.162**	.253**

相関係数  $|r| = 0.2 \sim 0.4$  弱い相関あり 検定  $^* : p < 0.5, ^{**} : p < 0.1$

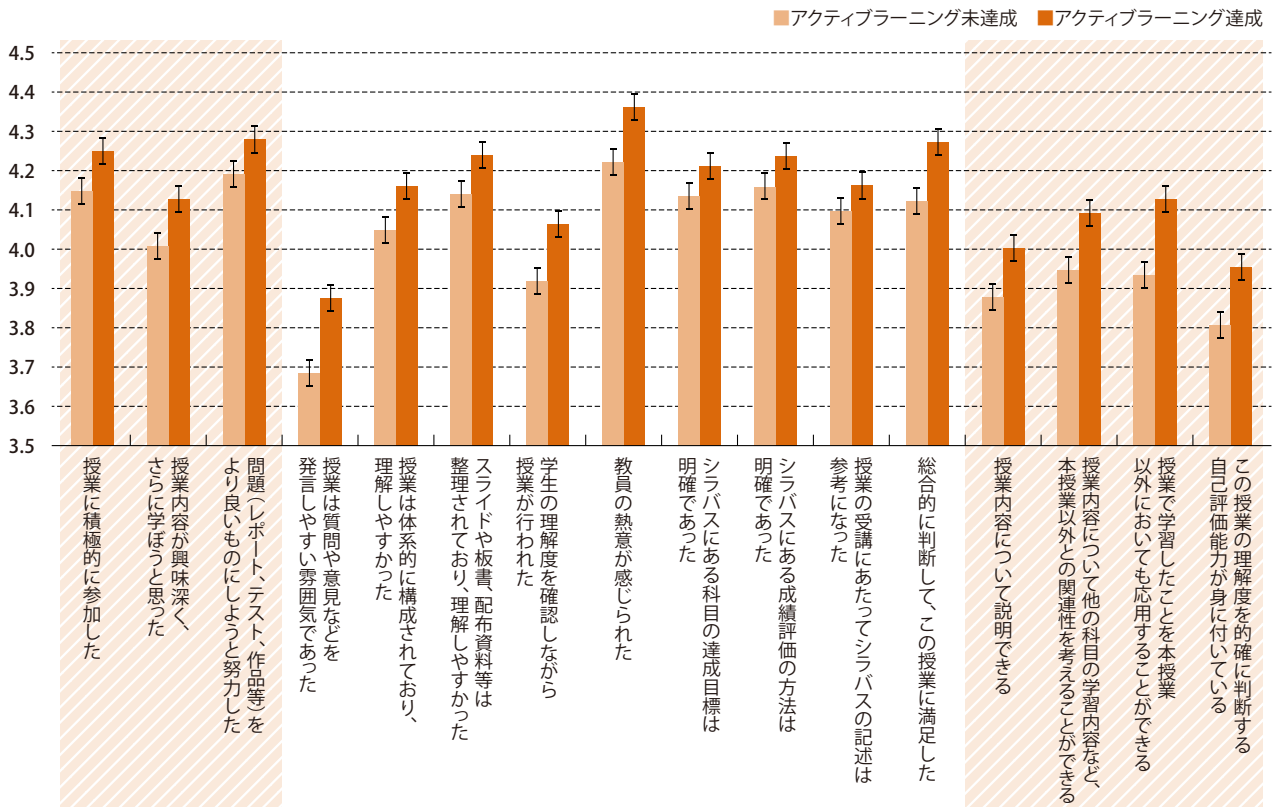
[表2] 個々の科目での授業評価アンケートの平均値とALタイプとの相関(2016年度調査)

た、理解できたと答えている。また、「表現志向」「知識の活用・創造志向」タイプのALをより多く導入している科目は、主体性と理解の評価が高く、「知識の定着・確認志向」タイプでは評価は低いと考えられる。

なお、ALの導入の割合が高いほど「質問や意見などを発言しやすい雰囲気」となっており、満足度も高くなっていることも示されている。

本学におけるAL(科目)としての定義「2つ以上を授業中に実施し、かつ各タイプに相応した方法の実施頻度合計4ポイント以上」を達成した授業科目(群)と、未達成の授業科目(群)の、授業評価アンケート項目の平均を示したものが「図1」となっている。

学生は、ALの導入割合が4ポイント以上の科目の方が、4ポイント未満の科目よりも、授業評価アンケートの全ての項目において高く評価していることが明らかとなった。なお、クラスの大きさと積極的に参加するかどうかや、クラスの大きさと満足度の相関関係も分析したが、関係がないという結果も得ている。



【図1】能動的授業定義の達成・未達成と授業評価アンケート項目の平均の差(2016年度調査)



### 3 教学IRに連動した授業デザイン

本ワークショップは、学生の深い学びに結び付く授業デザインを考えてもらうためにプログラムを編成した。

まず、アイスブレーキングにおいて受講者自身が過去に大学等で受けた授業の振り返りを行い、「良い授業」を考えるきっかけとした。次に、ワークIにおいて

前述した学生の主体的な学びや理解の促進に教授方法が関係していることを表すデータを示し、チームに分かれて「大学教育の学び」について考えるディスカッションを行った。このワークではさまざまな分野の教員と話し合う中で、良い授業とは何

開始時間	トピック	内容
10:00	オープニング	開会の挨拶、オリエンテーション
10:10	アイスブレーキング	
10:30	ワークI	「大学における良い授業って何だろう??」 学生の授業評価アンケートから授業デザインを考える
12:00	意見交換会	実践を語る(自分自身の実践を人に伝えてみよう!)
13:00	ワークII	「どうやって伝える?」授業で使うツールを検討する
15:00	休憩	
15:10	ワークIII	「チームでシラバスを作ってみよう!」シラバス作成 ワーク
16:30	クロージング	

〔表3〕授業デザインワークショッププログラム

かを深く考えるときにも、データに基づいて授業をデザインすることの重要性に気付いてもらうことを意図している。

ワークIIでは、学修目標を達成するための具体的な教授方法や、それに必要な評価方法についてもチームで話し合ってもらった。最後のワークIIIでは、どのような教授方法をいつ配置するかを検討しながら各自でシラバスを作成した。〔表3〕

このように、どのような教授法が「深い学び」に効果的かを理解し、一人一人が実際に行っている授業科目を題材として授業デザインを考えることによって、より実際に活用できるスキルを身に付けることができると考えられる。

### 4 授業改善と深い学びの好循環

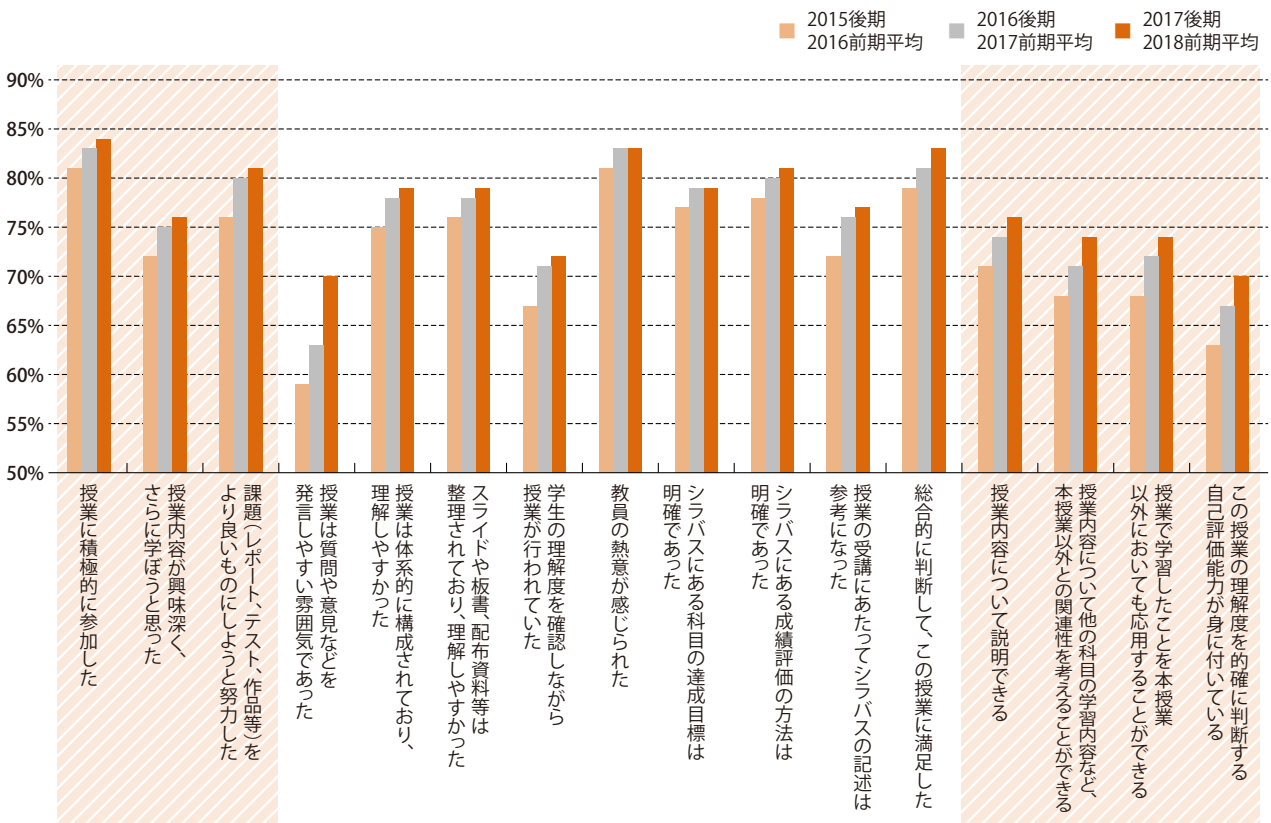
本学では、教授方法と授業評価アンケートの分析結果を、こうした授業デザインワークショップで提供するだけでなく、教学IRデータとして全学会議を通じて学部へとフィードバックしている。その結果、ALの導入度合いが4ポイントに達する科目の割合は、2015年度43%↓2016年度49%↓2017年度51%と年々増加してきた。また〔図2〕に示されるように、学生の授業評価アンケートの主体性と理解

に関わる項目についても、2015年度↓2016年度↓2017年度になるに従って、その数値は高くなってきている。以上のことから、学生の主体性と理解の自己評価がAL科目で高いことを学部にフィードバックすることでALの実施率が高まり、その結果として学生の主体性と理解の自己評価がさらに高まっていくという、良好な循環が生み出されていると考えられる。

### 5 まとめと今後の展望

教学IR連動型FDの実施により、学生の主体的な学びや理解について教員と議論することが可能になり、教授方法の改善が重要であることを示し、その改善状況も把握できるといった。

しかしながら、2020年度はコロナ禍により、対面の授業が困難な状況に置かれた。授業の多くはオンライン(同期型・非同期型)となり、教授方法は大幅に変更せざるを得ない状況となっている。今後はオンラインのためのALの方法の開発や情報共有が重要と考える。これまで以上に、教学IRを活用して「学び」が深まる授業の提案をしたいと考えている。



[図2] 授業評価アンケートの経時変化

## 「学生目線」を

## 授業改善の資源に

新原将義

帝京大学高等教育開発センター講師

### 1 はじめにー「学生目線」とは何か

「学生目線での授業改善を」という文言を目にして驚く大学教員は、もはやいないだろう。そう思えるくらい、FDの義務化やアクティブラーニングの大流行を経て、授業改善の必要性は広く認知されるようになったし、その中で学生の視点に立つことや、学生に寄り添うことといった、「学生中心主義」の言説は繰り返し強調されてきた。

大学教育論を概観すると、「学生中心主義」が含む考え方は3つに大別できる。1つ目は、いわゆる「学習者中心の授業デザイン」という考え方に見られるような、

授業を通して「何を教えるのか」ではなく「学生が何を得るのか」を重視すべきという考え方である。2つ目は、学生が大学に求めているのは何かというニーズを把握し応えるべきであるという考え方である。

しかし、「学生中心主義」の3つ目の考え方、つまり「そもそも学生が何を求めているのか」を知る、という観点は、前述の2つの考え方と比べると、これまであまり重視されてこなかったと言っていだろうか。授業評価アンケートをはじめ、この観点を活用するための取り組みは行われてはきたものの、そのほとんどがアンケートによるものに限られており、それ以上に踏み込んだ情報収集を試みた取り組みは一般的にはなっていない。

授業の中で学生が見ているものや感じていることを、授業者である教員が把握することは、とても難しい。まず授業中の教員は、教室が広くなればなるほど、教室全体や学生個々人の様子に目を配り難くなる。また授業評価アンケート以上に踏み込んだ学生の本音を知りたいと思えば、インタビューを行ったとしても、そこには学業成績を評価する者と評価される者という権力構造が不可避に発生するため、教員が知らなければならぬはずの



ネガティブな要素はなかなか可視化されないだろう。

本稿で紹介する帝京大学の取り組み「SCOT」は、こうした授業者がなかなか知ることのできない、「学生が何を求めているのか」を授業改善の資源とする試みである。以下では、この取り組みの概要と現状、今後の展望について簡単に報告する。

## 2 SCOTの概要

SCOTは、正式名称を「Students Consulting on Teaching(学生による授業コンサルティング)」という。アメリカのブリガム・ヤング大学やユタバレー大学での取り組みを参考に、本学では2011年度に導入され、2021年度には11年目を迎える。

コンサルティングというと、課題の具体的な解決策やノウハウを教授することを目的としたコンサルティングが想起されやすい。しかしSCOTが目指すのは、相談者が課題の解決策に自ら気付くことを支援するという「プロセス・コンサルティング」である。そのため、SCOTは直接的に授業の内容について評価をしたり改善策を

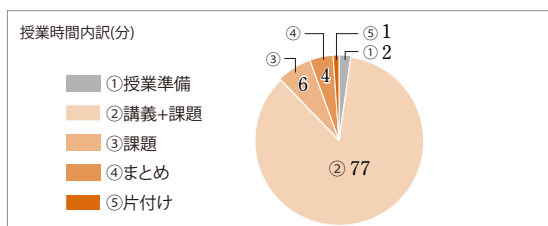
提示したりすることを目的にはせず、あくまでも相談者である授業者自身が授業改善の方針を見いだすのを支援することを目的としている。

SCOTのコンサルティングは、大きく3つの段階を踏む。まず第1段階では、授業観察の事前準備として教員とSCOTとして任命された学生が面談を実施し、どのような点についての情報を収集したいのかについて話し合いを行う。事前面談を経て、第2段階ではSCOTが受講生に紛れて授業に参入し、情報収集を行う。この際、より普段の授業に近い様子を観察できるように、SCOTは受講生の「ふり」をして、授業観察を行っていることが他の受講生に伝わらないよう配慮する。第3段階では、この授業観察によって得た情報を「授業観察レポート」としてまとめ、教員に提供する。この際、教員の要望によつては事後面談を行うこともあるが、SCOTのコンサルティングは授業観察レポートによる情報提供を核として組み立てられている。

「図1」は、実際にSCOTが作成した授業観察レポートの一部である。SCOTが授業内容についての評価を行わないという活動の方針によつて、授業観察レ

ポर्टに記述される情報は、授業中の学生・教員それぞれの行動面の記述が中心となっている。

### ■ 授業の時間内訳



### ■ グラフの説明

#### ① 授業準備

この時間は授業準備を行っていた時間です。先生はスライドの準備等を行っていました。学生は授業が始まるまで、休憩時間の延長のように過ごしていました。

#### ② 講義+課題

この時間は先生の説明を聞きながら学生が課題を行っている時間です。先生はスライド上にリアルタイムで赤ペンを使って丸を書きこんだりして説明していました。学生は、授業内容についてスライドを見ながら、あるいは友人と教えあいながら取り組んでいました。しかし、授業に関係ないHPを開いている学生やスマートフォンを操作している学生も見られました。

#### ③ 課題

この時間は、学生が課題に取り組んでいる時間です。学生は授業内容について検索したり、教えあいながら課題に取り組んでいました。先生は説明をやめ、教室を周回していました。スマートフォンを操作している学生も見られました。

#### ④ まとめ

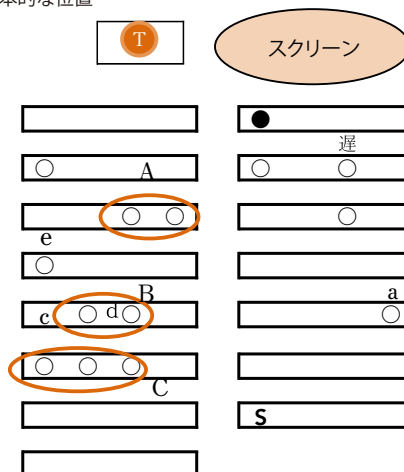
この時間は、先生が次回までの演習について説明している時間です。先生は次回までの演習の取り組み方について説明していました。学生は、授業内に取り組む人や帰りの準備を行っている人も見受けられました。スマートフォンを操作している学生も見受けられました。

#### ⑤ 片付け

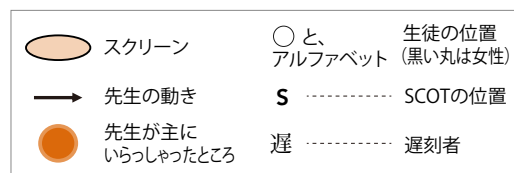
この時間は片付けを行っていた時間です。先生は、退室にむけて片付けを行っていました。学生は各自退室していました。

### ■ 先生の動き

#### ① 基本的な位置



パソコンを操作しながら説明されていたので、質問の時間以外は先生用のパソコンのところにいらっしゃいました。



[図1]授業観察レポートの例

現在、本学におけるSCOTの活動は活発に行われているとは言いがたい状況である。教員向けの周知の難しさなど、考えられる原因はいくつかあるが、そのうちの一つに、SCOTがその機能を発揮できる授業が限定されていることが挙げられる。受講生に授業観察であることが知られないようにするという活動方針によって、SCOTが授業観察を行える授業は、ある程度受講生が多い、講義型の授業に限定されてしまう。そもそもSCOTの活動は、対面授業を前提としていた。そのため、コロナ禍以降急増したオンライン授業には、授業観察レポートによる情報提供を要としたSCOTの活動は対応できない。

### 3 SCOTの現状と今後の展望

SCOTの活動を維持するためには、常にSCOTとして活動できる学生スタッフを養成し続けることが必要となる。本学では、随時学生向けにSCOT募集の周知を行い、希望者に対する面接会や研修会を実施している。2021年4月の時点で、6名の学生がSCOTとして登録されている。

こうした現状を改善するため、2021年度以降、SCOTは活動の枠組みを拡張することを計画している。具体的には、オンライン授業に対応できるよう、従来の授業観察だけでなく、受講生を対象としたアンケートやグループインタビューによる情報収集を新たな業務として取り入れる。

大学改革を取り巻く状況は急速に変化してきた。さらにコロナ禍は、対面授業が前提だという、われわれの多くが疑わなかった既成概念を打ち壊した。このような大きな変化の中で、今後のSCOTの新たな業務をどのように大学全体に普及させるのか、今後もしっかり考えていきたい。



## 学生委員による

# 学生提案科目の実施

岩崎 千晶

関西大学教育推進部准教授

## 1 学生提案科目の概要

大学の授業をより良くするための手段の一つとして、授業評価アンケートがある。学生からの授業の感想や意見を基にして、教員は授業をより良くしていく。この授業アンケートに対して、文部科学省(2021年)<sup>※</sup>は学生に加えて、授業を支えるTA(ティーチング・アシスタント)といった学生スタッフの声も取り入れることを推奨している。授業を支える立場からの意見を取り入れることで、複眼的に授業を分析し、より良い方向性を見いだすことが期待されていると言えよう。これらはいずれも教員が設計した授業に対して、授業を受ける立場、支える立場からの意見を提示

することで、授業をより良くしていくという有益な取り組みであると言える。

さらに関西大学では評価をする側、される側といった立場を乗り越え、教員と学生が共に、学生にとって必要な学びを育める授業はどのようなものであるかを考え、実際に授業科目を提案し、授業設計をし、実施するという取り組みを行っている。それが、学生提案科目である。従来の授業は、教える側が学生に育んでほしい力を明示し、それを育成するための方法を選択し、評価していく。学生提案科目では、学生が育みたいと考える力、今の自分たちに足りない力を明らかにし、その力を育むことができる授業を作り上げていく点が大きく異なる。従来の授業にはなかった授業目標を設定する時から、学生の声を反映し、学生のニーズに対応した科目である。学生と共に授業を作り上げていくという、授業をより良くするための新しい取り組みの一つと言えるのではないかと考える。

本稿では、学生による科目提案委員会の取り組みの概要、効果と課題、配慮すべき点について述べる。本学では、2011年4月より学生による科目提案を実施する運びとなった。学生が自分たちで学習内容を考え、新たな科目

を開設することは、学習者の学習動機を高めることや、大学での自らの学びを振り返ることにつながるという期待があった。そこで、共通教養教育委員会の下部組織として、学生、教育推進部教員・共通教養教育委員（授業コーディネーター）、職員委員を構成員とした学生提案科目委員会を立ち上げた。あくまでも活動の主体は学生としており、学生の活動を授業コーディネーター（1名）と職員委員（1名）が支援しながら運営していく。その他の委員は、学生が考えた授業案の発表を行う場でコメントなどをする。

2010年に科目提案に関心を持つ学生に向けた募集を始め、16名の学生が集まった。彼らを2グループに分け、2科目を提案することとなった。しかし、学生はこれまで授業を作った経験がないため、教育推進部の教員が授業設計の基本について話したり、学生の話し合いを支援したりした。また共通教養科目を担当する職員も、学生たちの活動を支援する役割として活動に参加した。その後、現在までに「恋する学問」「それいけ関大生！」等の10科目が新規に開設された。

## 2 学生提案科目「プロフェッショナルのまなざし」の「マナビをマナビ」の実施

ここでは初年度の学生提案科目「プロフェッショナルのまなざし」のマナビをマナビ」の概要について述べる。本科目は「防災」や「高齢化社会」などいくつかの学際的なトピックに関して、12学部、教育推進部・国際部から教員が一人ずつ講義をするという、これまでにない授業であった。例えば「防災」であれば、社会安全学部の教員が防災の現状や課題を、システム理工学部の教員が建築材料の強度を、社会学部の教員が災害時のメディアの役割を、それぞれの専門的視座から論じた。

授業目標は、①各学部の専門分野に関する講義を聴くことで「プロフェッショナル」な視座を学び、それが学際的なトピックにどう関連しているのかを知ること、「物事を多角的に捉える力」を培うこと、②多角的なものの考え方を理解した上で、学生がトピックに対して「自分なりの意見」を持ち、受け身ではなく能動的に物事について考える力を育成することであった。

目標設定に当たり、学生たちは、まず自分たちに足りな

いものは何かを考えることからスタートした。その結果、現在の大学生は、人の意見に同調したり、流されたりする人が多く、さまざまな人の意見を聞いた上で「自分の考え」を持って行動する力が必要であるという結論に至った。そこで、学生にとって身近な現代社会における問題を取り上げ「物事を多角的に捉える力」を培うこと、また各専門を持った教員によるものの見方や考え方、解決策を学ぶことによつて、多角的なものの考え方を理解した上で、能動的に物事について考え、自分なりの意見が言えることを目指すこととなった(岩崎2011年)<sup>※2</sup>。このように、学生は今の大学生に足りないものをクリティカルに捉え、それを育むために本科目を作り上げた。なお、学生の意見を基に、授業コーディネーターのサポートを得て作り上げた新たな授業、新たな試みを多くの教職員に知ってもらうために、本科目を公開科目とした。(本科目の内容は下記参照)

### 3 学生提案科目の効果と課題

授業後、本科目を受講した学生向けにアンケート(自由記述形式)を実施した。以下に自由記述の結果を示す。

#### 学生提案科目「プロフェッショナルのまなざし～マナビをマナブ。～」

第1回 「ガイダンス」 岩崎千晶(教育推進部)

##### 【高齢化社会との付き合い方】

第2回 「少子化を克服できない日本」 白石真澄(政策創造学部)

第3回 「笑い与健康」 森下伸也(人間健康学部)

第4回 「まちづくりと高齢化社会」 木下光(環境都市工学部)

第5回 「人工臓器と再生医療」 平野義明(化学生命工学部)

第6回 「新しい価値を創造するビジネスプラン」 川上智子(商学部)

##### 【日常に潜む災害との付き合い方】

第7回 「防災・減災を支える建築材料」 齋藤賢一(システム理工学部)

第8回 「日本における防災・減災」 河田恵昭(社会安全学部)

①首都壊滅(首都直下地震と洪水・高潮との複合災害)

②大阪の災害(地震・洪水・高潮・津波)

③最近の集中豪雨災害・ゲリラ豪雨災害

④旅先で災害に遭わないために

※初回に、①～④のテーマでアンケートをとり、  
最多数のテーマの講義を行う。

第9回 「災害時におけるラジオ放送～阪神大震災時に流れた音楽を中心に」 小川博司(社会学部)

##### 【多様性との付き合い方】

第10回 「多文化社会日本で政治を学ぶ意味」 大津留智恵子(法学部)

第11回 「東南アジアの歩き方」 澤山利広(国際部)

第12回 「公共部門の役割」 林宏昭(経済学部)

第13回 「実践知性としての英文学研究」 宇佐見太市(外国語学部)

第14回 「高松塚・キトラ古墳の壁画世界」 米田文孝(文学部)

第15回 「まとめ・講評」 岩崎千晶(教育推進部)



まず「授業で身に付いた力」に関しては、「ある物事に対して、多角的視点で考える力を持ったり、自分以外の他の人の意見を聞き、応答ができた」と、『考える力』が身に付いた。それは、専攻している商学的知識以外の、他学部の教育内容を少しながら学習できたからだと思う」、「さまざまな学部の先生方の講義を受けて、一つの社会問題でも多角的な意見があることを考えるようになったと思いません」など、多角的に物事を捉える力が育成されたとの意見が寄せられた。一つの社会問題に対して、各学部の教員がそれぞれ課題を提示したことは、社会問題の多様性を実感する良い機会となったことがうかがえた。

また、「社会問題をリアルに認識する力が付いた」、「授業で取り上げられているトピックは実生活に結び付いているものが多いため、自分なりの意見・考えを持って授業に参加することができるようになった」など、社会問題を読み解く力や自分なりの考えを持てるようになったことが見受けられた。授業で取り上げた課題は震災など学生にとって身近なトピックであったため、学生は向き合うべき課題に対して自らの意見を表明することの必要性を感じていた様子が示された。

他にも、「毎回異なるテーマを扱うこともあったからか、集中して聴く力が身に付いたと感じています」、「諸問題に対する具体的な意見の作成力など『聴く力』と『書く力』が育成された」と考える学生もいた。毎回の授業でショーレポート課題が実施されたため、学生は書くことについて習慣づき、それが聴く力や書く力の育成につながったと考えられた。

「授業の良かった点」に関しては、「他学部の教員の授業を聞くことができた」という意見が挙げられた。「専門分野の異なる教員によるリレー講義という形式なのに、前後の授業がつながっていたので聞きやすかったことです。また、社会で起きている問題を取り上げているため、学部問わず関心を持つことができる内容だったことが良かったです」、「さまざまな学部の先生の話聞けるので、普段自分の学部にいるだけでは分からないことが分かる」など、所属学部ではない教員の話聞くことでより大きな視野で社会問題を捉えることに、この講義の良さを感じる学生がいることが明らかとなった。学生委員が設定した到達目標の達成に、一定の効果が見受けられた。

「授業の改善点」では、「毎授業で何人かのグループプー

クと発表を設けると、より学生の関心興味が刺激されるのではないかと思う」といった、学生同士での意見交換の機会をより増やすことを希望する意見が寄せられた。本科目では、考え、自分なりの意見を言うことを目指していたため、授業中や授業後のLMS(学習管理システム)にて意見交換の場を設けていたが、さらに対面での意見交換やLMSでの議論の場を増やすことを希望する学生もおり、双方向での場の生成を学生が求めていることが示された。

#### 4 学生提案科目において配慮すべき点

最後に、今後こうした授業を普及させていくために配慮すべき点について述べる。なお、これらの意見は、授業コーディネーターとしての経験、ならびに学生科目提案終了後の振り返り会にて担当教員から寄せられた声を基にしている。

まずは「授業コーディネーター、職員の支援と確保」である。学生だけでは授業設計をすることは困難であるため、授業コーディネーター、職員とともに学生をサポートする体制作りが必要になる。授業設計をするに当たり

学生とのミーティングは10回を超え、メールのやり取りも多数ある。また、授業担当を教員に依頼する際の同行、事前の打ち合わせ、事後の振り返りの実施が必要となる。授業以外の活動の支援にも従事できる教職員を確保し、取り組みを複数の人数で支える体制を作ることが望ましいだろう。

次に、「TAの確保」である。担当教員は学外講師や他キャンパスに所属する教員もいたため、教室のICT設備の活用や、多人数講義の資料配付、レポート提示などをスムーズに行えるよう、授業を補助するTAも必要になる。

最後に、「学生提案科目の継続性」である。学生提案科目は2年間実施できるが、2年目は科目を提案した学生委員が卒業している場合もある。そのため、2年目は学生委員がいない状態で、授業コーディネーターが、教員へ講義依頼、事前打ち合わせ、事後報告会としての振り返りを行うといった現状もある。また授業内容の変更や教育上の意義の確認についても、教員だけで実施する可能性もあり得る。授業開設だけではなく、授業の評価を行い、科目の改編や継続についても十分に議論できる体制を構築する必要があると考える。

現在、授業アンケートの結果を組織的に検討し、その内容を反映する機会を設けている大学は67・9%となっている。その一方で、学生が企画する授業科目を開設している大学は3%に満たない(文部科学省2021年)<sup>※1</sup>。授業をより良くするための学生による授業参画の効果は大きいと考えるが、そのためには学生による授業設計プロセスの支援体制が欠かせない。現行では学生による科目提案の実施数が限られているため、今後、大学が支援体制を整え、学生たちによる科目提案の取り組みが増えることを期待する。

※1 文部科学省(2021年)「教育と研究を両輪とする

高等教育の在り方について

「教育研究機能の高度化を支える教職員と組織マネジメント」

<https://www.mext.go.jp/content/20210302-koutou>

01-1411360\_00002\_003.pdf

(情報閲覧日2021年2月28日)

※2 岩崎千晶(2011年)「学生提案科目の開講とその公開

[https://www.kansai-u.ac.jp/ctl/topics/post\\_2.html](https://www.kansai-u.ac.jp/ctl/topics/post_2.html)

(情報閲覧日2021年2月28日)

# コロナ禍に立ち向かう

## 医科大学・医学部

新井 一 順天堂大学学長

### はじめに

令和2年1月15日に我が国初の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の発生が確認されて以降、同年3月～5月の第1波、6月～9月の第2波、そして11月以降の第3波の感染流行に日本全土が見舞われることになった。政府は令和2年4月7日に東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡の7都府県に対して緊急事態宣言を発令し、4月16日には対象を全国に拡大した。その後段階的に宣言は解除され、5月25日の東京・神奈川・埼玉・千葉・北海道の5都道県での緊急事態宣言の終了をもって、およそ1か月半ぶりに全国で宣言が解除された。しかし、第3波の感染流行を受け

て令和3年1月7日には2回目の緊急事態宣言が東京・神奈川・埼玉・千葉において発令され、その後1月13日には宣言は11都府県に拡大、2月2日には11都府県のうち栃木を除く10都府県で宣言を3月7日まで延期することが決まった。その後、中部・関西・九州の6府県では2月末をもって宣言は解除されたが、関東4都県については3月7日以降も宣言が継続されることになった。令和3年3月7日の時点で国内のCOVID-19感染者数は1万2221名、累計感染者数は43万8956例、死亡者は8227名、退院者数は41万8261名であった。社会全体がCOVID-19の流行により大きな打撃を被ることになったが、大学そして医学部もその例外ではない。大学の使命は教育・研究・社会貢献であるが、医学部の場合は大学病院での診療もそれに加わる。本稿では令和2年4月以降、全国の医学部がCOVID-19にいかに対峙してきたかを述べる。

### 1 教育への影響

現在、我が国の医学教育は平成28年度に改訂された医学教育モデル・コアカリキュラムに則って実施されているが、全ての教科がほぼ必修という極めて密なカリキュラムであ



ることに加え、60週以上の臨床実習（病院でのベッドサイド実習）を行わなくてはならず、COVID-19の流行により大きな影響を受けることになった。

令和2年4月の緊急事態宣言を受けて、ほとんどの医学部において7月までの前期に関しては、授業の開始時期を遅らせた上でオンライン授業、すなわち遠隔授業を採用することになった。令和2年5月1日、文部科学省は「遠隔授業等の実施に係る留意点及び実習等の授業の弾力的な取扱い等について」とする通知を発出した。このなかで遠隔授業実施の条件として、(1)シラバスに沿って実施されていること、(2)教員が出席管理、確認的課題の提出などで授業実施状況を把握すること、(3)学生一人一人に情報を伝達し、学生からの相談に応じることのできる体制であること、(4)大学が組織的に遠隔授業を把握管理していることが示された。全ての医学部はこれらの条件に沿ってオンライン授業を導入することになったが、同期性・非同期性と一方向性・双方向性の座標軸のなかで、オンデマンド型と同時双方向型の遠隔授業が各医学部の工夫によって組み合わせられ実施されている。後期に入った令和2年9月15日、文部科学省は「大学等における本年度後期等の授業の実施と新型コロナウイルス

ウイルス感染症の感染防止対策について」とする通知を發出し、そのなかで感染対策を講じた上で対面授業の実施が適切と判断される場合には、その実施を検討するようにと指示を下した。実際のところ、令和2年9月以降多くの医学部で感染対策を講じた上で対面授業が再開され、これとオンライン授業を併用する形でカリキュラムが進行することになった。

令和2年6月5日、文部科学省は「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドラインについて」の通知のなかで、学修機会の確保のために医学部を含む医療関係職の実習については、演習や学内実習等により代替が可能とし、さらに実習の実施期間が例年に比べて短縮・遅延された場合であっても正規の課程を卒業した者については国家試験の受験資格を認めるとした。医学生の実習は文字通り臨床の現場で行われるため、例えば病院内でCOVID-19症例が発生した場合には、学生の病院内への立ち入りを制限せざるを得ないことになる。また、多くの病院は、COVID-19の流行にともない入院患者への家族の面会を制限しており、果たして学生の病院内の立ち入りを認めるか否か議論があったのは事実である。しかしながら、非常

事態ともいえる状況であるからこそ、その現場を学生に経験させることに意義があるとする意見が多く、現在は多くの医学部において学生に会食や部活動の禁止などの条件を課し、さらに2週間を遡る健康管理票を提出させ必要に応じてPCR検査を行い、その上でマスクとアイシールドを着させて臨床実習を許している。一方で、学生と患者の接触を必要最小限にすべく、シミュレーターを用いた実技実習の拡充が図られ、患者の訴えや症状から診断を導き出す臨床推論や医療面接実習の一部をオンラインで行うといった試みもなされるようになった。

医学部4年の学生は病院での臨床実習を前に、それに関するだけの知識を習得しているかを問うCBT(Computer Based Testing)と技能を問うPre-CC(Clinical Clerkship) OSCE(Objective Structured Clinical Examination)を受験しなくてはならない。また、6年の学生は卒業に際して、やはり習得した技能を問うPost-CC OSCEに合格した上で、医師国家試験に臨まなくてはならない。令和2年7月1日の時点で厚生労働省は、令和3年2月6日と7日に予定される第115回医師国家試験については例年通り施行する旨の通知を発出した。一方、全国規模で実施される

CBTとOSCEについては、これを管理・運営する医療系大学間共用試験実施評価機構(CATO)が、不測の事態を想定してCBTとOSCEの実施期間の大幅な延長を認めるとの通知を令和2年3月31日に発出した。しかしながら、第115回医師国家試験は予定通りに実施され、またCBTとOSCEも大きな混乱なく行われたことに、学生はもとより医学部関係者は大いに安堵したところである。

COVID-19流行前後を比較すると、令和2年度に限ったことではあるが対面授業の比率は減少、オンライン方式の授業は増加、臨床実習は減少、シミュレーターを用いた実技実習は増加するといった現象がみられた。COVID-19が終息した後の状況を想像すると、対面授業とオンライン授業の併用はさらに進化して継続することが予測される。一方、臨床実習については、日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育分野別評価があることから、やはり60週程度の週数は確保せざるを得ないように思われる。ただ、COVID-19流行前に比べると、シミュレーターによる実技実習の拡充やオンライン型医療面接実習の導入など臨床実習にも質的变化が起こるはずで、全体として医学教育の質向上が図られることを期待したい。

## 2 研究への影響

令和2年5月14日、文部科学省により「感染拡大の予防と研究活動の両立に向けたガイドライン」が示された。研究施設への立ち入りは、研究に使用する生物、装置、毒劇物等の薬品、基本インフラ等の維持・管理のために限定されるべきであるが、その一方で研究活動は多種多様であるが故に各々事情に応じて適切な管理下で研究活動を実施すべきというものであった。実際のところ、令和2年4月の緊急事態宣言発令以降、多くの大学において研究施設の一時的な閉鎖、あるいは使用制限といった措置が執られ研究活動に大きな影響が生じるようになった。

令和2年5月に文部科学省科学技術・学術政策研究所は、博士人材データベースに登録している理学・工学・保健各領域の博士課程在籍者および博士課程修了者（退学者含む）に対して「新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査」を実施し、その結果を6月に公表した。医学研究科が含まれる保健領域からの回答を見ると、「研究への影響はあったか」という問いに対して約8割で「影響あり」と答えており、その比率は理学・工学領域とは

ほぼ同等であった。一方、研究施設等の利用停止に関しては、研究活動に影響があったとする保健領域からの回答は約5割で、その比率は理学・工学領域に比してやや低くCOVID-19流行の影響は少ない傾向となった。その理由は明確ではないが、保健領域の研究者は理学・工学領域に比べて緊急事態宣言下であっても大学に通う頻度が比較的高かったという調査結果と符合しているのかもしれない。

大学から創出される研究成果へのCOVID-19の流行の影響を検証するために、文献データベースであるWeb of Scienceを用いて国立5大学、公立1大学、私立12大学から発出された医学生物分野の論文数の年次推移（平成12年～令和2年）を見てみた。平成12年以降、ほぼ全ての大学において論文数は右肩上がりが増加してきたが、令和2年は令和元年に比較し増加率は鈍化あるいは微減となり、COVID-19の流行の影響は明らかであった。特に、被引用数が高い論文（上位10%）に着目すると、ほぼ全ての大学で令和2年の発表論文は減少しており、COVID-19流行による研究推進力の失速が明確に示された。しかしながら、このような状況下にあっても各大学ともCOVID-19に関連する基礎的、臨床的、さらには疫学的な研究への意欲



は旺盛で、実際のところ大学発のCOVID-19関連の高引用論文が散見されているのも事実である。

今後の課題は、COVID-19流行により停滞した研究活動の賦活化にあることはいうまでもないが、幸いにして文部科学省や厚生労働省による科学研究費、さらに日本医療研究開発機構(AMED)による研究費は、COVID-19の流行の影響を受けることなく支給されている。また、厚生労働省の科学研究費やAMEDの研究費に関しては、ヒアリング審査がオンラインで行われるようになり、最初は審査する側、される側ともに戸惑いもあったが、1年が経過してオンライン審査が当たり前になってきた。ポストコロナかウィズコロナかの表現はともかく、医学部には支援体制を含め研究遂行のための新たな取り組みが求められている。人類に貢献する成果を創出するため、そして次世代を担う研究者を育成するために、各医学部は研究の火を絶やさぬように様々な努力を積み上げていかななくてはならない。

### 3 診療への影響

全国医学部病院長会議(AJMC)は、令和3年1月に全国82大学病院(本院)に対してCOVID-19患者の受け

入れについて緊急調査を行った。それによると、全国で中等症・軽症の患者用の病床は1216床、重症用は518床が確保されており、中等症・軽症病床の利用率は全国平均61・0%であったが、緊急事態宣言下にあった4都県では74・5%であった。重症病床の利用率は、全国平均58・7%、緊急事態宣言下の4都県で72・4%であり、さらなる感染拡大にともない増加するであろう重症患者用の病床を増やすことの必要性が認識されたところであった。

大学病院は当然のことながら地域の基幹病院として、高度な医療を提供する責務を負っているが、同時にこれまで他の公的病院等とともに多くのCOVID-19患者を受け入れてきた。特に私立大学医学部・私立医科大学は、本院以外に多数の分院を有しその貢献度は高い。日本私立医科大学協会の調査によると、令和3年2月26日の時点で同協会加盟大学74病院(本院と分院を含む)が受け入れたCOVID-19患者は累計1万294人(入院中621人、退院9673人)であった。このような状況のなか、問題点も浮かび上がってきた。まずは医療収入の減少である。ほとんど全ての大学病院において令和2年4月と5月の医療収入の落ち込みはマイナス10〜20%と顕著であり、その後回



復基調にあるものの令和元年のレベルに復していないのが現状である。政府の補正予算による病院への財政支援はあ  
るものの、COVID-19の流行は大学の経営に影を落とすこ  
とになった。しかし同時に危惧するのは、医療収入減少の裏  
に患者の受診控え・入院控えがあり、従来行われてきた健  
康診断が実施されていない、手術件数が令和元年のレベル  
に復していないといった事実が存在していることである。す  
なわち、がん・脳卒中・急性心筋梗塞などに対して行われる  
べき治療が、患者側の理由あるいは病院側の事情で滞って  
しまい、救える命が失われるといったことが起きていないか  
注視しなければならない。COVID-19患者も重症化すれ  
ば人工呼吸器やECMOによる治療を要し、当然大学病院  
などの設備・人員の整った施設での対応が必要となるが、本  
来行われるべき高度医療とCOVID-19への対応をどのよ  
うにバランスを取っていくのか、またそれを医療供給体制の  
全体像を俯瞰した上で誰がコントロールするのが課題と  
して残ったように思われる。厚生労働省および都道府県が  
進める医療計画の中心に5疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗  
塞・糖尿病・精神疾患)・5事業(救急医療、災害医療、へき  
地医療、周産期医療、小児医療)が据えられているが、これ

に感染症は含まれていない。COVID-19のような新規感染  
症の流行は一種の災害との認識をもって、その対応について  
は日頃から地域ごとに行政を交えた議論を積み上げてお  
くことの必要性を痛切に感じているところである。

## おわりに

COVID-19の流行は、医学部における教育・研究・診療  
に多大なる影響を及ぼしたが、一方でこれまで先送りにし  
てきた様々な課題を喫緊のものとして我々に突きつけるこ  
とになった。今後は、まさに「ピンチはチャンス」の気概をもっ  
て事に当たり、これらの課題を一つ一つ解決していくことが  
求められている。

謝辞・・執筆にあたり協力いただいた、順天堂大学研究戦  
略推進センター研究企画・管理室 リサーチ・アドミニスト  
レーター 高野秀一博士に謝意を表する。

## 私大連フォーラム2020

## 「ポストコロナの大学教育のあり方」ポストコロナの学修者本位の教育」 総括

## はじめに

コロナ禍によってこれまでの常識は大きく揺らぎ、新しい生活・行動様式や新しい価値観が生み出されることとなった。特に、外出や人と会うことが制限されたために新しいコミュニケーションの形が必要となり、社会全体のデジタル化が大きく進展し、教育においてもオンラインによる取り組みが一気に加速した。わが国の社会が大きく変化しつつあるいま、「ポストコロナ」に向けた高等教育のあり方を考えることが急務である。

私大連フォーラム2020はポストコロナ社会の変化

を見据えたこれからの大学教育のあり方をテーマとして、初のオンデマンド開催となった。講演とパネル・ディスカッションの概要をご報告する。

このフォーラムは私大連YouTube公式チャンネルで視聴できるので、ご覧いただければ幸いです。

「私大連フォーラム2020」で検索



## 1 基調講演

## 「ポストコロナ社会における学びのあり方」

鎌田薫氏（早稲田大学名誉

顧問、教育再生実行会議座長）

少子化・高齢化の進展、とりわけ生産年齢人口の長期的な減少、およびそれに伴う経済成長の鈍化などにより、経済・教育格差が拡大している。少子化の



鎌田薫氏

一因は高額な教育費であり、家計の教育費負担を軽減させる必要がある。高等教育の無償化政策が実施されているが、学部学生の8割近くを擁する私立大学に通う学生の教育費負担を軽減することが大変重要である。

現代はグローバル化や情報化が急速に進展し、極めて高度な知識社会となった。大学は「人間力」を涵養し、生涯学び続ける姿勢と、そこで必要となる基本的なスキルやマインドを身に付けることを教育目標とし、主体的・能動的な学びの機会を充実させることが必要である。

大学が、入試や教育システム、社会人教育等においてさまざまな教育改革を進めることで、新しい時代の要請に応え、国民一人一人の能力向上に貢献し、社会全体の活力を増していくことが可能となる。コロナ禍を機に、大学には新時代に求められる教育形態に切り替えていくことが期待される。

## 2 講演

### 「ポストコロナ社会を見据えた高等教育政策の動向」

伯井美徳氏（文部科学省高等教育局長）

2度目の緊急事態宣言の発出に伴い、文部科学省は

学生の学修機会の確保と感染防止対策の徹底を両立し、学生の修学の継続への配慮や学生に対する注意喚起などを各大学にお願いした。また、オンライン授業に関する特例的な措置を設け、弾力的な運用を認めている。各大学では、引き続きオンラインを活用した質の高い授業を展開していただきたい。

初めての実施となった令和3年度大学入学共通テストは、概ね適切に行われた。各大学の個別試験も、受験生が不利益を受けることがないよう適切な実施をお願いしたい。

オンライン教育の拡充により、時間的・空間的な制約にとらわれずに大学教育を展開できる環境が整いつつある。そのようなニューノーマルにおける大学のあり方、グローバル化における高等教育戦略などについて、教育再生実行会議で検討いただいている。また、目前に迫った新学習指導要領に対応した入試



伯井美徳氏

について、大学入試のあり方に関する検討会議で議論が続けられている。

新しい大学のあり方を考える際には、地域における大学間の連携・統合の促進が大きなテーマになる。そのため、地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人制度の準備を進めている。

### 3 パネル・ディスカッション

〈パネリスト〉

石戸奈々子氏（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授）

鈴木典比古氏（国際教養大学理事長・学長）

両角亜希子氏（東京大学大学院教育学研究科准教授）

曄道佳明氏（上智大学学長、日本私立大学連盟副会長）

〈コーディネーター〉

植木朝子氏（同志社大学学長、日本私立大学連盟常務理事）

#### (1) キーノート・スピーチ

##### 「ポストコロナの超・大学教育」

石戸奈々子氏（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授）

私が所属するKMD（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科）では、コロナ禍によって授業も入試も全てオンラインとなり、今後、キャンパスに行く必要がないかもしれない。固定されたキャンパスの必要性を感じないが、いまの制度下では「キャンパスのない大学」の実現は困難である。誰にどのような利益をもたらすのか不明な制度が多い。教育のDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けて、従来の規制を一度撤廃し、デジタルを前提とした制度につくり直す必要があるのではないか。

いま、教育の中身と方法の両面で変化が求められている。超スマート技術により学びの内容、環境、評価方法を問い直す変化をもたらす「超教育」によって、学校制度のあり方自体も問い直されることになるのではないか。

次世代の経営に必須の知識を、日本を代表する講師陣が大学の枠を超えて伝授する「超大学」を2019年に開校した。「超大学」が実現しようと



石戸奈々子氏



する仕組みにより大学の存在価値がなくなるわけではない。大学は「場+コミュニティ」で、新しい価値、特に「社会を先導するビジョン」、「科学的知見」、「社会のニーズに対応するプログラム」を創造していくことが重要である。

コロナ禍によって、150年間ほとんど変わらなかった教育に改革の気運が高まっている。このチャンスを生かせるか否かによって、日本の教育の未来は変わると感じている。

## (2) デイスクッション

これからの大学教育を考えると、Society 5.0、DX、グローバル化、AI、プログラミング教育、産学連携といったキーワードがすぐに挙がる。教育のあり方といっても、大学で育成が期待される人物像や、授業を展開する技術的な側面、教育の質保証、大学全体のガバナンス、経営の問題など、いろいろな視点があり、それぞれのお立場から活発な意見交換をお願いしたい。(植木氏)

### 【論点1】コロナ禍の大学教育

国際教養大学の特徴として、教員の半数以上が外国籍であること、1年間の海外留学は必須であることが挙げられるが、後者はコロナ禍によって不可能となった。

コロナの影響で、日本に戻ってこられない外国人教員や入国できない留学生は、オンラインで授業をしている。学生が大学に集うのではなく、授業というコンテンツがオンラインで世界中を巡っている。つまり、人ではなく授業が動く状況となり、われわれはこれを受け入れなければならぬ。今後どのような教育の変化がもたらされるのか、大学経営に携わる者は十分に考える必要がある。また、大学教育には「知識の伝達」と「人間的な成長」という2つの目的がある。オンライン教育でも知識の伝達は可能だが、人間的な成長については、学生同士や学生と教員の交流がなくなると達成が難しい。学生にどのようにコンタクトするかを真剣に考えなければならない。教員のサポート力が問われ、そこに大学の質やレベルの差が表れる。(鈴木氏)

コロナ禍における大学教育の一番の課題は、DXという環境における大学像を再構築すること。石戸先生がおっしゃった、大学のキャンパスが持つ「場」の機能をゼロから考え直すべきであろう。われわれは社会の要請に応え、ビジョンを提示しなければならない。新しいことを始めるためには、遠隔授業単位数の上限規制を見直すな

ど、新しい動き、時代の変化に応じた制度設計が可能になる環境を整えることが求められる。日本の高等教育機関の国際通用性が問われる時代だ。(曄道氏)

デジタルの活用によってさまざまな可能性が開け、学習者を主体とした学習環境が構築されるようになるのではないか。いまや、時間も場所も問わず、多様なデジタルコンテンツの中から選択して学ぶ環境を構築できるようになった。これが主体的な学びにつながり、生涯にわたって学びやすい環境が実現し、学ぶ層の拡大につながる。大学は社会の変化に立ち向かい、もしくは自ら社会の変化を起こすことができるような柔軟な組織であることが重要。新しい大学のあり方を模索できるような体制が求められ、制度面の改善も必要である。なお、学習者が主体の学びを実現するためには、教員が学生をファシリテートし、モチベーションを喚起するといった、学びを継続させる仕掛けも大事だ。仲間や指導者が存在する「場」があるといい。(石戸氏)

## 【論点2】オンライン授業の実践

授業がオンラインに切り替わったが、学生同士のコミュニティが既にあったところは比較的問題は少なかった。一方、

学生同士のコミュニティが形成されていない新入生では取り残される学生が多く発生し、対応が困難であった。学生のコミュニティをどのよう形成するかが大学教育をうまく機能するためには大事だと、改めて気付かされた経験だった。(両角氏)

本学でもオンラインを全面的に導入した。FDを通じて教員は研鑽を重ね、学生もサポートデスクをつくり、学生・教員・スタッフ一丸となり、取り組んだ。(鈴木氏)

知識の伝達という面では、オンライン授業で教員が学生にどうコンタクトするかという点に大学の対応の差が生じるのではないか。また、大学には人間的な成長を促すという役割があるが、それにつながるものとして、私立大学にはそれぞれ建学の精神がある。リアルな「場」でなければ伝わらないものを持っているのが大学だ。(植木氏)

「場」の考え方として、「キャンパスの機能」がある。学生、教員、卒業生などによるコミュニティづくりは、オンラ



両角亜希子氏

イン環境下で大きく進展するであろう。自分とは異なる他者との関わりは学生の人間的成長に欠かせないが、そうしたリアルな「場」としての機能をオンライン上にどう構築していくか。さらに、「場」がキャンパスに限定される必要がなくなることが、オンライン環境下で分かった。人間の成長にはチャレンジな環境に向き合う機会が大事だが、留学のように、学生が経験したことがない場所に身を置き、大学がそれを援助するという形をオンライン環境で実現するには至っていない。例えば、いま取り組んでいるCOIL(国際協働オンライン学習プログラム)によつて、授業の交流のような「場」を学生に提供でき、大学や日本の中で行われるよりもはるかに緊張感のあるディスカッションが可能になる。こうした「場」のつくりかたには大きな可能性を感じており、既に1年分の経験から、学生に対してもチャレンジするよう具体的に指導できる。

(曄道氏)



曄道佳明氏

留学が持っている教育的な意味は非常に大きく、知識の伝達と人間性の成長が1年間の留学に凝縮されているが、そういう体験ができない現状だ。これを変えるのはなかなか難しいが、海外との交換留学を何とか元の状態に戻したい。(鈴木氏)

### 【論点3】リカレント教育の重要性

新卒採用に当たって企業が重視する能力として、コミュニケーション力や協調性などが上位に挙げられ、学業成績が下位にあるのはおかしい。産業界が求める人材と大学が育もうとしているものが乖離している。日本企業に社員を育てる体力がなくなって、大学で即戦力を身に付けることを要求しており、これまで以上にマッチングが求められる。大学はもう少し社会や企業が求めるものを踏まえたカリキュラムを提供すべきではないか。今後は学び直しのリカレント教育が非常に大事になるので、大学のもう一つの役割として対応すべき。ニーズは明確にあり、実際に、「超大学」で実感している。しっかりと設計をして提供する必要がある。KMDは社会人の学生も多い。学部卒と社会人学生が互いのスキルを共有しながらグループワークに取り組み、うまく機能している。人生



100年時代となってシニア層における学びのニーズも想定され、社会人と学生とシニアという3つの層が一緒になる。シニア層学生をいかに取り込むかが、大学経営の面でも大きなポイントになる。(石戸氏)

18歳以外の学生を受け入れるリカレント教育が重要だ。日本中の大学院の社会人対象プログラムを調べたが、産業界や社会の明確なニーズがあるにもかかわらず、現状ではそれに応えていないものが多い。社会人への教育という側面に対する努力が足りないのではないかと、私自身、大学院の大学経営・政策コースで教えているが、学生の8〜9割は大学職員などの社会人だ。学び直しのニーズは高く、それに合ったカリキュラムを組めば学生は集まる。可能性がある分野はまだたくさんあり、大学が持っている資源をうまく組み合わせるとオンラインを活用し、学生を増やす展開は十分にあり得る。社会人学生が増えると教員もシビアに感じ、いろいろな意味で緊張感が生まれる。これからの大学にとって、社会人学生は大きな存在である。教員の国際比較によると、日本の大学教員は社会を意識したカリキュラムを重視する姿勢が他国に比べて低く、そのあたりの改善により社会人学生の

増加につながり、大学の学びと社会のニーズの乖離という状況も改善されるのではないかと。(両角氏)

本学では、社会の第一線で活躍している人を対象としたプロフェッショナルスタディーズという社会人教育を始めた。企業のトップの方々と話すと学び直しのニーズは強く、哲学や宗教学を学びたいという声が多く、スキル系の科目だけではなく、哲学や史学などをカリキュラムに入れた。社会や経済と大学の関係を考える上で、大学の経営面だけではなく、大学本来の意義を考えて、社会における大学の位置付けを再考すべきではないか。例えば、論理的な思考によって課題を解決する経験は学部教育で重要だが、卒業後も、社会の変化や新たな課題に直面したときなどに大いに役立つ。社会人にいろいろな教育機会を提供し、その経験を学部教育に還元したいと考えて、社会人教育に力を入れ始めている。(曄道氏)

40年ほど前に米国の大  
学で教えていたとき、何人



鈴木典比古氏



かの先生が集まって社会人教育を始め、現在でも続いている。米国では一定数の社会人、特に大学の教員でPh.D.を持つていない人が、その修得を目的に学ぶということがあり、欧州からも学生が来ていた。このように対象とする分野を絞れば、日本でもやっていける可能性がある。(鈴木氏)

#### 【論点4】私立大学の経営基盤

教える人が大学に雇用されるのではなく、オンラインでフラットに評価された人にお金が出る仕組みができれば、コンテンツの数も増え、良質なコンテンツが評価されていく。これからの時代は、シェアリングソーサティなどといわれる世界になっていくのではないか。補助金を得ることよりも、制約を取り除いて次のチャレンジを可能にしてほしい。それが、いま大学が政府に一番求めるべきことではないか。米国の大学は資本力があり、プロの力を借りて運用し、利益を出している。日本の大学も、補助金等を当てにするのではなく、自ら稼ぐ大学に変わることが大事。クラウドファンディングのような資金調達の方法が増えていくので、あらゆる方法にチャレンジすべきだ。それを阻害する要因があるのなら取り除いてほしい。(石戸氏)

私立大学は学生納付金が収入の大半を占めるので、

大学としての教育力を上げて評価を高め、経営基盤の強化につながるのが基本。規制がありやりにくいため取り除いてほしいという要望はあり得る。オンラインの活用が進むと定員の概念も変わり、例えば東京23区内の大学でもオンライン制のコースを新設して規模を拡大することへの要望は考えられる。また、オンラインなら教室や設備が不要なので学費を下げることもできる。実際に、米国などにはさまざまな選択肢を設けて、結果的に学生をたくさん集めている大学もある。学生が学びたいと思うものを実際に用意できるかどうか、経営基盤の強化には大事だ。大学による経営基盤の差は大きく、コロナ禍によってさらに差がはつきりした。基本的には、学生に教育内容に見合う相応の納付金を払ってもらえるプログラムを充実させて、魅力ある教育を提供することが一番重要である。(両角氏)

授業がオンラインになり、改めて教育の質が問われている。教育の中身の勝負であることが一層あらわになった。教室の中だけで終わらない教育がコロナ禍によって加速されている。全ての人が教員になれるという石戸先生のお話は非常に印象的だった。社会人教育では、実務経

験のある学生に教員の側も学ぶという双方向の学びが生まれているように思う。(植木氏)

### 【論点5】私立大学ならではの多様性

多様な学生を集めるため、大学の入試制度も多様化している。さまざまな学生を受け入れるとともに、彼らの進路についても幅広い選択肢の中から選べるように、教育プログラムを整備していかなければならない。そのためには、大学としての自由度が、もっとほしい。せっかくさまざまな大学があるのに、公的な助成がそれを画一化に向かわせるのはいかがなものか。国や文化だけでなく、世代や学ぶ目的の多様性にどう応えるかが、大学のこれからの魅力づくりにつながる。(曄道氏)

多様性は大事であり、大学は多様な価値観を包み込むことができる「場」である。特に私立大学は建学の精神があるので、それを反映したプログラムを組めば、大学としての多様性をもっと生まれるのではないか。現状では、画一化、他と同じようなプログラムを、という側面があるようだが、変化するには、新しいことを構想できる柔軟性がある人材が学内にいるかどうかが重要だ。カリキュラムのスリム化でも、単に減らすのではなく、新しい分野を創造



パネル・ディスカッションの様子

する構想力が必要。多様性を生むことや新たに独自のプログラムをつくることは知的に高度で難しい作業であるが、それができる人材が学内で育ち、議論を深めていくことが大事であろう。(両角氏)

国際教養大学では多様な学生を集めるために16種類の入試を実施しており、目的に合った学生を選抜している。授業はディスカッションを中心にしており、クラスマネジメント自体が非常に多様である。授業進行はシラバスを元にコントロールしている。シラバスにはコースの目的が明記されており、教員も学生も授業がどの方向に進むか前もって分かった上でディスカッションし、授業の最後には学生による授業評価があり、授業レベルと進捗状況が報告される。教員と学生がクラスマネジメントを行っているので教員も気が抜けず、いい制度だと評価している。(鈴木氏)

大学も社会も、これまで以上に多様性に対して寛容であるべきだ。私がかつて所属した米国のMIT(マサチューセッツ工科大学)のメディアラボでは、年齢や人種、専門性、産学といった所属組織などあらゆるものに多様性があり、しかも互いにフラットな関係があった。それが新しい価値観を生み、イノベーションにつながる原動力となっ

ていた。従来はいろいろな制約があったが、テクノロジーが多様性を促進してくれる今だからこそ、速やかに教育のDXを進めなくてはならない。その先には、互いに教え合い学び合うサロンのような小さなコミュニティが再編を繰り返しながら生まれ、広がり続ける「場」がつけられていく。大学がそういう「場」になってほしい。(石戸氏)

大学はコロナ禍によって変革を迫られており、われわれが提供する学びに柔軟性が必要であることを痛感した。大学という「場」が固定されたものではなく、構成員の世代や文化、学ぶ目的、所属組織などが多様に広がっていくような伸びやかな集団でありたい。大学は相互に教え合い学び合い、テクノロジーを使いこなすことによってさらに拡大し続けられる「教育の場」となるよう、われわれは考えていかなければいけない。(植木氏)

収録日…令和3年1月28・29日



植木朝子氏



## コロナ禍における

# 授業実践による「気づき」

兵頭 知

日本大学理工学部交通システム工学科助教

### 1 オンライン授業実践から見えてきたメリット

現在、新型コロナウイルス感染防止と教育・研究の継続という社会的責任の間で苦悩する大学は多い。多くの大学において、オンライン授業を中心にしつつ、実習・演習など一部科目で対面授業を実施する対応を取っている。また、その中で所属する大学教員においても、日々の授業実践を通して、現在進行形で様々な知見を蓄積しているものと推察される。

本稿では2020年度の授業実践の中で見えてきた、オンライン授業に関する「気づき」を紹介したい。まず、オンライン授業実践を通して、実感したメリットについて紹介したい。例えば、従前から言われていたメリットである時間的制約が無い利点については、通学時間を削減でき、学習時間に充てることができた、一度聞いて難しい単元の講義内容をオンデマンドで

何度も繰り返し復習することで理解を深められたなどの学生の声を確認できた。さらに、空間的制約、すなわち距離の制約を受けない利点として、学外からの専門家を招く機会をこれまでに比べ増加できたことなどが挙げられる。実際に、3年生向けのゼミナールの講義において、「来年度の就職活動に向けて」をテーマに様々な分野の大学OBをリモートで招き、当該業界に関する最新動向・技術や取り組みを少人数のカジュアルな講義で実践した。その結果、学生から好評で、インターネット上で分からないようなコアな情報を聞けた、大学で学んだ知識の活用例を聞くことで学びに対するモチベーション向上につながったなど肯定的な意見が数多く挙がった。

### 2 オンライン授業実践における工夫や課題点

前章でオンライン授業の実践を通してメリットを紹介したが、次いで、小職が実践した工夫やその課題についても紹介したい。オンライン授業では、対面の授業に比して、教材の質がダイレクトに学生の理解度・満足度に影響することが知られている。実際、学生の声を聞くと、デジタル教材における「音声」に対する要望が比較的多いことが分かってきた。このため、音声については、専用マイクを新たに購入し改善を図った。



視覚的な工夫についても、Power Pointスライドのアニメーションと音声に加え、ペンタブレットを使いながら説明箇所を明示、口頭の指示語を補足説明するなどダイナミックに説明するよう工夫を実践した。しかしながら、このようなオンデマンドのデジタル教材の質向上だけでは、不十分であることも学生たちの声を聞く中で分かってきた。具体的には、教室での対面授業と異なり学生はその場で質問ができず、周りの学生とちよつとした情報共有もできないといった教員と学生間、学生間同士のコミュニケーション問題が顕在化したことである。このようなコミュニケーションが取れない授業では教育効果に影響することから、大きな問題と言える。特に、これらの影響が顕著だったのが、4月に入学したばかりの2020年度の1年生である。1年生については、友達や先輩など学生同士のつながりを構築することが叶わず孤立したことが主な原因である。当初、オフィスアワーを設けることで解決できるのではと考え、Zoomを活用したオフィスアワーを設け対応したが、その解決には至らなかった。このため、今後、教員と学生間あるいは学生同士がより利用しやすいコミュニケーションのプラットフォームの構築が急務であると言える。また、こうした課題は、多くの大学が抱える共通課題であり、その解決に向

け、各大学のベストプラクティス(あるいはバッドプラクティス)を共有する仕組みの構築も必要ではないかと考えられる。

### 3 ポスト・コロナにおける大学授業に向けた心構え

以上、コロナ禍における授業実践での個人的な「気づき」を述べたが、最後にポスト・コロナにおける授業に向けての心構えを述べる。今後、恐らく多くの大学において、デジタル技術を有効活用しながらオンラインで学ぶ授業とキャンパスにおける対面授業を組み合わせたハイブリッドな講義形式が実施されるものと考えられる。同形式において、知識を得るインプットをメインとする科目は、オンデマンド授業がメインとなり、得た知識を使うアウトプットをメインとする科目は対面になるものと予想される。さらに、教室や学内で閉じる仕組みから、学外の専門家と意見・共有できるオープンな仕組みも取り入れることも考えられる。以上を踏まえると、授業科目の位置づけ、ひいては教員の授業におけるプレゼンスがより顕著に授業内容・評価に影響することが想定される。今後益々、教員はそのプレゼンスである研究内容や持ち味を生かした授業を取り組む必要があると考えられる。このような状況を考えると、より一層身が引き締まる思いである。

立正大学データサイエンス学部 ・ 北村行伸「データサイエンス学部学部長」

# 新世紀のデータサイエンティストの育成

## はじめに

立正大学は2021年4月より熊谷キャンパスにデータサイエンス学部を開設した。これは2022年に開校150周年を迎える立正大学の記念事業の先陣を切るものである。立正大学がデータサイエンス学部を開設する理由はいくつかあるが、最も大きな理由は時代の要請とということだろう。21世紀はデータの世紀と言われており、大量のデジタルデータが無線通信で世界中を行き交い、そのデータを使ったビジネスや社会制度改革が展開されている。その中で、わが国では、それらのデータを扱ったり、分析できる、いわゆるデータサイエンティストが圧倒

的に不足している。立正大学では、データサイエンス学部を開設し、そこから一人でも多くの有為なデータサイエンス人材を育成していくことを目指している。第二の理由は、立正大学の教育の理念に関わるものであり、以下で説明したい。

## 1 教育の理念

立正大学の淵源は、天正8(1580)年日蓮宗の教育機関として創立された、下総の檀林にさかのぼることができる。明治維新後、諸制度の改革にともない、明治5(1872)年に檀林を廃止して東京芝二本榎に日蓮宗小教院を設立した。これをもって本学園創設の起源としている。

立正大学は日蓮聖人が著した『立正安国論』の教えを建学の精神とし、具体的な立正精神とは、「正しきを立て、人々の安穩と社会の恒久平和の実現を願うもの」とされている。また、立正大学の教育理念・目標は「高い教養と知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、特に立正精神に基づいて識見を涵養し人格を陶冶し、人類社会の発展に貢献しうる人材を養成する」とされている。

その建学の精神、教育理念・目標を現代的な感覚でブランドビジョンとして表したものが、「モラリスト×エキスパート」であり、現在の大学全体の教育目標は「持続可能でより良い豊かな平和社会を築くための一個の重心・芯となるべき人材として、「モラリスト×エキスパート」を養成すること」と定めている。ここでいうモラリストとは大人としての基礎的な教養を身につけ、高い倫理観とともに、自らを律することができる人間である。その上で、専門分野を究めて行動を起こす人こそが、立正大学が育成すべき人材像である。

2022年に立正大学は開校150周年を迎えるにあたり、新しい時代にふさわしい人材育成の器としてデータサイエンス学部の開設を決定した。

データサイエンスが具現しているものは、現在進行中のデータが駆動する「産業革命」においていわゆる汎用技術であり、応用可能性領域は非常に広い。具体的に考えていただきたいが、21世紀に入り、スマホや高速無線通信が普及し、モノがインターネットにつながり、自動的に様々なセンサー情報を伝播するIOTが急拡大することで、デジタル化された様々な情報がデータとして蓄積されるようになってきた。このようにして蓄積されるソーシャルデータは指数関数的に増加してきている。同時に、これらのデータを蓄積し、それを分析し、利用する技術も格段に進化してきている。このような状況を捉えて、20世紀の最も重要な資源が石油であったとすれば、21世紀に最も重要な資源はデータだと言われている。実際、経済活動の中で、データの利活用を軸にしたグーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン(GAF A)などの、いわゆるプラットフォーム・ビジネスが世界経済を席卷していることも周知の事実である。

内閣府は第5期『科学技術基本計画』の中で、データサイエンスの知見を活かし「人々に豊かさをもたらす『超スマート社会』を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を更に深化させ、『Society 5.0』へと

強力に推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していくことを謳っている。「超スマート社会」とは「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」であり、人々に豊かさをもたらすことが期待されている。この「超スマート社会」とは、1980年代に経済学者アマルティア・セン（1998年ノーベル経済学賞受賞）が提唱したケイパビリティ・アプローチで指された社会を表しているとも言える。

「超スマート社会」の実現に向けデータを糧として社会・経済が急速に変化する中で、データサイエンスという新たな学問分野が生まれたと言っても過言ではないだろう。一般にデータサイエンスは

「数理・情報的なデータ処理・分析」

×

「経済・ビジネス系の価値創造」

と定義されている。この定義からも明らかのように、データサイエンスには、数理・情報的なデータ処理・分析を行う能力と、経済・ビジネス系の価値創造を行う能力が求められているが、どのようなスキルに力点を置くかで活躍する領域も異なってくる。よくデータサイエンス学部は文理融合型学部であり、理系・文系両方の知識が必要であるとまとめられることが多いが、理系なり文系なり自分の比較優位のある領域で強みを活かしていけばいいと考えるのが現実的だろう。

要約すれば、「超スマート社会」の実現のためには、多様なタイプのデータサイエンティストが数多く必要とされているということである。そして、高等教育機関としての大学はこうした人材養成の先頭に立つべきであり、立正大学はその要請を真正面から受け止めて立ち上がったと理解していただきたい。

## 2

### 本学部の特徴

本学のデータサイエンス学部の特徴は、なによりも経済価値の創造を担うデータサイエンティストとしての資質を有する人材、すなわち「データの収集・加工・分析に関する



基本的な知識・技能を身につけ、データに基づきビジネスの現場で新たな価値創造の担い手となり得るような人材」を養成するところにある。

データサイエンスにはデータ処理・分析に関わる数理・情報的な基礎知識は不可欠であるが、経済・ビジネスを通して付加価値が生み出されなければ、人々に豊かさをもたらすことはできない。データサイエンス学部にも数理・情報的な側面に力点を置く学部から経済価値の創造に力点を置く学部まで多様なパターンが考えられる。

本学のデータサイエンス学部は、「経済・ビジネス系の価値創造」に力点を置くデータサイエンス学部であり、本データサイエンス学部が養成するのは、一般の企業においてデータを用いて経済価値の創造を行う人材である。

わが国では、数理・情報的なデータサイエンティスト・エンジニア、広範な価値創造を担う経済・ビジネス系データサイエンティストのいずれもが著しく不足している。IT企業などにおいて先端的な技術開発を担うエンジニアだけではなく、とりわけ人材不足が叫ばれているのが一般の企業においてデータを用いて経済価値の創造を行う人材である。

このような一般企業におけるデータ人材の不足に対応

すべく、立正大学のデータサイエンス学部は、実社会で必要とされるデータサイエンスの技術やプログラムをインターンシップや企業・団体との連携の中で実感し、新しいアイデアを実社会に還元していくことのできる人材を育成したいと考えている。

### 3 カリキュラム

カリキュラムにはデータサイエンスの知識・技能を用いて実社会での価値創造の担い手になることができるような価値創造基礎科目群が用意されている。具体的には価値創造基礎・価値創造発展からビジネス、社会・観光、スポーツの3分野を学ぶことができる。ここでは、経済、経営、地理情報システム、気象、観光、会計、スポーツなどデータサイエンスをベースにした価値創造について深く学ぶことができる。このような価値創造科目の中に多くの選択肢を提供しているところが、データに基づきビジネスの現場で新たな価値創造の担い手となり得る人材を育成する本学のデータサイエンス学部の特色である。とりわけ、本学部ではスポーツ・データサイエンスに力を入れている。これは、

近年、スポーツにおいてデータを用いたトレーニングや戦術分析、個人の課題設定が普及してきているということ、野球・サッカー・バスケットボールに限らず、多くのスポーツ



強化クラブへのデータサイエンスの応用も期待される

種目がプロ化してきており、そのための経営や広報、集客などのノウハウがデータサイエンスの一分野として蓄積されてきていること、などを反映したものである。また、本学には国内トップレベルのスポーツ選手が多数在学しており、彼らのパフォーマンス向上のためにもデータサイエンスの知見がどれほど活かせるかをみる一種の実験場という意味合いもある。

また、データサイエンスのより高度な知識を身につける場合には、データサイエンス科目群のデータサイエンス基礎・データサイエンス発展で、プログラミングの応用、機械学習、数学などの科目やビッグデータを扱う講義や実習など、幅広いデータサイエンスに関する知識・技能を高めることができる。

さらに、本学部では、データサイエンスを巡る倫理教育を徹底していく。データサイエンスの分野では、生年月日、住所、氏名、所属、趣味などの個人属性情報や個人の様々な通信履歴などの情報が利用されており、裏返せば個人のプライバシーが侵害される危険性が高くなっている。そこで、本学部では、個人のプライバシー保護やデータサイエンスを巡る倫理問題、例えば、ネット詐欺やハッキングに

対する考え方や対処方法を様々な機会を通して周知徹底していきたい。さらに進んで、人工知能(AI)が急速に進化していく中で、人工知能に学習教材として与える人間の様々な行動履歴や発言に含まれる偏見や差別が、人工知能の判断を差別的なものにする可能性もあるとすれば、どのような教材を人工知能に与えればいいのか、人工知能にそれは偏見であるとか差別であると学習させるにはどうすればいいのかといった問題にも取り組んでいきたいと考えている。これは、検索エンジンの検索結果のランキングをどうするのかという問題にも関わっており、データサイエンス分野全体に及ぶものである。

これらの教育を通して、本学部では、実社会での応用を意識し現代社会・経済の価値創造に貢献する人材を幅広く輩出していくことを目標としている。また、それぞれの分野で十分な研究実績のある教員による指導と、実業界で実際にデータを用いたビジネスを展開している企業や組織との連携によるインターンシップやフィールドワークなどを通して実務上の課題を発見し、それに対する解決策を学生が主体的に提案していくという形式をとる。また、現在、社会人の再教育(リカレント教育)が話題になっ

ているが、本学部ではデータサイエンスという技術進歩の早い分野の性質上、卒業後も大学に戻って情報交換や新知識の修得ができるような開かれた研究・教育体制を築いていきたいと考えている。

#### 4

#### 将来への展望

立正大学が輩出していくことを目指す人材は、一般の企業においてデータを用いて経済価値の創造を行う人材である。具体的には、一般企業や官公庁で、様々なデータの分析・活用、基本的なコンピュータ、ネットワーク、データベースの管理、企業のホームページやSNSを通じた情報の発信ができる人材である。すなわち、データサイエンスを実装し一般企業・官公庁で活躍する人材を育て、卒業後も彼らの必要に応じて、情報提供や技術支援を行うことで、データの時代を主体的に担い、実社会においてデータサイエンスを価値創造に活かすことのできる人材を安定的に供給することを目指している。

これはとりもなおさず、先に示した立正大学全体の教育目標である「持続可能でより良い豊かな平和社会を築



くための一つの重心・芯となるべき人材」ということになる。立正大学でデータサイエンスを用いた価値創造と云う場合、人々の生活を安定させ、心豊かに、平和な社会を創り上げていくことを目指すものであって、経済価値の創造の内容にまでこだわりと誇りを持って行動することを求めたい。

データサイエンス学部の設置は、立正大学全体にも大きな影響を与える。現代社会・経済においては学部を問わず大学全体でのデータサイエンス教育が求められている。立正大学では、全学的なデータサイエンス教育に向けた第一歩として、データサイエンス学部の開設と同時に全学機関として「データサイエンスセンター」を設置する。同センターは、データサイエンス研究の推進と、全学的なデータサイエンス教育の支援およびIR (Institutional Research) の支援を目的として設置されるものである。

研究面においては、データサイエンスに関連する学部横断的な共同研究プロジェクトや企業・自治体等学外組織との共同研究プロジェクトの企画・実践、データサイエンスに関するセミナーやシンポジウム等の開催、データサイエンス研究に資するデータの収集・管理を行う。

教育面では、主に教材の開発やデータサイエンス教育に関するFDプログラムの企画など、全学的なデータサイエンス教育の技術的なサポートを行う。

IRの推進という観点では、データサイエンスに関する教職員向けのSD (Staff Development) プログラムの開発や、データサイエンスの手法を用いて大学に関連するテーマについて分析する教職員共同プロジェクトの企画および情報発信などを行う。

このように同センターは、今回新たに設置するデータサイエンス学部のみならず、既存学部の教員や一部の職員が参加し、データサイエンスに関する全学的な研究・教育および業務への活用を進めるものである。本学では、本学部およびデータサイエンスセンターの設置を契機として、データサイエンスに関する高度な研究・教育機能を大学の1つの特色とすることを目指している。

## おわりに

われわれは、社会が大きな変動期に入っていることを日々実感している。これはGAF Aに代表されるようなイン



ターネット・プラットフォームの興隆といった経済的な意味での変化に限らない。気象変動や地震などの自然現象も人間社会に大きな影響を与えるようになってきている。片や、人工衛星を飛ばして、気球環境を24時間体制でモニターできるようになり、宇宙船が月や火星からの情報を発信したり、鉱物を持ち帰るようになってきている。これらもデータサイエンスの成果であると言える。

日常生活でパソコンやスマホ・携帯電話を使わないで過ごすことはかなり難しくなっており、過去に使っていた通信手段である手紙や電報などはほとんど使われることがなくなった。過去には、電話番号の10〜20件は軽く暗記していたものだが、今ではスマホを使うことで、自分の電話番号さえ覚えていいのか怪しい。わからないことがあれば、昔なら図書館で調べたものだが、現在ではグーグルなどの検索エンジンであつという間に調べたいことが手に入る。

こういったデータサイエンスの時代に社会の要請に応えるサービスを提供できる人材、まだ社会が気づいていないことにいち早く気づき、それを社会実装していくことのできる人材を育てていくことは、立正大学にとって、わくわくするようなチャレンジであると受け止めている。



データサイエンス学部記者会見の様子

〔武蔵大学〕

## 人との縁で種が実る蜜蜂活動

丸橋 珠樹 武蔵大学人文学部教授

「蜜蜂の先生」と学生から声をかけられることが時折ある。生命の進化では必ず、蜂の進化と文化の話題を取り上げ、その日は教室で蜂蜜をひとさじ味わってもらっている。「働き蜂の一生で小さじ1杯、これからは蜂蜜を食べるときには、1匹、2匹と数えてください」。味の感想を聞くと異口同音に「甘いだけでなく意外に爽やか！花の香が強い」と答えてくれる。その後、「怖い人は、ドア越しで」と校舎屋上の養蜂場を見学する。

蜜蜂は地球の大黒柱である。植物の惑星、地球を支えているのが蜂たちの送粉活動だ。蜂の子育て資源は花蜜と花粉、巣も蜂蜜から作る。働き蜂が蜜を食べると、体節から蠟の小片が湧

き出し、六角形の巣板材料となる。つまり、家も食糧もすべて太陽エネルギーが源である。蜜蜂は、植物の種子生産と送粉サービスへの報酬とで結ばれた地球生態系の黒子なのである。

大学のある町の名を冠した江古田ミツバチプロジェクトでは、地域の人と教職員・学生が会員である。大学は校舎屋上に飼育場所を提供、整備してきた。始まりは12年前、今も代表を務めている当時大学聴講生だった谷口さんから「銀座ミツバチプロジェクトに倣って武蔵でも養蜂しませんか？」と提案されたことだった。その後、新聞やテレビに数多く報道され、緑豊かな武蔵大学のイメージにふさわしい社会貢献として成長してきた。

開始にあたって一番の心配は「学生・生徒が刺されたら？」と反対されることだった。最近急逝された有馬朗人武蔵学園長(当時)に相談したところ「面白い。やってごらん」とあっさり許可をいただいた。先生の持論である持続的発展とは、自然を守り、将来世代だけでなく現在世代のニーズも満足させる発展である。この理念を具現化する教育活動、まさに総合的な学習だと判断してくださったのである。

私たちの活動目標は以下の5つである。①蜜蜂の飼育と採蜜、②花いっぱい運動など蜜蜂の活動しやすい地域づくりとまち環境の向上、③武蔵産蜂蜜によるブランド品づくりとまち・商店街の活性化、④蜜蜂飼育活動を含む環境教育の推進、⑤子どもから大学生、一般市民まで含む交流の促進とコミュニティの回復。

原発事故発生時には放射性物質を専門とする同僚らと毎月定期採取した蜂蜜の放射能を精密測定し、『nature』の原発事故コラムにも紹介された。千葉大学からは、花粉の遺伝子分析による都市養蜂の利用植物種決定と季節変動の研究材料として、蜂が集めた花粉を提供してほしいといった大学間共同研究の機会もあった。

コロナ禍、学生会員たちはインターネット上で新入学生への活動紹介を展開し、全国都市養蜂連絡会合にも参加してくれて頼もしい。通学もままならない1年生対象の遠隔授業でも紹介し「武蔵大学生として活動に期待すること」をレポートしてもらった。「今回の授業を受けるまでここまで大きく活動しているとは全く知らなかった。この活動で武蔵大学をアピールし、イメージアップに繋がってほしい」と励まされた。

来年、武蔵学園は創立100年となる。巨大都市練馬にあつて「緑を護る伝統」のおかげで構内には木々が茂り、生物の避難所ともなっている。毎年数100キロの蜂蜜を採取し地域に提供しているが、私たちの蜂の送粉で無数の種が実っているに違いない。SDGsが世界の潮流となる時代、学生たちには、蜜蜂の飼育と活動を通して、世界の営みはフラクタルであると理解し、応用し、チャレンジしてほしい。



築100年になる大学3号館屋上に設置されている養蜂場



[宮城学院女子大学]

## キャンパスの自然を生かすハチミツ事業

市野澤 潤平 宮城学院女子大学現代ビジネス学部教授

### 1 宮城学院女子大学 ミツバチ科学研究部門

2019年4月、ジャパンローヤルゼリー株式会社(JRJ)の寄付により、宮城学院女子大学生活環境科学研究所に「ミツバチ科学研究部門」が設立された。設立目的は、①ミツバチに関する正しい知識を得てもらうこと、②ミツバチに興味を持ち携わる人材を育成すること、③研究心を醸成する機会を提供すること、の3点である。

その研究部門の活動の一環として、宮城学院桜ヶ丘キャンパスおよびその周囲に広がる「水の森自然休養林」の豊かな自然を生かした養蜂活動が開始された。ミツバチの巣箱は大学の建

物の屋上に設置されているため、大学生はもちろん、大学附属認定こども園・児童クラブの子どもたちや宮城学院中学校高等学校の生徒たちが、折に触れて見学できる。また、大学の一般教育科目にミツバチに関わる授業を配置して、様々な魅力を持つミツバチやその生産物について学ぶ機会を設けている。

ちなみに養蜂の歴史は古く、キリスト教とも深く関わってきた。一説によればキリスト教文化圏では、ハチミツの甘さは神の慈悲、ハチの刺針は最後の審判における罰、交尾を経ずに卵を産む女王バチは聖母マリアを連想されるものとして、象徴的に解釈されてきたという。そうした文脈に引き付けて考えれば、宮城学院が養蜂に関わることは、キリスト教文化の奥深さを学生に感じ取ってもらう一助になるかも知れない。

### 2 宮城学院女子大学謹製ハチミツ(仮称)

大学構内には、桜や藤などの季節の花を咲かせる植物が、数多く植えられている。さらに、キャンパスを取り巻いて広がる自然休養林と桜ヶ丘公園は、それ全体が、数多く



の草木や樹木に満ちあふれた、素晴らしい「蜜源」を形成している。本学で採れるハチミツは、宮城学院と周囲の豊かな自然の恵みなのである。

研究部門が展開する養蜂の収穫は、J R Jのサポートもあつて開始後わずか2年にして200kgを超えた。本学では、この豊かな森の恵みを、学術研究の枠にとどめず幅広く活用する予定である。養蜂は、学生・生徒の教育はもちろん、地域住民の参加や、子どもたちに自然に触れる機会を提供するなど、様々な可能性を秘めている。その一例として研究部門では、2019年に「高校生研究員」を募集した。仙台市内に住む12名の高校生が研究部門の教員の指導のもとで半年をかけて研究を行い、充実した時間を過ごした。2020年度は残念ながらコロナ禍により募集中止となったが、ハチミツを通じたこうした地域貢献には、大きな意義があると考えている。

### 3 学生によるハチミツ事業プロジェクト

震災から10年を経ても、東北地方はいまだに復興の途上にある。地域の発展に貢献する人材の輩出は、宮城学院

女子大学の責務であり、2016年に現代ビジネス学部を新設するなどして、女性リーダーの育成に努めている。

2020年度には、養蜂活動を学生の実践的な学びに結び付ける試みを開始した。ハチミツの生産から加工、販売までを通貫する学生プロジェクトを立ち上げて、起業家精神を涵養しようというものである。アイデアを出してプレゼンテーションをするだけの表層的な活動ではなく、面布付き帽子に防護服を着てハチの世話をし、ハチミツを採取して手作業で瓶に詰め、市場に提供する。こうした泥臭い面も含めて事業を運営することは、学生にとって貴重な経験機会となるはずだ。このプロジェクトは2021年度から本格的にスタートし、研究部門の指導を受けながら数年かけて養蜂事業を軌道に乗せて、将来的には大学発ベンチャーの設立を目指している。



養蜂活動に取り組む学生たち

[名古屋学院大学]

## 都市養蜂のロールモデルを目指して

水野 晶夫 名古屋学院大学現代社会学部教授

名古屋学院大学みつばちプロジェクトは、2010年に名古屋キャンパスに隣接する名古屋国際会議場が主会場となって開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)をきっかけに、開催地から生物多様性にかかわる実践を目的として、この年の5月に発足した。

運営主体は、現代社会学部の特色教育の一つである「プロジェクト演習」のうち私が担当している通年授業で、受講生は毎年20名前後おり、キャンパス屋上でのみつばちの飼育は受講者有志で行っている。

なお、まちなかのビルの屋上で養蜂を行うことを「都市養蜂」とよぶ。現在日本では東京・銀座をはじめ、100件ほどの都市

養蜂プロジェクトが実施されており、その多くは、地域連携・社会貢献を目的としている。

大学や高校での養蜂活動も広がっており、2014年には、養蜂活動に取り組んでいる全国7校の学生・生徒、関係者を名古屋学院大学に招いて「全国学生養蜂サミット」を開催し、交流を図った。現在教育機関での養蜂活動は、20校を超えるほどまで増加している。

名古屋学院大学では、大学の特色教育の一つに地域連携を掲げており、文部科学省から2007年度に現代GP、2013年度には大学COC事業、そして2018年度には、私立大学研究ブランディング事業にてそれぞれ地域連携をテーマに採択されている。

また、2007年には名古屋市と、2020年には名古屋市熱田区役所との包括連携協定を締結し、現在では地元熱田区内での連携活動を強化している。

さらに、大学と連携する2つの商店街が、経済産業省「がんばる商店街」顕彰制度にて2006年、2013年にそれぞれ「商学連携」が評価され選定されるなど、この分野において、教育・研究・社会貢献の各観点から高い評価を受けている。そして、これらの評価要因の一部を、

本プロジェクトが担っている。

本プロジェクトは、これまで11年間の活動の中で、マスメディアにのべ30件以上取りあげられており、プロジェクトの成果とともに、こうしたパブリシティを通じて、大学の地域での認知度や存在感を、微力ながらも高めることに貢献できたと自負している。

このように地域や大学との良好な関係のもとに運営されている本プロジェクトは、当初からさまざまな地域の課題解決への取り組みを行っている。たとえば、都市部での豊かな自然環境やみつばちの食生活への影響について子供たちに関心をもってもらうために、近隣の幼稚園・保育園の子供たちをキャンパスに招いて、学生たちがみつばちを活用した教育イベントを毎年実施している。

2019年からは障害者就労支援施設との協働事業にも力を入れている。障害者福祉施設・授産施設では、高い付加価値を生み出すことが難しいこともあり、障害者は低賃金労働にならざるを得ないのが現状である。

そこで、名古屋学院大学の都市養蜂のノウハウを地元連携先の障害者就労支援施設に提供し、工賃アップとともに地域との共生を目指す社会実験を始めた。

2020年10月のはちみつ瓶の初販売時には、販売開始後すぐに完売した。はちみつ瓶の製造・販売に携わった障害者の方々からも働きがいを感じていただいております。今後工賃アップなど成果が期待されている。

都市養蜂は、このように多様な地域の課題解決の一助になることが明らかになってきた。また、大学の特色教育や地域連携事業としての成果、そして大学のブランディングにつながることもわかってきた。今後とも教育機関における都市養蜂のロールモデルを目指していきたい。



子供向けみつばち教育イベントの様子



CLOSE-UP  
INTERVIEW株式会社商船三井 人事部ダイバーシティ・健康経営推進チーム  
車いすラグビー選手

## 倉橋 香衣さんに聞く

「聞き手」 外川 智恵さん 大正大学表現学部准教授

前向きに、自分らしく  
今楽しめることに  
全力で向き合いたい

くらはし・かえ

1990年生まれ、兵庫県出身。高校まで体操、文教大学進学後はトランポリンを始めるが、2011年トランポリンの転落事故で頸髄損傷。2015年に車いすラグビーを始め、2017年に日本代表に選出。「GIO 2018 IWRF ウィルチェアーラグビー世界選手権」では日本代表の初優勝に貢献した。

## コンディションに向き合い

### できることから整えていく

**外川** 本日は、車いすラグビーの選手である倉橋香衣さんにお話を伺います。本当はぜひ実際にお会いしたかったのですが、新型コロナウイルスの影響で、オンラインでの取材となります。どうぞよろしくお願いいたします。まずは、簡単に車いすラグビーとはどのようなスポーツであるか、教えていただいてもよろしいでしょうか。

**倉橋** 車いすラグビーは、パラリンピック競技で唯一車いす同士がぶつかるタックルが認められている競技です。4対4でバスケットボールコートほどの広さのコートで行います。選手それぞれには、障害の重さによって7段階の持ち点が設けられており、4人で80点以内に組んで試合をします。女子選手が出ると0.5加点となる男女混合の競技です。

**外川** 選手それぞれの障害によって持ち点が異なるんですね。私はパラリンピックの選手の方の練習量や内容について全く知らないので教えていただければと思うのです

が、1日、あるいは1週間でのくらい練習をされているものなのでしょうか。

**倉橋** 個人の状態や障害によっても異なります。私の場合は現在コンディション調整をメインで行っており、リハビリをしたり、トレーニングをしたり、ラグ車（車いすラグビーの競技で使用する車いす）に乗って走ったりといったところが練習の内容になります。体育館が取れているときには1日中いることもあります。1回の練習量の平均は4時間程度でしょうか。だいたい週に4回くらい練習を行っています。

**外川** やりすぎてしまうと良くないといったバランスなどもあるのですか。

**倉橋** そうですね。自分の身体のコンディションに向き合いながらメニューを組んでいます。

**外川** 栄養のバランスなどにも気を使われていますか。

**倉橋** 食事については、栄養士さんがいるのでいろいろ教えていただいています。ただ私はあまりきっちりとした制限などは設けず、楽しく、おいしく、とにかくしっかり食べようという感じで生活をしています。タンパク質などを少し意識する程度ですね。

**外川** そうなんですね。すごく自然体で肩に力が入っておらず、でもエネルギーが豊富な方だなということがお話から伝わってきます。

## 常に楽しみを見つけないながら ポジティブに進んでいく

**外川** 2020年のパラリンピックは、延期となり悔しかったのではないのでしょうか。

**倉橋** そうですね。ただ、私にとっては、延期になってよかった、ほっとしたという部分の方が大きかったです。あとは、楽しみが1年延びたので、それに向けて頑張ろうって。

**外川** 延期になってほっとしたとは、どのような理由があったのですか。

**倉橋** 昨年の時点では、コンディションが整っておらず、メンバーから外れてリハビリに専念していました。パラリンピックまでの期間が延びたということは、調整にかける時間も増えたということになるので、私にとってはチャンスも増え、よかったと考えています。

**外川** 前向きに捉えていらっしやるんですね。現在のコン

ディションはいかがですか。

**倉橋** 徐々に上がっており、順調に進めていると思います。あとは、メンバーに選ばれるよう、努力していきます。

**外川** 勇姿を見られることを楽しみにしています。チームのメンバーとは、練習や競技以外のところでも仲良くされているのでしょうか。

**倉橋** コロナの前には、ご飯を食べに行ったり、一緒に出かけたりということはちよこちよこしていました。

**外川** そのようなコミュニケーションは競技にも影響しますか。

**倉橋** 競技中のコミュニケーションは本当に大切だと思います。ただ、ご飯を食べに行ったり、出かけたというのには、気分転換的なものの方が大きいかもしれません。楽しい時間も作りながら、ラグビーも頑張りたいなど。



倉橋 香衣さん



## 大学4年間での出会い 恵まれた環境での学び

**外川** 体育の先生になることを目指して、文教大学に進学されたんですね。今振り返って、大学時代に一番思い出に残っていることは、どのようなことでしょうか。

**倉橋** 最初の2年間は、健常者として大学に通い、部活や実技の授業などそのすべてが楽しかったですね。高校までは体操ばかりやってきたので、いろいろな競技との出会いも、競技について学ぶことも新鮮でした。勉強をしながらに行っていたはずですが、友だちに会えることも楽しくて。充実した大学生活を送りました。

**外川** けがをされてからはどのように過ごされていたのですか。

**倉橋** けがをした後は、私のことを全く知らない3つ下の学年に復学をして、一緒に授業を受けていました。階段やエレ



外川 智恵さん

ベーターがあまりない場所での授業などでは、周りの人が車いすごと担いで階段を上がってくれたり、車いすでは開けづらいドアに、工夫をして開けやすくしてくれたり――。私がどうしたいのかをうまく伝えられていなくても、みんなが気づいて手を差し伸べてくれました。そんな友人や大学の環境には、今でもとても感謝しています。

**外川** 大学では中学・高校の体育教師の免許も取得されたそうですね。就職などを考えた際に、それを活かすことをお考えにはなりましたか。

**倉橋** 大学4年の就職・進路を考える際「小学校の先生になりたいな」とは少し考えたのですが、その頃には自分の中でだんだんと車いすラグビーを続けたいという思いが大きくなっていました。

**外川** そうだったんですね。現在はコロナウイルスでオンライン授業も多く、学生からは友人と授業中や授業後にコミュニケーションを取ることができずにさみしいという声を聞きます。キャンパスで学ぶことの大切さについて、倉橋さんが感じてきたことはありますか。

**倉橋** そうですね。授業中なども「え、今聞き逃したけ

ど、先生何て言っていた？」というような何気ない会話を授業内でできることも、授業後に他愛のない話ができることも、私にとっては大切な時間だったので、オンライン授業ではさみしいだろうなと思います。自分との闘いみたいになつてしまいうね。

**外川** やはり大学は、ただ前を向いて勉強するだけの場ではないですよ。

**倉橋** 学んだことも大切ですが、私にとってははすてきな人に囲まれて、いい友だちと出会えて、かけがえのない人とのつながりを作ることができた時間であり、場所でした。

## 全力でぶつかり合う楽しさと 団体競技の駆け引きの面白さ

**外川** 車いすラグビーとは、どのようなきっかけで出会ったのでしょうか。

**倉橋** 大学ではトランポリン部に所属していました。3年生の時、試合の前の練習で頸髄を損傷して四肢に麻痺が残る体になり、車いす生活となりました。リハビリ施設

では、四肢麻痺状態でできる水泳や陸上、卓球なども経験したのですが、車いすラグビーを初めて見た時に「車いす同士が激しくぶつかり合うことが楽しそう！」と思い、競技に魅了されました。

**外川** 学生の頃にされていた体操やトランポリンとは異なる団体競技ですが、その辺りの違いや難しさ、面白さはどのような点にあるのでしょうか。

**倉橋** 団体競技はもちろん、球技すらあまりやったことがなく、深く考えることなしに始めていました。ラグビーに乗ってみたい、私もぶつかりたいと思ったのが大きなきっかけです。ぶつかり合えることが本当に面白く、私にとってはこの競技の一番の魅力です。また、相手の選手との駆け引きは、団体競技ならではの楽しさであり、難しさでもありますね。

**外川** 想像しながら観戦している以上の衝撃があるのでしょね。

**倉橋** そうですね。揺れるし、ぶつかってビューンと飛ぶこともあります。

**外川** これまでやってきたスポーツと比較して、どの競技が自分には合っていたなど感じていることはありますか。

**倉橋** どれが自分に合っているとか、どのスポーツが一番魅力的かということではなく、私はその時その時で自分がやりたいこと、楽しいと思える競技に出合っているのだと思います。

**外川** 楽しいと思っても、なかなかそこに飛び込めなかったり、何が楽しいのかわからなかったりという人も多い中、倉橋さんが、いつも自分が楽しいと思える場所に居続けることができる秘訣は何でしょうか。

**倉橋** 私自身に何か秘訣があるわけではなく、周囲の人に恵まれているのだと常々感じています。車いすラグビーについても、「やりたい」と思ったものの、私もやはりはじめはすごく躊躇しました。初心者なら、下手なのは当たり前なのですが、下手だと入ったら邪魔になるのではないかとか、ラグ車はどうやって購入するんだろうとか。でも、そういうことをよくよ悩んでいたら、周囲の人が「やりたいんだったらやってみれば」とか「ラグビーのことばかり話しているね。やりたいんでしょ」と、声をかけて背中を押してくれたのです。そうやって家族や友だちがいつも応援してくれる環境に、恵まれているのだと感謝しています。

## ゼロからのスタートを 応援してくれる人がいるからこそ

**外川** 現在は商船三井で勤務されながら、競技とお仕事を両立されています。商船三井ではダイバーシティ経営を目指し、その推進に力を入れていますが、入社時にはそういったことをご存じだったり、意識していたりしたのでしょうか。

**倉橋** 就職活動をしていた際、車いすラグビーと仕事を両立したいという思いだけを持って面接に行っていました。その頃は、代表選手にもなっておらず、選手としての実績もほとんどありませんでした。もちろん、企業で働いた経験もゼロです。だから当然なのですが、他の企業での面接では「競技と仕事の両立など夢みたいなこと言わずに」というようなことを言われたのを覚えています。実際その通りだったので、商船三井の面接に行った際には、実績のない状態を理解したうえで「ゼロからのあなたを応援したい」と採用していただきました。ダイバーシティについては、当時はあまりよく知らず、入社してから、そういう面に入れている会社だとわかりました。



**外川** ゼロの状態から何かを起こすことってものすごくエネルギーのいる、大変なことだと思います。そういう何もない状態の自分を助けてくれる人とかわかってくれる人の存在って、人生において大きいですよ。

**倉橋** とても大きいですね。だからこそ、絶対に代表に入ろうと余計に強く思えましたし、周囲の応援があるから、今も頑張ることができています。

**外川** 現在はそのようなスタイルでお仕事をされているのでしょうか。

**倉橋** 週2回勤務し、週3回練習するという働き方で、競技と仕事を両立することができています。上司や同僚にもとても恵まれており、社内では車いすラグビーをもっと広げようとみなさんが積極的に行動してくれまます。トレーニングをしやすい環境や動きやすいようになど、社員の方々がいろいろ考えてくださって。試合の応援にも欠かさず来てくれますし、大会のボランティアなどにも多くの社員が参加してくれます。その行動力と熱意に応えたいと、いつも励まされています。

**外川** 倉橋さんがみなさんの気持ちを動かしているらしいですね。

**倉橋** 私は全然何もできていなくて。でも、みなさんの応援があるからこそ「もっとやってみよう、試合に打ち込もう」と思うことができます。

## 野球やサッカーを楽しむように パラSPORTSを楽しんでほしい

**外川** ダイバーシティという観点からもう少し、お話を伺えればと思うのですが、倉橋さんにとって、今の社会がこんな風に変化したらもう少しよくなるだろうか、現在のお立場からこんな提案をしてみたいなど感じていることがあればお聞かせください。

**倉橋** 私自身が車いすラグビーの選手としていつも感じていることは「もっとこの競技について知ってほしい」ということです。この競技は、パラリンピック競技でもあるため、パラリンピックを見ることで「あ、こんな競技があるんだ」と気づいてほしいし、「パラSPORTSって、他にはどんなものがあるんだろう」と興味を持ってもらえたらと思っています。

**外川** まずは、知ってもらい興味を持ってもらうことが

ら、社会全体の関心へと広がっていくことが大切ですね。

**倉橋** 同じ車いすの競技でも、競技によって全く異なりますし、車いすラグビーの中にも、ハイポインターとローポインターとで、できることも役割もそれぞれの障害も違います。障害者も健常者もみんなそれぞれ違うし、違うという意味ではみんな変わらない。競技を通して、そういうことに気づいてもらえたらうれしいです。野球やサッカーを観戦しに行くのと同じくらいに、車いすラグビーを応援することが、もっと気軽に当たり前になったらいいなと思っています。

**外川** 特別ではなく、当たり前になること。お話を伺って改めてそのことの大切さに気づかされました。

**倉橋** 私も自分が健常者だった時には、車いすの人が街にいても気づきもしませんでした。それどころか、自分がアルバイトをしていた先の飲食店に車いすのお客様がいらっしゃったときにも、他のスタッフに対応を任せて、自分は一步引いていたようなところもありました。今になって思えば、何も変わらないのに、何をしていったんだろうと。知っている世界が狭すぎました。今でも、車いすラグビーという小さな世界しか知らないのですが。

**外川** 本当の意味での「みんな同じ」ということについてお話から考えるきっかけをいただきました。私自身ももう少し、勉強したいと思います。

**倉橋** いえいえ。私はその時々で、楽しいと思えることに出会い、それを周りに応援していただきながら、自分はまだ何も考えずに生きてきたようなところがあります。ただ、車いすになって、少しだけ世界が広がって、人間らしくなれたかなど。

**外川** 今日はとてもすてきなお話をお聞かせいただき、ありがとうございます。倉橋さんの笑顔に、エネルギーをたくさんいただきました。今後のご活躍を応援しています。

**倉橋** ありがとうございます。





## 提言・主張

日本私立大学連盟(以下、「私大連」という)では、法人としての目的を以下のように定めている。「日本私立大学連盟は、建学の精神に基づき各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するため基盤強化に資する。」

この目的を踏まえ、私大連では、私立大学の環境整備の充実とわが国の教育立国の実現に向けた政策の研究と国や社会への提言を行うとともに、大学教育の質的向上と経営基盤の強化に向けた予算要求・税制改正要望活動等を展開している。

ここでは、直近で行った提言・主張についてご紹介する。

### 内閣府 規制改革推進会議へのヒアリング対応

令和3年2月17日、内閣府の規制改革推進会議「雇用・人づくりワーキング・グループ」の「デジタル時代の人材育成」に関して、曄道佳明副会長が意見開陳した。

今回は2回目のヒアリングとなったが、オンライン授業の上限単位や校舎等施設の規制緩和、単位制(124単位)の根本的見直しを含め、ポストコロナを見据えたデジタル化時代に向けた大学教育について意見を申し述べた。

#### 規制改革推進会議

「雇用・人づくりワーキング・グループ」への意見  
―デジタル時代の人材育成に向けた大学の設置、  
運営等にかかる規制・制度の見直し―

2021年2月17日

一般社団法人日本私立大学連盟  
副会長 曄道佳明(上智大学・学長)



2020年11月13日の本会議のヒアリングにおいて、私大連の遠隔授業に関する意見を申し述べた。私大連では、変化する国際社会に対応するため、今般の新型コロナウイルスによる社会の変化を契機と捉え、ICTを活用したグローバル化やリカレント教育、大学間連携を進めるべきであると考え。そのためには、大学教育に対する国の財政支援とともに、既存の規制を緩和し大学教育に自由度を持たせるといふ転換が重要となる。

今般のヒアリングでは、デジタル時代における大学教育の質保証の維持・促進を求める上での、人的・経済資源の充実や多様化に向けた環境整備に向けて足枷となっている規制をはじめ新たな大学教育や大学間連携等について提示する。

## 1. 大学設置基準の見直し

### (1) 遠隔授業等に係る単位上限の見直し

「卒業の要件」(「大学設置基準」第32条第5項)として規定されている「遠隔授業の方法により修得する単位数の上限」(60単位)を緩和すべきである。

〈具体的課題〉

○ 現在、文部科学省では令和3年度まで、上限単位数(60単位)の緩和を認める方針を執っているが、何百何千もの多様な教育プログラムを編成する私立大学は、教育体系、予算、教員、施設等の準備に時間を要するため、早期に今後の方針を示してほしい。

○ オンライン授業を進めるに当たり、多くの大学は対面と遠隔を組み合わせた「ハイブリッド方式」を取り入れているが、この方式が対面授業とカウントされるのか遠隔授業とカウントされるのか定まっていない。しかし、質の高い授業を提供するのであれば遠隔授業か対面授業かを単位数で区分する必要はなく、教育の自由度を大学に与え、また学生の学びの自由度を高める意味でも、より多様で個性的な学びを推進すべく単位数の上限を緩和すべきである。

### (2) 施設等の基準の見直し

「校舎等施設」(「大学設置基準」第36条)、「校地の面積」(同第37条)、「校舎の面積」(同第37条の2)並びに「運動場」(同第35条)等の基準は撤廃すべきである。



現在、大学設置基準においては、授業の主たる実施場所は大学の校舎等であることが求められ、学外の施設が認められるのは、授業の一部のみとされている。しかし、校地・校舎面積の物理的空間としての規制は、オンライン授業の普及・拡大の実情にもはやそぐわない。

〈具体的課題〉

○ ハイブリッド型のオンライン授業の実施や感染予防対策として、自学自習のスペース、グループワークのスペースがこれまで以上に必要になるが、現行の基準では自学自習のスペースは教室面積に含まれない。

○ リカレント教育における社会人の利便性を考えた場合、施設要件などの外形的基準の一律的規制が阻害要因となっている。

○ 複数キャンパスを持つ大学では、少子化等を迎え、複数のキャンパスにそれぞれ図書館や診療所、体育館、教員を配置することが大きな負担になっている。必要性の低い空間を効率化しコストを下げて、その分を新たな教育環境の整備（空間にかわるデジタル環境、少人数教育の実施、それにふさわしい設備）に充てることが課題である。

### (3) 卒業単位(124単位)の見直し

「単位」(「大学設置基準」第21条)における科目数、授業回数などの柔軟な設定及び「卒業の要件」(「大学設置基準」第32条)として規定されている「大学に四年以上在学し、124単位以上を修得する」の緩和など、単位制そのものの根本的な見直しが必要である。

〈具体的課題〉

○ 平成25年の改正により、大学設置基準第23条(各授業科目の授業期間)は「各授業科目の授業は、十週又は十五週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができる場合は、この限りでない。」とされ、柔軟な授業週の設定が可能になった。この改正は留学や教室外での学びを推進する意味をもっているが、他方で、第21条(単位)第1項では「各授業科目の単位数は、大学において定めるものとする。」、同条第2項では「前項の単位数を定めるに当たっては、一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし」と定めているため、依然として制約が大きい。



コロナ禍を契機として対面型とオンライン型のハイブリッドな授業が主流になっていく動きの中で、教員、学生共に授業負担の増加による疲弊が問題化しており、今後、単位制そのものの根本的な見直しによって、科目数、授業回数などの柔軟な設定を可能にしなければ、多様な学びを実現することは難しい。

○ 「卒業の要件」（「大学設置基準」第32条）に「四年以上」と規定されていると、例えば9月中旬に入学した学生が4年後に海外の大学院に進もうとした場合、8月下旬や9月初旬を入学時期とする大学院に入學できなくなる。厳格な卒業要件が国際的活躍を目指す学生のキャリア形成において、これを阻む要因となっている。

## 2. 学生の定員管理、収容定員に対する専任教員数の見直しについて

### (1) 学生の定員管理の見直し

時間的、地理的な制約が緩和されるデジタル時代においては、対面教育のみを前提とした現行の厳格な定員管

理は、柔軟かつ合理的な定員管理に見直すことが必要である。

「学部単位の入学定員」ではなく「大学単位の収容定員」で管理する、あるいは単年度でなく複数年度の平均値で管理するという現実的な方法に変更すべきである。

〈具体的課題〉

○ さまざまな高等教育政策において、「入学定員超過率」に着目した定員管理の施策が示されているが、入学定員から収容定員に基準を転換するべきである。入学定員による入口管理は、すべての学生が4年間で卒業することを前提にしており、学修成果重視の出口管理という近年の質保証システムの基本方針と根本的に矛盾している。また、この管理方法は、長期履修制度を利用した社会人学生の位置づけが難しく、社会人教育の推進を妨げる一因にもなっている。

○ 定員管理の単位は、「大学」とするべきである。令和元年の大学設置基準改正によって、学部等連携課程の設置が可能になり、学部の枠を超えた弾力的な教育プログラムの設置が奨励されることになったが、学部単位の定員管理が続く限り、学部等連携が進展するこ



とはない。さらに、コロナ禍によって、オンライン授業が急速に普及し、複数キャンパスをつなぐ学際的副専攻制度、複数大学をつなぐ大学連携教育プログラムなどの実現可能性が増大してきているが、学部単位の定員管理がその足枷になる恐れがある。

○ 定員管理は、単年度ではなく、例えば認証評価受審ごととするなど、複数年度で行うべきである。安定した定員管理が教育の質保証の前提となることは、十分理解するが、定員の単年度充足率を経常費補助金算定の基準とすることは、大学の運営を委縮させる要因になっている。

○ 社会人教育やグローバル化の推進という方針を今後も堅持するのならば、社会人学生や留学生に関する定員は「別枠扱い」にするなど、「その実員に一定係数（たとえば、修業年限を在学期間で除して得られた数）を乗じて算定」という特別な配慮をすべきである。

## (2) 収容定員に対する専任教員数

大学設置基準第13条「専任教員数」には、「大学全体

の収容定員に応じた専任教員数」と定めている。しかし、学部の種類に応じた専任教員数にかなりの違いがあるため、収容定員に対する専任教員数の規定は見直すべきである。

〈具体的課題〉

○ 競争力があり、時代の要請に合致した特色ある学部・学科とそれに欠ける学部・学科ではスクラップ&ビルドが必要となつてきており、より実態に即した教員数の設定を可能とするため、収容定員枠の刻み幅の縮小が必要である。

○ 収容定員枠の刻み幅を小さくすることにより、大学設置基準を超えている数を新学部・新学科の教員に充てる、地域連携、産官学連携、エクステンションなど各大学が強化していく部門に充てるなど、人材の有効活用を図ることができる。

## 3. デジタル化時代の新たな教育・大学間連携、

認証評価、国の財政支援

(1) 新たな教育・大学間連携（国際化、リカレント教育、



## 地方創生

○ 現在、世界の主要大学は、コロナの危機を乗り越え、交換留学や共同研究、大学間連携教育などをこれまで以上に推進するために、高度な教育研究のオンライン化に取り組んでいる。教育の実践の場である授業の手法はオンライン化され、今後、この流れは世界レベルで加速していくことが予想される。国際共同研究の成果

は大学ランキングにも直結するところであり、世界のオンライン教育プラットフォームの流れに乗ることができなければ、わが国の大学は国際化に取り残されてしまう。「大学の国際化」のなかに、オンラインによって相互の留学を実現する方法をも、組み込むべきである。

○ 「新たな日常」のあり方を確立することが求められるなか、プライベートな時間の有益な使い方を模索する社会人も増えている。「新たな日常」の必須条件は、SDGsの理念を受けて、持続可能な社会の実現を目指すことに意味がある。その一翼を担うものがオンラインを活用した大学におけるリカレント教育の推進であり、現代社会に求められるこのようなニーズを総合的に考えたうえで、オンライン授業、あるいはオンライン

授業と対面授業を組み合わせた新たな授業のあり方を検討することが重要である。企業等の人材育成、個人のキャリアアップ、キャリアチェンジに基づく多様なプログラムを用意し、産学が共通の認識のもとで「学び続ける社会を実現」するためにも、オンラインは欠かせない授業方法であることを確認し、推進する方針を打ち出すべきである。

○ 地方創生や地方の大学の活性化の観点においても、オンライン授業を活用することによって、地域間の連携だけでなく、複数大学をつなぐ大学連携教育プログラム、地方大学と首都圏の大学との新たな連携を提示することが必要である。例えば、学生のクロスアポイントメントのような新たな制度を模索することは、地元  
に居ながらにして学びの選択肢を広げ、地方を活性化することに繋がるはずであり、そのような連携を推進すべきである。

時間的、地理的な制約が緩和されるデジタル時代においては、各大学等が定める学位授与や教育課程編成・実施に係る方針との整合性に留意すべきである。その上で、教育資源の有効活用、教育内容の豊富化や



多様な教育ニーズ等に対応するためにも、「他の大学、専門職大学又は短期大学における授業科目の履修等」(「大学設置基準」第28条)に定める単位互換に関する単位の上限度(60単位)にかかる見直しが検討されるべきである。

○ オンライン授業を活用した学びの転換は、単位数や施設などの規制の撤廃により、大学の学びに対する考えや地方や都市など、社会の概念も変化していく可能性がある中で、東京23区の大学に対する定員規制は意味を持たない。また、23区の大学は規制されたものの、地方創生総合戦略で掲げた「2020年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡にする」という数値目標は達成できておらず、2019年度の東京圏への流入者数のうち、大学へ進学する主な年齢層の流入(15〜19歳)が17.4%と近年減少傾向であるのに対し、20〜24歳の流入は過半数(55.6%)を占め増加の一途をたどっており、データに基づいても23区の大学規制による効果はほぼ無いと言ってよい。人口減少に直面する今、地方の学びの多様性を考えるのであれば、大学の規制よりオンラインを活用した都市と地方の

連携による新たな地方創生のための学びを検討し、Society 5.0人材の育成を進めるべきである。

## (2) 認証評価制度について

多様性に富んだ大学教育を維持、推進していくためには、質の保証を伴った自主的・自律的な大学改革が不可欠であり、それを担保するための認証評価制度も認証評価機関による自律的な制度設計のもとに実施されるべきである。

## (3) 国の財政支援と柔軟な執行について

○ 多様な学生に個性ある教育を提供することを使命としてきた私立大学は、情報技術の進展を踏まえた新たな教育方法・内容の開発に積極的に取り組んできた。しかし、その取り組みを加速させるためには、法令上の規制を取り除くことに加えて、インフラ整備のための基盤的な財政的支援と、質の高いオンライン授業を実施する大学に対する戦略的支援が必要である。

○ 私立大学等経常費補助金をはじめとする各種補助金等は、税金その他の貴重な財源で賄われていること



から、補助金等の執行の適正化に関する法律に基づき、公正かつ効率的な使用と大学による誠実な補助事業等の実施が求められる。これを受け、補助事業については、交付決定を受けてから交付対象事業に着手することが原則とされていることにより、交付決定前から意欲を持っていち早く取り組んできた大学が、交付対象事業から外れてしまう事案が生じている。こうした事案が増えることは、大学の意欲的な取組のモチベーションを低下させることになる。各大学の迅速、かつ、果断な教育研究改革を奨励する観点からも、「早期取組事業への国庫補助の交付」と「誠実な補助事業等の実施を担保するための仕組み」に係る柔軟な措置の再検討をすべきである。

以上



法政大学

ひろせ かつや  
廣瀬 克哉

法政大学 総長



田中優子前総長の任期満了に伴い、4月1日付で廣瀬克哉常務理事が総長に就任した。

1958年奈良県生まれ。1981年東京大学法学部第三類卒業。同大学大学院法学政治学研究科修士課程修了後、1987年同大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学、同年法学博士学位取得。1987年法政大学法学部助教授、1995年同教授、2014年法政大学常務理事(2017年より副学長を兼務した)。専門分野は行政学・公共政策学・地方自治で、主な著者に『自治体議会改革の固有性と普遍性』(2018年)法政大学

出版局(編著)。「議会改革白書」(2009年版〜2016年版)生活社(共編著)。

趣味は音楽。高校時代は文化祭のステージでギターを演奏。温厚で気さくな人柄のため学生から慕われている。本学は「自由を生き抜く実践知」という大学憲章を掲げている。「実践知」とはギリシャ哲学で「フロネシス」と言い、現実問題に直面しながらも、理想に向かって課題をひとつずつ解決するための知恵と知性である。この大学憲章を掲げ、大学に集う全ての人々とともに、教育と研究の理想を創造的に追求し、社会的責任を果たしていく。

立教大学

にしはら けんた  
西原 廉太

立教大学 総長



4月1日付けで西原廉太教授が第22代総長に就任した。

西原新総長は1962年京都市生まれ。1987年京都大学工学部卒業。1995年立教大学大学院文学研究科修了。2013年博士(神学)(関西学院大学)。1998年立教大学に着任。助教授を経て、2007年教授。総長補佐(2007年〜2010年)、立教学院副院長(2008年〜2021年)、副総長(2010年〜2015年)、文学部長兼研究科委員長(2015年〜2017年、2019年〜2021年)を歴任。専門は、英国宗教改革神学・現代神学で、主著書に『聖公会の

職制論―エキュメニカル対話の視点から―(聖公会出版、2013年)、『聖公会が大切にしてきたもの』(教文館、2016年)などがある。キリスト教学校教育同盟理事長(2018年〜現在)、世界教会協議会(WCC)中央委員(2006年〜現在)、日本基督教学会(専務理事2010年〜2014年)を務め、日本を代表する神学者の一人である。NHKの連続テレビ小説『エール』の考証も担当した。

2024年に創立150周年を迎える立教大学の「建学の精神」を再確認しつつ、創造的変革のために全学を率いる牽引者としての働きが期待されている。

**大島 正克**(おおしま まさかつ)

亜細亜大学学長。'81早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。博士(商学)。博士論文「中国企業会計の研究」。'18より現職。専門は管理会計、国際会計。

**池田 明史**(いけだ あきふみ)

東洋英和女学院大学学長。'80東北大学法学部卒業。'14より現職。編著『イスラエル国家の諸問題』(アジア経済研究所)、共著『中東政治学』(有斐閣)など。

**加藤 映子**(かとう えいこ)

大阪女学院大学・短期大学学長。'03ハーバード大学教育大学院博士課程修了。Ph.D.取得。主著『ハーバードで学んだ最高の読み聞かせ』(かんき出版)。

**藤原 三枝子**(ふじわら みえこ)

甲南大学国際言語文化センター教授。南山大学人間文化研究科博士後期課程修了。博士(言語科学)。在日ドイツ連邦共和国外務省関連機関を経て、'98より甲南大学。

**三谷 裕美**(みたに ひろみ)

獨協大学法学部法律学科准教授。イリノ

イ大学大学院人類学部修士課程修了。ニューヨーク大学教育・コミュニケーション・言語科学学部教育応用言語学博士課程単位取得退学。'16より現職。

**川口 恵子**(かわぐち けいこ)

芝浦工業大学工学部教授。'62 Teachers College, Columbia University Ed.M. (TESOL)。'05より芝浦工業大学。研究テーマ・英語学術論文のテキスト分析。

**山田 健太**(やまだ けんた)

専修大学文学部(ジャーナリズム学科)教授。'84青山学院大学卒。専門は言論法、ジャーナリズム研究。近著『沖繩報道』『愚かな風』『放送法と権力』。

**児浦 良裕**(こうら よしひろ)

聖学院中学校・高等学校教諭、広報部長、21教育企画部長、国際部長。'98東京理科大学理学部卒業。(株)ベネッセコーポレーションを経て、'14より現職。共著『ワークショップのアイデア帳』など。

**杉田 一真**(すぎた かずま)

産業能率大学経営学部教授、学長補佐、教育支援センター長。'14文部科学省「大学教育再生加速プログラム」事業推進責任者。

一般選抜「未来構想方式」作問主務者。

**高本 優一**(たかもと ゆういち)

追手門学院大学教務部次長兼教学企画課長。

**安成 英樹**(やすなり ひでき)

お茶の水女子大学文教育学部教授。東京大学大学院博士課程中退、同文学部助手、お茶の水女子大学助教を経て、'13より現職。元入試推進室長('14-'19)。専門は西洋史学。

**山本 茂**(やまもと しげる)

金沢大学学長補佐(学生募集・高大接続担当)。同高大接続コア・センター副センター長。同フロンティア工学系教授。'96大阪大学博士(工学)取得。

**加藤 建一**(かとう けんじ)

学校法人東洋大学理事・入試部長。'87東洋大学入職。教務部、入試部、総務部などを経て、'13より入試部長。'12より東洋大学評議員、'14より東洋大学理事を務める。

**小野 興子**(おの きょうこ)

学校法人山梨英和学院理事長。山梨大学大学院教育学研究科修了。山梨県立看護



短期大学部長、山梨県立大学特任教授などを経て、'20より現職。

**三浦 英俊**(みづら ひでとし)

南山大学理工学部教授。博士(都市・地域計画)。'213月までFD委員会委員長。

**岩瀬 峰代**(いわせ みねよ)

島根大学大学教育センター准教授。'03総合研究大学院大学先端科学研究科生命体科学専攻修了。博士(理学)。同大学院大学全学事業推進室室長を経て、'14より現職(FD担当)。

**新原 将義**(しんはら まさよし)

帝京大学高等教育開発センター講師。'16筑波大学大学院人間総合科学研究科心理学専攻修了。博士(心理学)。徳島大学を経て、'18より帝京大学。

**岩崎 千晶**(いわさき ちあき)

関西大学教育推進部准教授。関西大学大学院総合情報学研究科博士課程修了。博士(情報学)。主著『大学生の学びを育む学習環境のデザイン』(関西大学出版部)。

**新井 一**(あらい はじめ)

順天堂大学学長。'79順天堂大学医学部卒

業。同大学医学部脳神経外科教授、同大学医学部附属順天堂医院院長、同大学大学院医学研究科長・医学部長を経て'16より現職。

**兵頭 知**(ひょうとう さとし)

日本大学理工学部交通システム工学科助教。'16愛媛大学大学院理工学研究科博士後期課程単位取得満期退学。博士(工学)。日本大学助手を経て、'18より現職。

**北村 行伸**(きたむら ゆきのぶ)

立正大学データサイエンス学部学部長。オックスフォード大学大学院修了、D.Phil.(経済学)、一橋大学教授を経て、'214月より現職。主著『パネルデータ分析』など。

**丸橋 珠樹**(まるはし たまき)

武蔵大学人文学部教授。京都大学大学院理学研究科動物学専攻(理学博士)。若い頃はアフリカの熱帯林で霊長類を、現在はタイでベニガオザルを研究中。

**市野澤 潤平**(いちのさわ じゅんぺい)

宮城学院女子大学現代ビジネス学部教授。'10東京大学大学院総合文化研究科単位取得退学。共編著に『リスクの人類学』、『観光人類学のフィールドワーク』など。

**水野 晶夫**(みずの あきお)

名古屋学院大学現代社会学部教授。'92名古屋学院大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。修士(経済学)。'15より現職。専門は地域政策論。

**倉橋 香衣**(くらはし かえ)

文教大学卒業。トランポリンの事故で頸髄を損傷し、'15に車いすラグビーを始め、日本代表に選出。'18シドニーで行われた世界選手権で日本の初優勝に貢献。

**外川 智恵**(とがわち え)

大正大学表現学部准教授。大正大学文学部卒。カリフォルニア臨床心理大学院修士課程修了。'92山梨放送入社。「NIT技術ジャーナル」のトップインタビューなどを務める。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

- 3月9日(火)  
第10回常務理事会・役員選考委員会に出席(ハイブリッド開催)
- 3月31日(水)  
第10回理事会、第3回総会に出席(ハイブリッド開催)
- 4月19日(月)  
経団連「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」に出席(ハイブリッド開催)
- 4月20日(火)  
第1回常務理事会、第1回理事会に出席(ハイブリッド開催)

理工系分野におけるオンライン教育への取り組みと課題

理工系分野の教育研究推進プロジェクトでは、コロナ禍における理工系分野のオンライン教育に関わり、加盟大学での取り組みと課題をまとめました。

「会員法人における「自律性の向上」に向けた取り組みの進捗状況に関するアンケート」の結果について

経営委員会大学ガバナンス検討分科会は、2019年に策定した「日本私立大学

連盟 私立大学ガバナンス・コード」の会員法人における周知及び浸透の状況を把握するため、「会員法人における『自律性の向上』に向けた取り組みの進捗状況に関するアンケート」を実施し、その結果をとりまとめました。

「新型コロナウイルス感染症に関わる大学の情報発信」に関する調査結果について

経営委員会情報公開検討分科会では、コロナ禍における加盟大学の情報発信に関わり、調査結果をとりまとめました。

▼各資料は、下記の私大連Webサイトをご覧ください。

<https://www.shidairen.or.jp/>

私大連Webサイトにて  
各種活動に関する情報を公開



**座談会** 「キャンパスライフとは何か」

**特集** 「コロナ禍における入試実施」

**小特集** 「オンライン留学の課題と可能性」

**だいがくのたから** 四日市看護医療大学 **大学点描** 敬和学園大学

**クローズアップ・インタビュー** 秋山正子さん(看護師、認定NPO法人マギーズ東京共同代表)

## 編集後記

◆コロナ禍にあつて、2021年度入試は例年はない対応を求められ続けた。各大学は何とか公正な入試を実施し、入学生を迎え入れようと苦慮した1年であつたと思う。一方で、このような状況であつても一足先に学習指導要領の改訂が実施される中学校・高等学校では入試改革が進められている。

今回の特集では、各大学や中学校・高等学校がどのような狙いをもつてどのような方法で入学者選抜を行っているのか、ということをご紹介いただいた。いずれの入試もいわゆる教科の筆記試験のみではなく、さまざまな方法により受験生を多面的に評価しようと取り組まれている。実施、評価ともに時間も人手も必要とする入試だけに、求める人材を獲得したい各大学の強い思いを感じた。

この特集が、これからの入試がどの方向に向かつていくのかということを考えるための好事例となればと思う。(広報・情報委員会大学時報分科会前委員・関西学院大学入学センター入試課長 永野誠)

◆小特集「学生の授業評価―活用と実践―」では、授業の改善に向けて従来の「教える側」、「学ぶ側」の立場を超えた斬新な取り組みが紹介された。あらためて「学生目線」を授業に取り入れていくことの大切さと難しさを感じる。昨今、いわゆる「アクティブラーニング」を通じて、学修者自身が探求心を持って情報収集や分析を行い、課題の発見・解決を試みる等、主体的な学修姿勢が求められているが、授業評価にも同様に主体的な姿勢が求められるのだろう。一方、学修者としての成長や気づきのきっかけは、知識を得ることが中心の授業や、授業外の大学生活の多様な場面にもあり、そのような幅広い環境作りが大学の重要な役割の一つなのではないかということも再認識した。また、社会に出てからもそうだが、自分の成長や新たな気づきは学んでいる間だけでなく、少し時間が経ってから振り返ってみて分かることも多い。その意味で、卒業生への調査や分析も今後の勘所になるのではないかと感じた。

(広報・情報委員会大学時報分科会委員・上智大学総務局SGU事業推進室長 中山映)

◆コロナ禍の生活も約1年が経過した。今でもさまざまな制約があることに変わりはないが、マスクが欧米ではあまりなじみがない習慣だと知ったのもちょうど1年前のことだ。

座談会では、この1年間のオンライン授業について語学教育という側面から取り上げた。否応なしに始まったオンライン授業だが、新たな発見と発想の転換、語学教育の原点を問い直す得難い時間・経験となり、語学とAIという話題にまで広がりを見せたことは興味深い。

クローズアップ・インタビューでは、車いすラグビー選手…倉橋香衣さんのお話を伺った。学生時代の大きなけがから生活が一変、ポジティブにチャレンジを続ける中で、障がいの有無にかかわらず皆それぞれに「違う」ことに、パラスポーツを楽しみながら気付いてほしいと語る倉橋さん。

語学とパラスポーツという思いがけないリアリティーから、互いの文化と違いを理解することに思いを巡らせるきっかけになればと思う。(日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美)



# 一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (125大学 令和3年5月20日現在)

愛知大学	金沢星稜大学	南山大学	大正大学
亜細亜大学	関西大学	日本大学	拓殖大学
青山学院大学	関西学院大学	日本女子大学	天理大学
跡見学園女子大学	関東学園大学	ノートルダム清心女子大学	東邦大学
梅花女子大学	関東学院大学	大阪学院大学	東北学院大学
文教大学	慶應義塾大学	大阪医科薬科大学	東北公益文科大学
筑紫女学園大学	恵泉女学園大学	大阪女学院大学	東海大学
中央大学	敬和学園大学	大谷大学	常磐大学
中央大学	神戸女学院大学	追手門学院大学	東京医療保健大学
大東文化大学	神戸海星女子学院大学	立教大学	東京女子大学
獨協大学	皇學館大学	立正大学	東京女子医科大学
獨協医科大学	國學院大学	立命館大学	東京経済大学
姫路獨協大学	国際武道大学	立命館アジア太平洋大学	東京国際大学
同志社大学	国際基督教大学	龍谷大学	東京農業大学
同志社女子大学	駒澤大学	流通科学大学	東京情報大学
フェリス学院大学	甲南大学	流通経済大学	東京歯科大学
福岡大学	久留米大学	西武文理大学	東洋大学
福岡女学院大学	共立女子大学	聖学院大学	東洋英和女学院大学
福岡女学院看護大学	京都産業大学	成城大学	東洋学園大学
学習院大学	京都精華大学	聖カタリナ大学	豊田工業大学
学習院女子大学	京都橘大学	成蹊大学	津田塾大学
白鷗大学	九州産業大学	西南学院大学	和光大学
阪南大学	松山大学	聖路加国際大学	早稲田大学
広島女学院大学	松山東雲女子大学	清泉女子大学	山梨英和大学
広島修道大学	明治大学	聖心女子大学	四日市大学
法政大学	明治学院大学	専修大学	四日市看護医療大学
兵庫医科大学	宮城学院女子大学	石巻専修大学	
兵庫医療大学	桃山学院大学	芝浦工業大学	
実践女子大学	桃山学院教育大学	白百合女子大学	
上智大学	武蔵大学	仙台白百合女子大学	
城西大学	武蔵野大学	昭和女子大学	
城西国際大学	武蔵野美術大学	創価大学	
順天堂大学	名古屋学院大学	園田学園女子大学	

## 大学時報

University Current Review

2021/5月号

第69巻398号(通巻411号)

令和3年5月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25  
私学会館別館  
電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363  
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20  
明治安田生命大阪梅田ビル3階  
〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9  
KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)  
小島隆久(同志社女子大学広報部広報室長)  
藤智徳(法政大学多摩事務課主任)  
中山映(上智大学総務局SGU事業推進室長)  
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)  
永野誠(関西学院大学高大接続センター入試課長)  
横川修(関西学院大学広報室課長)  
田上雅徳(慶應義塾大学法学部教授)  
江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)  
兼高聖雄(日本大学芸術学部教授)  
長野香(立教学院広報室長)  
青柳祐(立命館大学総合企画部広報課長)  
山田健太(専修大学文学部教授)  
高橋慈海(大正大学魅力化推進部長)  
大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)  
鈴木宏隆(早稲田大学広報室長)  
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)  
水田悠平(日本私立大学連盟事務局)  
太田祐輔(日本私立大学連盟事務局)

